

# 令和6年度歳出予算説明資料

宮 崎 県



令和6年度当初歳出予算説明資料目次

県議会	-----	1	財政課	-----	44
県議会事務局	-----	3	財産総合管理課	-----	49
総合政策部	-----	6	税務課	-----	52
総合政策課	-----	8	市町村課	-----	56
秘書広報課	-----	11	総務事務センター	-----	59
統計調査課	-----	13	危機管理課	-----	61
総合交通課	-----	16	消防保安課	-----	64
中山間・地域政策課	-----	18	福祉保健部	-----	67
産業政策課	-----	21	福祉保健課	-----	69
デジタル推進課	-----	23	指導監査・援護課	-----	74
生活・協働・男女参画課	-----	25	医療政策課	-----	76
みやざき文化振興課	-----	28	薬務対策課	-----	80
人権同和対策課	-----	31	国民健康保険課	-----	82
国スポ・障スポ準備課	-----	33	長寿介護課	-----	86
競技力向上推進課	-----	35	障がい福祉課	-----	89
総務部	-----	37	衛生管理課	-----	93
総務課	-----	39	健康増進課	-----	96
人事課	-----	42	感染症対策課	-----	100

こども政策課	-----	102	農産園芸課	-----	173
こども家庭課	-----	106	畜産振興課	-----	176
環境森林部	-----	111	家畜防疫対策課	-----	180
環境森林課	-----	113	農村計画課	-----	182
環境管理課	-----	116	農村整備課	-----	185
循環社会推進課	-----	119	担い手農地対策課	-----	190
自然環境課	-----	121	水産政策課	-----	193
森林経営課	-----	126	漁業管理課	-----	198
山村・木材振興課	-----	134	県土整備部	-----	203
商工観光労働部	-----	138	管理課	-----	205
商工政策課	-----	140	用地対策課	-----	207
企業振興課	-----	145	技術企画課	-----	210
雇用労働政策課	-----	149	道路建設課	-----	212
企業立地課	-----	153	道路保全課	-----	214
観光推進課	-----	155	河川課	-----	217
国際・経済交流課	-----	159	砂防課	-----	222
農政水産部	-----	162	港湾課	-----	225
農政企画課	-----	164	都市計画課	-----	232
農業流通ブランド課	-----	167	建築住宅課	-----	235
農業普及技術課	-----	169	営繕課	-----	238

高速道対策局	-----	240
会計管理局	-----	242
会計課	-----	244
物品管理調達課	-----	246
教育委員会	-----	248
教育政策課	-----	250
財務福利課	-----	253
高校教育課	-----	258
義務教育課	-----	261
特別支援教育課	-----	263
教職員課	-----	265
生涯学習課	-----	268
スポーツ振興課	-----	271
文化財課	-----	274
人権同和教育課	-----	277
公安委員会	-----	279
警察本部	-----	281
監査事務局	-----	286
監査事務局	-----	288
人事委員会	-----	290

人事委員会事務局	-----	292
労働委員会	-----	294
労働委員会事務局	-----	296



県 議 会

令和6年度当初歳出予算説明資料（部別総括表） 県議会

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
県議会	1,187,878	0	8,519	1,179,359	1,119,639	68,239	106.1%
一般会計	1,187,878	0	8,519	1,179,359	1,119,639	68,239	106.1%
県議会事務局	1,187,878	0	8,519	1,179,359	1,119,639	68,239	106.1%

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 県議会事務局

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
県議会事務局 計	1,187,878	0	8,519	1,179,359	1,119,639	68,239	106.1%
一般会計	1,187,878	0	8,519	1,179,359	1,119,639	68,239	106.1%
（款）議会費	1,187,878	0	8,519	1,179,359	1,119,639	68,239	106.1%
（項）議会費	1,187,878	0	8,519	1,179,359	1,119,639	68,239	106.1%
（目）議会費	751,338	0	0	751,338	742,837	8,501	101.1%
（目）事務局費	436,540	0	8,519	428,021	376,802	59,738	115.9%

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 県議会事務局

(単位：千円)

目			事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
議会費	751,338	議員報酬	494,155	県議会議員報酬等の経費 1 議員報酬等 494,155
		本会議運営費	25,521	本会議運営に要する経費 1 本会議開催経費 23,346 2 議会運営委員会運営経費 2,175
		常任委員会運営費	11,011	常任委員会運営に要する経費 1 常任委員会運営経費 11,011
		議会一般運営費	212,440	議会一般運営に要する経費 1 各種大会協議会出席・調査経費等 11,638 2 全員協議会開催経費 1,280 3 各種協議会負担金等 199,522
		特別委員会運営費	8,211	特別委員会運営に要する経費 1 特別委員会運営経費 8,211
		事務局費	436,540	職員費
		本会議運営費	4,492	本会議運営に要する経費 1 会議録調整事務経費 3,556 2 その他運営経費 936
		常任委員会運営費	2,357	常任委員会運営に要する経費 1 常任委員会調査活動随行経費 1,875 2 その他運営経費 482
		図書室運営費	6,311	図書室運営に要する経費 1 図書購入経費等 2,991 2 議会図書室ネットワーク推進事業 342 3 その他運営経費 2,978
		議員寮運営費	6,840	議員寮運営に要する経費 1 議員寮維持管理経費 6,840
		議会一般運営費	156,240	議会一般運営に要する経費 1 県議会広報強化事業 32,162

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 県議会事務局

(単位：千円)

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
				2 県議会広報等支援事業 53,248 3 その他運営経費 67,000 4 議会ICT化経費 3,830
		議会史編さん費	3,574	議会史編さんに要する経費 1 議会史編さん経費 3,574
		特別委員会運営費	712	特別委員会運営に要する経費 1 特別委員会調査活動随行経費 682 2 その他事務費 30

総 合 政 策 部

令和6年度当初歳出予算説明資料（部別総括表） 総合政策部

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
総合政策部	41,574,166	5,553,384	18,031,194	17,989,588	26,695,154	14,879,012	155.7%
一般会計	41,554,133	5,553,384	18,011,161	17,989,588	26,675,121	14,879,012	155.8%
総合政策課	3,280,668	0	5,978	3,274,690	871,059	2,409,609	376.6%
秘書広報課	557,776	0	10,474	547,302	523,573	34,203	106.5%
統計調査課	368,887	347,911	509	20,467	310,936	57,951	118.6%
総合交通課	1,611,870	0	831,751	780,119	1,239,604	372,266	130.0%
中山間・地域政策課	1,093,161	332,749	117,189	643,223	1,018,036	75,125	107.4%
産業政策課	596,428	145,278	98,910	352,240	451,036	145,392	132.2%
デジタル推進課	1,453,501	0	6,309	1,447,192	1,222,025	231,476	118.9%
生活・協働・男女参画課	536,218	88,430	6,159	441,629	648,124	-111,906	82.7%
みやざき文化振興課	11,087,034	3,754,124	2,117,242	5,215,668	10,387,473	699,561	106.7%
人権同和対策課	123,384	19,348	0	104,036	121,987	1,397	101.1%
国スポ・障スポ準備課	19,945,996	865,544	14,386,700	4,693,752	9,370,138	10,575,858	212.9%
競技力向上推進課	899,210	0	429,940	469,270	511,130	388,080	175.9%
特別会計	20,033	0	20,033	0	20,033	0	100.0%
総合政策課	20,033	0	20,033	0	20,033	0	100.0%

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 総合政策課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
総合政策課 計	3,300,701	0	26,011	3,274,690	891,092	2,409,609	370.4%
一般会計	3,280,668	0	5,978	3,274,690	871,059	2,409,609	376.6%
（款）総務費	3,280,668	0	5,978	3,274,690	871,059	2,409,609	376.6%
（項）企画費	3,280,668	0	5,978	3,274,690	871,059	2,409,609	376.6%
（目）企画総務費	742,748	0	5,918	736,830	782,037	-39,289	95.0%
（目）計画調査費	2,537,920	0	60	2,537,860	89,022	2,448,898	2850.9%
特別会計	20,033	0	20,033	0	20,033	0	100.0%
開発事業特別資金特別会計	20,033	0	20,033	0	20,033	0	100.0%
（款）総務費	20,033	0	20,033	0	20,033	0	100.0%
（項）企画費	20,033	0	20,033	0	20,033	0	100.0%
（目）運営費	257	0	257	0	257	0	100.0%
（目）他会計繰出金	19,776	0	19,776	0	19,776	0	100.0%

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 総合政策課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
企画総務費	742,748	職員費	619,694	職員の人件費 1 職員費 総職員数                    75名 総合政策課                  24名 東京事務所外                51名 619,694
		連絡調整費	19,453	部の連絡調整に要する経費 1 連絡調整費                    4,743 2 政策調整研究費              10,000 3 調整事務費                    500 4 電動車化対策費              4,210
		総合企画調整費	12,937	県政の総合企画・調整及び関係行政機関、団体との協議・調整等に要する経費 1 全国、九州地方知事会          11,014 2 主要施策の総合調整及び国への要望・予算対策          1,923
		地方分権促進費	6,280	県内における地方分権の確立及び広域連携の推進に要する経費 1 地方分権促進事業              6,280
		県外事務所費	84,384	県外事務所の運営に要する経費 1 東京事務所運営費              36,255 2 大阪事務所運営費              19,941 3 福岡事務所運営費              28,188
		計画調査費	2,537,920	地域開発推進費
計画調査費	2,537,920	県計画総合推進費	2,536,710	県総合計画の推進及び政策課題に関する調査・検討等に要する経費 1 総合計画等管理運営費          5,913 2 総合計画等推進費              12,490 3 地産地消県民運動促進事業      3,825 4 宮崎再生基金積立金              60 [新] 5 日本一挑戦プロジェクト推進基金積立金          2,514,422
		エネルギー対策推進費	393	エネルギー対策の推進に要する経費 1 エネルギー対策総合推進事業          393

令和6年度当初歳出予算説明資料 【特別会計（事項別）】 総合政策課

(単位：千円)

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
運営費	257	運営費	257	審議会開催等に要する経費 1 運営費 257
他会計繰出金	19,776	繰出金	19,776	一般会計への繰出金 1 繰出金 19,776

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 秘書広報課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
秘書広報課 計	557,776	0	10,474	547,302	523,573	34,203	106.5%
一般会計	557,776	0	10,474	547,302	523,573	34,203	106.5%
（款）総務費	557,776	0	10,474	547,302	523,573	34,203	106.5%
（項）総務管理費	557,776	0	10,474	547,302	523,573	34,203	106.5%
（目）一般管理費	263,199	0	0	263,199	266,333	-3,134	98.8%
（目）広報費	294,577	0	10,474	284,103	257,240	37,337	114.5%

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 秘書広報課

(単位：千円)

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
一般管理費	263,199	職員費	225,000	職員の人件費 1 職員費 225,000 総職員数 27名 特別職 3名 秘書広報課 24名
		秘書業務費	38,199	秘書業務に要する経費 1 秘書業務費 38,199
広報費	294,577	広報活動費	261,542	県政広報活動に要する経費 1 印刷広報事業 62,501 2 新聞広報事業 67,002 3 テレビ・ラジオ放送事業 73,661 4 県ホームページ情報発信事業 8,739 5 県ホームページ魅力発信・充実強化事業 9,340 6 広報活動事業 9,246 7 情報発信力強化事業 368 8 SNSを活用したみやぎの魅力発信事業 20,211 [新] 9 みやぎ魅力発信プロジェクト事業 10,474
		広聴活動費	14,595	広聴活動に要する経費 1 広聴体制充実事業 14,595
		県政相談費	18,440	県政相談に要する経費 1 県政相談事業 18,440

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 統計調査課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
統計調査課 計	368,887	347,911	509	20,467	310,936	57,951	118.6%
一般会計	368,887	347,911	509	20,467	310,936	57,951	118.6%
（款）総務費	368,887	347,911	509	20,467	310,936	57,951	118.6%
（項）統計調査費	368,887	347,911	509	20,467	310,936	57,951	118.6%
（目）統計調査総務費	148,845	131,772	45	17,028	157,700	-8,855	94.4%
（目）委託統計費	215,932	215,932	0	0	149,126	66,806	144.8%
（目）県統計費	4,110	207	464	3,439	4,110	0	100.0%

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 統計調査課

(単位：千円)

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
統計調査総務費	148,845	職員費	148,410	職員の人件費 1 職員費 職員数 26名 148,410
		統計諸費	435	統計調査事務の能率改善、統計技術の普及向上に要する経費 1 各種会議研修費 142 2 事業事務費 293
委託統計費	215,932	消費経済統計調査費	30,275	国民生活における家計収支、貯蓄、消費の実態、商品の小売価格、サービス料金等の調査に要する経費 1 家計調査 (国10/10) 20,693 2 小売物価統計調査 (国10/10) 9,582
		労働諸統計費	29,812	国民の就業、不就業の状態及び事業所における雇用、賃金、労働時間の変動等の調査に要する経費 1 労働力調査 (国10/10) 16,640 2 毎月勤労統計調査 (国10/10) 13,172
		教育統計調査費	1,390	学校に関する基本的事項並びに児童・生徒の発育及び健康状態の調査に要する経費 1 学校基本調査 (国10/10) 1,024 2 学校保健統計調査 (国10/10) 366
		委託統計諸費	17,436	統計調査員の確保、統計環境の整備、県及び市町村統計職員の研修等に要する経費 1 統計調査員確保対策事業 (国10/10) 1,156 2 一般事務費 (国10/10) 5,481 3 経常業務運営経費 (国10/10) 506 4 統計調査の環境改善のための普及啓発事業 (国10/10) 684 5 統計調査業務共通経費 (国10/10) 9,609
		経済センサス費	690	我が国全体の経済活動を同一時点で産業横断的に把握する調査に要する経費 1 経済センサス調査区管理 (国10/10) 690
		国勢調査費	13,884	人口及び世帯の実態を把握し各種行政施策の基礎資料とするための調査に要する経費 1 国勢調査試験調査費 (国10/10) 2,877 2 国勢調査調査区設定費 (国10/10) 11,007

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 統計調査課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
		農林業センサス費	85,632	農林業の基本構造の現状と動向に関する基礎資料を得るための調査に要する経費 1 農林業センサス市町村交付金 (国10/10) 83,788 2 農林業センサス調査事務費 (国10/10) 1,844
		漁業センサス費	297	漁業の生産構造、就業構造及び漁業を取り巻く実態を明らかにし、水産行政諸施策の基礎資料を得るための調査に要する経費 1 漁業センサス市町村交付金 (国10/10) 65 2 漁業センサス調査事務費 (国10/10) 232
		全国家計構造調査費	36,516	家計の実態を調査し、全国及び地域別の世帯の所得分布、消費の水準及び構造等に関する基礎資料を得るための調査に要する経費 1 全国家計構造調査市町村交付金 (国10/10) 29,055 2 全国家計構造調査調査員手当等 (国10/10) 1,234 3 全国家計構造調査調査事務費 (国10/10) 6,227
県統計費	4,110	県経済統計調査費	350	県民及び市町村民経済力測定の調査に要する経費 1 事業事務費 350
		県現住人口調査費	684	本県の性別、年齢別人口の社会動態・自然動態及び世帯数の推計に必要な基礎資料を得るための調査に要する経費 1 市町村交付金 684
		社会生活統計指標整備費	985	各種統計資料を加工分析して、本県経済活動の実態と動向を総合的に把握するための基礎資料の作成に要する経費 1 社会生活統計指標整備費 715 2 事業事務費 270
		統計調査情報共有化運営管理経費	504	統計調査情報に関するwebシステムの維持管理に要する経費 1 webサイト管理費 504
		県民共有・確かな統計基盤づくり推進事業費	1,587	統計情報の利活用の推進及び統計調査環境の基盤づくりに要する経費 1 県民共有・確かな統計基盤づくり推進事業 (国10/10, 県単) 1,105 2 事業事務費 482

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 総合交通課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
総合交通課 計	1,611,870	0	831,751	780,119	1,239,604	372,266	130.0%
一般会計	1,611,870	0	831,751	780,119	1,239,604	372,266	130.0%
（款）総務費	1,611,870	0	831,751	780,119	1,239,604	372,266	130.0%
（項）企画費	1,611,870	0	831,751	780,119	1,239,604	372,266	130.0%
（目）企画総務費	100,527	0	0	100,527	84,621	15,906	118.8%
（目）計画調査費	1,511,343	0	831,751	679,592	1,154,983	356,360	130.9%

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 総合交通課

(単位：千円)

目	事項		事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名		
企画総務費	100,527	職員費	100,527	職員の人件費 1 職員費 職員数 14名 100,527		
計画調査費	1,511,343	広域交通ネットワーク推進費	135,834	国内外の広域交通ネットワークの形成に要する経費 1 陸上輸送網整備事業 1,799 2 C I Q体制整備促進事業 481 3 物流対策事業 100 [新] 4 長距離フェリー魅力向上支援事業 5,864 (改) 5 モーダルシフトによる「物流の2024年問題」対策強化事業 91,953 [新] 6 東九州新幹線等調査事業 34,000 7 一般事務費 1,637		
				853,876	地域生活交通等公共輸送サービスの確保に要する経費 1 地方バス路線等運行維持対策事業 553,066 (1) バス路線運行維持対策事業 (162,057) (2) 宮崎県バスネットワーク最適化支援基金積立金 (19) (3) 宮崎県バスネットワーク最適化支援事業 (247,144) (4) 広域的移動手段確保支援事業 (143,846) [新] 2 九州M a a S推進事業 10,653 3 離島航路運航維持対策事業 10,088 4 みやざきの地域鉄道利用促進強化事業 11,454 5 地域交通再生・活性化事業 200,656 6 官民連携鉄道利用支援事業 5,671 7 地域交通D X推進事業 18,509 [新] 8 バス利用促進強化事業 15,070 9 公共交通事業者等特別利子補給事業 28,402 10 一般事務費 307	
					335,334	国内外の航空交通ネットワークの形成に要する経費 (改) 1 「みやざきの空」航空ネットワーク再生事業 333,409 2 一般事務費 1,925
						186,299

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 中山間・地域政策課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
中山間・地域政策課 計	1,093,161	332,749	117,189	643,223	1,018,036	75,125	107.4%
一般会計	1,093,161	332,749	117,189	643,223	1,018,036	75,125	107.4%
（款）総務費	1,093,161	332,749	117,189	643,223	1,018,036	75,125	107.4%
（項）企画費	1,093,161	332,749	117,189	643,223	1,018,036	75,125	107.4%
（目）企画総務費	101,932	0	0	101,932	91,933	9,999	110.9%
（目）計画調査費	991,229	332,749	117,189	541,291	926,103	65,126	107.0%

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 中山間・地域政策課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名
	予算額	事項名	
企画総務費	101,932	職員費	101,932
			職員の人件費 1 職員費 職員数 16名
計画調査費	991,229	中山間地域振興対策費	92,223
			中山間地域に対する重点的・総合的な支援に要する経費 1 過疎地域持続的発展計画推進事業 2,984 2 水資源対策推進事業 (国10/10, 県単) 341 3 「地域運営組織」形成促進事業 49,913 4 特定地域づくり事業協同組合設立準備支援事業 3,000 5 地域の力で実現する持続可能な中山間地域づくり推進事業 17,210 6 集落活動支援・交流促進事業 500 7 中山間地域医療人材交流研修事業 3,343 8 中山間地域移動スーパー等導入支援事業 5,000 [新] 9 中山間地域のくらしを支える先進技術研修・体験事業 9,932
		地域活性化促進費	78,952
			地域活性化の推進に要する経費 1 地域振興推進費 3,732 2 地域づくり人材育成・ネットワーク化事業 4,686 3 地域づくり団体全国大会開催費用負担金 4,000 4 次世代へつなぐ祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク普及啓発事業 8,748 5 未来へつながる地域づくり協創支援事業 45,492 6 未来へ駆ける市町村地域づくり総合支援事業 1,800 7 ワークーションを通じた関係人口創出・拡大事業 5,694 8 地域資源ブランド協働推進事業 4,800
		移住・定住促進費	610,672
			本県への移住等の促進に要する経費 1 宮崎ひなた暮らし移住・定住促進事業 103,549 2 地域おこし協力隊定着促進事業 1,501 [新] 3 ひなた暮らし体験促進事業 8,280 [新] 4 みやざきとのつながり創出プロモーション事業 28,400 5 わくわくひなた暮らし実現応援事業 461,669 (国1/2 県1/2, 国2/4 県1/4 市町村1/4, 県3/4 市町村1/4) [新] 6 移住者の受入環境づくりサポート事業 7,273
		エネルギー対策推進費	176,874
			水力発電施設の円滑な設置・稼働を目的とした施設周辺市町村への交付金の交付に要する経費 1 水力発電施設周辺地域対策事業 (国10/10) 176,874

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 中山間・地域政策課

(単位：千円)

目			事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
		土地利用対策費	32,508	土地取引の規制等国土利用計画法の適正な運用に要する経費
				1 土地利用基本計画管理運営費 3,548
				2 届出勧告事務費 6,135
				3 地価調査費 22,825

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 産業政策課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
産業政策課 計	596,428	145,278	98,910	352,240	451,036	145,392	132.2%
一般会計	596,428	145,278	98,910	352,240	451,036	145,392	132.2%
（款）総務費	596,428	145,278	98,910	352,240	451,036	145,392	132.2%
（項）企画費	596,428	145,278	98,910	352,240	451,036	145,392	132.2%
（目）企画総務費	92,175	0	0	92,175	94,520	-2,345	97.5%
（目）計画調査費	504,253	145,278	98,910	260,065	356,516	147,737	141.4%

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 産業政策課

(単位：千円)

目	事項		事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名		
企画総務費	92,175	職員費	92,175	職員の人件費 1 職員費 職員数 13名 92,175		
計画調査費	504,253	産業政策総合推進費	95,725	産業政策の全県的な推進体制等の整備・充実に要する経費 1 越境EC伴走支援事業 (国1/2 県1/2, 県単) 12,936 2 みやざきの食の魅力発信・販路開拓事業 (国1/2 県1/2, 県単) 35,483 [新] 3 みやざき新ビジネス創出支援事業 23,375 4 先端技術を活用した食のビジネスモデル創出拡大事業 21,372 5 産業政策推進事務費 2,559		
				みやざき地域活性化雇用創造プロジェクト推進費	113,703	産業人財の県内定着や育成等に要する経費 1 地域雇用活性化事業 113,703 (1) 地域活性化雇用創造プロジェクト推進事務費 (2,312) (国8/10 県2/10) (2) デジタル時代における産業人財育成事業 (42,060) (国8/10 県2/10) (改) (3) フードビジネス支援体制強化事業 (69,331) (国8/10 県2/10, 国1/2 県1/2, 県単)
				みやざき地方創生若者定着促進費	55,275	県内への若者定着促進に要する経費 1 みやざき産業人財育成プラットフォーム連携強化事業 14,000 (国1/2 県1/2) 2 みやざき産業人財確保支援基金事業 41,275 (1) 基金積立金 (10,286) (2) 奨学金返還支援事業 (30,989)
				産業デジタル化推進費	239,550	本県産業におけるデジタル化推進に要する経費 1 みやざきDXさがけプロジェクト推進事業 (国1/2 県1/2) 39,800 2 産業DXサポートセンター設置事業 (国1/2 県1/2) 27,296 3 産業デジタル実装支援事業 153,000 4 産業デジタルリスキリング推進事業 9,931 5 地域密着型IT人材育成事業 9,523

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） デジタル推進課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
デジタル推進課 計	1,453,501	0	6,309	1,447,192	1,222,025	231,476	118.9%
一般会計	1,453,501	0	6,309	1,447,192	1,222,025	231,476	118.9%
（款）総務費	1,453,501	0	6,309	1,447,192	1,222,025	231,476	118.9%
（項）総務管理費	41,050	0	0	41,050	41,050	0	100.0%
（目）一般管理費	41,050	0	0	41,050	41,050	0	100.0%
（項）企画費	1,412,451	0	6,309	1,406,142	1,180,975	231,476	119.6%
（目）企画総務費	1,412,451	0	6,309	1,406,142	1,180,975	231,476	119.6%

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 デジタル推進課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
一般管理費	41,050	行政管理費	41,050	行政管理・行政改革に要する経費 1 ICT活用による業務効率化推進事業 41,050
企画総務費	1,412,451	職員費	136,768	職員の人件費 1 職員費 136,768 職員数 20名
		行政情報化推進費	10,196	行政情報化の推進に要する経費 1 行政情報化普及啓発対策費 10,196
		行政情報処理基盤整備費	252,991	行政情報処理基盤の総合的整備に要する経費 1 パソコン等整備費 252,991
		行政情報システム整備運営費	315,389	行政情報システムの整備及び運営に要する経費 1 システム運営費 14,667 2 県庁LAN運営費 167,462 3 総合行政ネットワーク運営費 40,341 4 県庁ネットワーク情報セキュリティ緊急強化対策事業 72,327 5 自治体情報セキュリティ強化対策事業 20,592
		電子県庁プロジェクト事業費	697,107	電子県庁の推進に要する経費 1 宮崎県市町村IT推進連絡協議会運営事業 140,518 2 公的個人認証サービス運営事業 32,901 3 サーバ管理委託事業 54,558 4 ソフトウェア資産管理システム運営事業 19,589 5 行政情報システム全体最適化推進事業 258,815 (1) サーバ統合基盤運営費 (235,180) (改) (2) IT調達支援事業 (23,635) 6 パソコン等ヘルプデスク事業 12,633 7 新・電子行政推進事業 6,490 8 社会保障・税番号制度システム整備事業 61,256 9 自治体DXサポート事業 74,042 10 キャッシュレス決済利用環境整備事業 884 11 情報セキュリティ強化対策事業 3,410 12 ひなたデジタルデータ利活用推進事業 3,007 (改) 13 自治体DXを担う人材育成事業 5,952 [新] 14 生成AIシステム導入事業 8,140 15 庁内システムのスマート化事業 14,912

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 生活・協働・男女参画課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
生活・協働・男女参画課 計	536,218	88,430	6,159	441,629	648,124	-111,906	82.7%
一般会計	536,218	88,430	6,159	441,629	648,124	-111,906	82.7%
（款）総務費	87,231	3,023	0	84,208	86,209	1,022	101.2%
（項）企画費	87,231	3,023	0	84,208	86,209	1,022	101.2%
（目）企画総務費	58,811	0	0	58,811	58,194	617	101.1%
（目）計画調査費	28,420	3,023	0	25,397	28,015	405	101.4%
（款）民生費	448,987	85,407	6,159	357,421	561,915	-112,928	79.9%
（項）社会福祉費	352,630	68,964	6,159	277,507	505,018	-152,388	69.8%
（目）社会福祉総務費	184,842	1,977	0	182,865	182,033	2,809	101.5%
（目）県民生活費	167,788	66,987	6,159	94,642	322,985	-155,197	51.9%
（項）児童福祉費	96,357	16,443	0	79,914	56,897	39,460	169.4%
（目）児童福祉総務費	96,357	16,443	0	79,914	56,897	39,460	169.4%

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 生活・協働・男女参画課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
企画総務費	58,811	職員費	43,291	職員の人件費 1 職員費 職員数 6名 43,291
		交通安全基本対策費	11,939	交通安全実施計画の策定及び交通安全活動の推進に要する経費 1 交通安全基本対策事業 30 2 交通安全活動推進事業 11,909
		交通事故被害者救済対策費	3,581	交通事故相談等交通事故被害者の救済に要する経費 1 交通事故相談所運営事業 3,581
計画調査費	28,420	安全で安心なまちづくり推進費	6,609	安全に安心して暮らせる社会づくりに要する経費 1 宮崎県犯罪のない安全で安心なまちづくり促進事業 6,264 2 一般事務費 345
		協働運営事業費	21,811	特定非営利活動を促進するとともに、県民との協働を推進するために要する経費 1 みやざきNPO・協働支援センター事業 20,926 (国1/2 県1/2, 県単) 2 一般事務費 885
社会福祉総務費	184,842	職員費	175,844	職員の人件費 1 職員費 175,844 総職員数 23名 生活・協働・男女参画課 10名 消費生活センター 13名
		ボランティア活動促進事業費	8,998	ボランティア活動及び特定非営利活動を促進するとともに、県民との協働を推進するために要する経費 1 ボランティア促進事務費 705 2 特定非営利活動促進事業 306 3 協働による地域課題解決支援事業 4,032 (改) 4 みんなで支える社会貢献活動活性化事業 (国1/2 県1/2) 3,955
県民生活費	167,788	消費者支援対策費	71,205	消費者の自立を支援するとともに、消費者被害の防止と解決支援を図るために要する経費 1 消費者行政推進費 433 2 消費者自立支援対策費 296 3 消費者被害防止・解決支援費 59,833 4 金融トラブル等防止対策事業 104

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 生活・協働・男女参画課

(単位：千円)

目	予算額	事項		
		事項名	予算額	説明及び事業名
				5 消費者行政強化事業 (国10/10, 国1/2 県1/2, 県単) 10,539
		消費生活センター設置費	36,365	消費者施策を推進するために設置する消費生活センターの管理等に要する経費 1 消費生活センター運営費 10,680 2 生活情報センター管理費 23,016 3 地方消費生活センター管理費 2,669
		消費者行政交付金事業費	60,218	消費生活相談窓口の機能強化など、消費者行政活性化に要する経費 1 消費者行政活性化事業 (国10/10) 60,218
児童福祉総務費	96,357	男女共同参画総合調整費	1,677	男女共同参画社会づくりの推進に関する総合的な体制の確立とその施策の連絡調整に要する経費 1 男女共同参画調整事業 1,677
		男女共同参画推進費	94,680	男女共同参画社会づくりに関する意識啓発及び活動推進に要する経費 1 啓発・活動推進事業 24,304 (1) 啓発資料整備事業 (1,319) (2) みやざき女性の活躍強化事業 (国1/2 県1/2, 県単) (5,756) (改) (3) 性暴力被害者支援センター運営事業 (17,070) (国1/2 県1/2, 国1/3 県2/3) (4) 一般事務費 (159) 2 男女共同参画センター管理運営委託費 39,844 3 男女共同参画センター費 493 [新] 4 女性活躍推進アウトリーチ型総合支援事業 30,039

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） みやざき文化振興課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
みやざき文化振興課 計	11,087,034	3,754,124	2,117,242	5,215,668	10,387,473	699,561	106.7%
一般会計	11,087,034	3,754,124	2,117,242	5,215,668	10,387,473	699,561	106.7%
（款）総務費	2,785,117	9,170	2,116,640	659,307	2,348,978	436,139	118.6%
（項）総務管理費	49,857	7,242	46	42,569	42,456	7,401	117.4%
（目）一般管理費	43,050	628	46	42,376	42,305	745	101.8%
（目）諸費	6,807	6,614	0	193	151	6,656	4507.9%
（項）企画費	2,735,260	1,928	2,116,594	616,738	2,306,522	428,738	118.6%
（目）企画総務費	2,658,438	0	2,103,628	554,810	2,214,606	443,832	120.0%
（目）計画調査費	76,822	1,928	12,966	61,928	91,916	-15,094	83.6%
（款）教育費	8,301,917	3,744,954	602	4,556,361	8,038,495	263,422	103.3%
（項）教育総務費	8,301,917	3,744,954	602	4,556,361	8,038,495	263,422	103.3%
（目）事務局費	8,301,917	3,744,954	602	4,556,361	8,038,495	263,422	103.3%

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 みやざき文化振興課

(単位：千円)

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
一般管理費	43,050	職員費	43,050	職員の人件費 1 職員費 職員数 7名 43,050
諸費	6,807	宗教法人調査費	6,807	宗教法人の認証及び調査に要する経費 1 宗教法人調査費 193 2 不活動宗教法人対策事業 (国定額) 6,614
企画総務費	2,658,438	職員費	77,633	職員の人件費 1 職員費 職員数 12名 77,633
		県立芸術劇場費	2,580,805	県立芸術劇場の管理運営に要する経費 1 指定管理料 478,734 (1) 宮崎国際音楽祭開催事業 (94,308) (2) 県立芸術劇場管理運営委託費 (340,259) (3) 県民文化振興事業 (44,167) 2 県立芸術劇場大規模改修事業費 2,098,991 3 県立芸術劇場管理費 3,080
計画調査費	76,822	文化活動促進費	70,718	文化活動促進に要する経費 1 宮崎県芸術文化協会補助 8,456 2 宮崎県文化賞 2,977 3 九州芸術祭 1,436 4 みやざき芸術文化振興基金事業 6 5 若山牧水賞 3,300 6 障がい者芸術文化普及支援事業 (国1/2 県1/2) 3,856 7 県民芸術祭開催補助 9,573 8 宮崎県芸術支援プログラム補助事業 1,000 9 郷土先覚者顕彰事業 740 10 みやざきの文化資源活用推進事業 9,485 (改) 11 文化で築く みやざきの活力創出事業 20,439 [新] 12 「デジタル×伝統」神楽でつなぐ地域活性化事業 9,450
		文化環境育成費	6,104	文化環境育成に要する経費 1 文化行政推進費 862 2 地域創造負担金 5,242
事務局費	8,301,917	私学振興費	8,301,917	私立学校の振興のための助成及び指導に要する経費 1 私立学校振興費補助金 4,395,472

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 みやざき文化振興課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
			(1) 一般補助 (国定額)	(4,383,472)
			ア 高等学校	(3,653,014)
			イ 中学校	(699,680)
			ウ 小学校	(30,778)
			(2) 教育改革推進特別経費補助 (国1/2 県1/2)	(12,000)
			2 私立学校教育研修補助金	2,300
			3 私立学校振興・共済事業団補助金	40,163
			4 私立学校退職金基金事業補助金	85,847
			5 私立高等学校等授業料減免補助金 (国1/2 県1/2, 県単)	40,016
			6 宮崎県学生荣誉賞	760
			7 私学教育アドバイザー設置事業	3,687
			8 私立学校審議会運営費	933
			9 私立学校振興事務費	1,791
			10 私立専修学校教育充実支援事業 (国10/10, 県単)	82,747
			11 私立高等学校等就学支援金	2,974,075
			(1) 就学支援金 (国10/10, 国1/2 県1/2, 県単)	(2,728,967)
			(2) 奨学のための給付金 (国1/2 県1/2, 国1/3 県2/3)	(245,108)
			12 被災児童生徒授業料等減免事業	4,034
			(国10/10, 国2/3 県1/3)	
			13 私立専門学校授業料等減免事業 (国1/2 県1/2, 県単)	670,092

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 人権同和対策課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
人権同和対策課 計	123,384	19,348	0	104,036	121,987	1,397	101.1%
一般会計	123,384	19,348	0	104,036	121,987	1,397	101.1%
（款）民生費	123,384	19,348	0	104,036	121,987	1,397	101.1%
（項）社会福祉費	123,384	19,348	0	104,036	121,987	1,397	101.1%
（目）社会福祉総務費	123,384	19,348	0	104,036	121,987	1,397	101.1%

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 人権同和対策課

(単位：千円)

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
社会福祉総務費	123,384	職員費	72,650	職員の人件費 1 職員費 職員数 10名 72,650
		人権同和対策調整費	8,729	人権同和対策に係る関係行政機関等との総合調整等に要する経費 1 人権同和対策調整事務費 (国1/2 県1/2, 県単) 8,729
		人権同和问题啓発活動費	24,814	県民の人権同和问题等に対する正しい理解と認識を深めるための啓発活動に要する経費 1 人権啓発推進強化事業 (国定額, 県単) 24,814
		「宮崎県人権施策基本方針」推進事業費	17,191	「宮崎県人権施策基本方針」に基づく施策の推進に要する経費 1 宮崎県人権啓発センター事業 (国定額, 県単) 13,791 2 地域人権啓発活動活性化事業 (国10/10) 3,400

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 国スポ・障スポ準備課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
国スポ・障スポ準備課 計	19,945,996	865,544	14,386,700	4,693,752	9,370,138	10,575,858	212.9%
一般会計	19,945,996	865,544	14,386,700	4,693,752	9,370,138	10,575,858	212.9%
（款）総務費	19,945,996	865,544	14,386,700	4,693,752	9,370,138	10,575,858	212.9%
（項）企画費	19,945,996	865,544	14,386,700	4,693,752	9,370,138	10,575,858	212.9%
（目）企画総務費	224,722	0	0	224,722	171,436	53,286	131.1%
（目）計画調査費	19,721,274	865,544	14,386,700	4,469,030	9,198,702	10,522,572	214.4%

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 国スポ・障スポ準備課

(単位：千円)

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
企画総務費	224,722	職員費	224,722	職員の人件費 1 職員費 職員数                    31名 <span style="float: right;">224,722</span>
計画調査費	19,721,274	国民スポーツ大会事業費	19,721,274	第81回国民スポーツ大会・第26回全国障害者スポーツ大会の開催準備に 要する経費 1 国民スポーツ大会開催準備費 <span style="float: right;">801,980</span> 2 県有スポーツ施設整備事業 <span style="float: right;">18,919,294</span> (国4.5/10 県5.5/10, 国1/3 県2/3, 県単)

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 競技力向上推進課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
競技力向上推進課 計	899,210	0	429,940	469,270	511,130	388,080	175.9%
一般会計	899,210	0	429,940	469,270	511,130	388,080	175.9%
（款）総務費	117,963	0	0	117,963	0	117,963	-
（項）企画費	117,963	0	0	117,963	0	117,963	-
（目）企画総務費	117,963	0	0	117,963	0	117,963	-
（款）教育費	781,247	0	429,940	351,307	511,130	270,117	152.8%
（項）保健体育費	781,247	0	429,940	351,307	511,130	270,117	152.8%
（目）体育振興費	781,247	0	429,940	351,307	511,130	270,117	152.8%

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 競技力向上推進課

(単位：千円)

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
企画総務費	117,963	職員費	117,963	職員の人件費 1 職員費 職員数 14名 117,963
体育振興費	781,247	体育大会費	213,915	各種大会の運営・派遣に要する経費 1 国民スポーツ大会経費 148,944 2 国民スポーツ大会九州ブロック大会開催整備事業 64,971
		体育振興助成費	37,157	体育・スポーツの振興を図るための各種団体の助成に要する経費 1 体育振興助成費 37,157 (1) (公財)宮崎県スポーツ協会補助金 (37,157)
		競技力向上推進事業	530,175	競技力の向上推進に要する経費 1 選手強化 443,657 (1) 選手強化対策事業 (110,614) (2) 世界へはばたけ！宮崎ワールドアスリート発掘・育成プロジェクト (23,473) (3) ターゲットエイジ強化プロジェクト (50,000) (4) 国スポ選手等サポート推進事業 (10,458) (5) ふるさと選手活動支援事業 (10,050) (6) 国スポ選手強化事業 (42,057) (改) (7) みやざきの次代を担う少年競技力育成事業 (60,339) (8) 女性アスリート強化戦略プロジェクト事業 (3,220) (9) 社会人アスリート等確保事業 (10,706) (10) ひむかサンライズ競技選手育成事業 (5,370) [新] (11) 競技力向上推進員確保事業 (87,370) [新] (12) 宮崎をテニスの聖地へ テニス競技強化支援事業 (30,000) 2 指導者養成 35,000 (1) チームみやざき強化アドバイザー招へい事業 (35,000) 3 施設・設備整備 40,759 (1) 競技用具等整備事業 (40,759) 4 競技力向上対策本部運営事業 6,045 5 頑張れチームみやざき！広報サポート事業 1,000 6 競技力向上推進事務費 3,714

総 務 部

令和6年度当初歳出予算説明資料（部別総括表） 総務部

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
総務部	227,706,784	179,526	82,442,003	145,085,255	228,393,167	-686,383	99.7%
一般会計	153,317,750	179,526	8,052,969	145,085,255	150,404,069	2,913,681	101.9%
総務課	434,677	0	3,662	431,015	402,364	32,313	108.0%
人事課	5,967,047	0	3,765,680	2,201,367	4,780,465	1,186,582	124.8%
財政課	80,021,445	373	160,713	79,860,359	80,892,005	-870,560	98.9%
財産総合管理課	3,819,871	0	2,374,078	1,445,793	2,150,368	1,669,503	177.6%
税務課	58,224,647	0	0	58,224,647	57,750,788	473,859	100.8%
市町村課	1,449,785	461	502,555	946,769	1,897,971	-448,186	76.4%
総務事務センター	733,417	0	41,232	692,185	685,680	47,737	107.0%
危機管理課	1,683,100	173,692	918,077	591,331	956,138	726,962	176.0%
消防保安課	983,761	5,000	286,972	691,789	888,290	95,471	110.7%
特別会計	74,389,034	0	74,389,034	0	77,989,098	-3,600,064	95.4%
財政課	74,389,034	0	74,389,034	0	77,989,098	-3,600,064	95.4%

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 総務課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
総務課 計	434,677	0	3,662	431,015	402,364	32,313	108.0%
一般会計	434,677	0	3,662	431,015	402,364	32,313	108.0%
（款）総務費	434,677	0	3,662	431,015	402,364	32,313	108.0%
（項）総務管理費	434,677	0	3,662	431,015	402,364	32,313	108.0%
（目）一般管理費	170,460	0	1,429	169,031	146,301	24,159	116.5%
（目）文書費	264,217	0	2,233	261,984	256,063	8,154	103.2%

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 総務課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
一般管理費	170,460	職員費	119,393	職員の人件費 1 職員費 職員数 17名 119,393
		連絡調整費	48,973	総務部の連絡調整に要する経費 1 連絡調整費 4,353 2 政策調整研究費 3,000 3 調整事務費 500 4 県税事務嘱託職員に要する経費 41,120
		訴訟費	2,094	法律相談及び行政不服審査制度に要する経費 1 訴訟事務に要する経費 2,094
文書費	264,217	文書管理費	134,150	文書の收受発送及び文書の管理・保存に要する経費 1 文書管理事務に要する経費 8,018 2 文書の收受発送に要する経費 50,372 3 文書管理システム運営管理事業 1,660 4 公文書デジタル化推進事業 74,100
		印刷等管理費	50,626	庁内印刷に要する経費 1 印刷等管理費 50,626
		情報公開推進費	12,453	情報公開・個人情報保護制度の運営及び県民情報センターの運営に要する経費 1 情報公開・個人情報保護制度推進費 1,456 2 公文書開示審査会運営費 560 3 情報公開総合窓口運営費 9,078 4 資料整備費 707 5 個人情報保護審議会運営費 652
		文書センター運営費	42,064	文書センター運営に要する経費 1 文書センター運営費 37,060 2 資料保存整備費 3,547 3 施設維持管理基本経費 1,148 4 歴史資料文書に親しむ環境づくり事業 309
		法制費	9,647	条例の審査等に要する経費 1 条例の審査等に要する経費 3,654 2 公益法人制度推進事業 1,607

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 総務課

(単位：千円)

目			事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
				3 県法規検索システム運営経費 4,386
		県公報発行費	15,277	県公報の発行等に要する経費 1 県公報の発行に要する経費 14,947 2 県公報検索システムに要する経費 330

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 人事課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
人事課 計	5,967,047	0	3,765,680	2,201,367	4,780,465	1,186,582	124.8%
一般会計	5,967,047	0	3,765,680	2,201,367	4,780,465	1,186,582	124.8%
（款）総務費	5,967,047	0	3,765,680	2,201,367	4,780,465	1,186,582	124.8%
（項）総務管理費	5,967,047	0	3,765,680	2,201,367	4,780,465	1,186,582	124.8%
（目）一般管理費	1,529,928	0	129,247	1,400,681	1,481,379	48,549	103.3%
（目）人事管理費	4,437,119	0	3,636,433	800,686	3,299,086	1,138,033	134.5%

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 人事課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
一般管理費	1,529,928	職員費	510,534	職員の人件費 1 職員費 総職員数          49名 人事課            42名 自治学院          7名 510,534
		人事調整費	993,954	人事給与管理の調整に要する経費 1 会計年度任用職員の雇用          305,983 2 赴任旅費                          52,381 3 地方公務員災害補償基金負担金      26,700 4 会計年度任用職員等の公務災害補償費  3,000 5 職員手当の調整経費              596,833 6 本省等への派遣研修職員宿舍借上料    9,057
		行政管理費	25,440	行政管理・行政改革に要する経費 1 行政管理・改革推進費              2,650 [新] 2 県庁オフィス改革モデル事業      22,790
		人事管理費	4,437,119	人事給与管理事務及び退職手当に要する経費 1 人事給与管理事務に要する経費      33,701 2 退職手当                          3,756,806 3 人事給与システム管理事業          52,539 4 次期人事給与庶務システム構築事業  515,035
人事管理費	4,437,119	人事給与費	4,358,081	人事給与管理事務及び退職手当に要する経費 1 人事給与管理事務に要する経費      33,701 2 退職手当                          3,756,806 3 人事給与システム管理事業          52,539 4 次期人事給与庶務システム構築事業  515,035
		県職員研修費	31,304	自治学院において行う職員の研修に要する経費 1 県職員研修費                      30,176 2 自治学院管理費                    1,128
		職員派遣研修費	28,631	職員の派遣研修に要する経費 1 職員の国内派遣研修に要する経費    5,340 2 職員の海外派遣研修に要する経費    23,291
		被災地職員派遣事業費	19,103	被災地職員派遣に要する経費 1 災害復旧事業等要員の派遣          19,103

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 財政課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
財政課 計	154,410,479	373	74,549,747	79,860,359	158,881,103	-4,470,624	97.2%
一般会計	80,021,445	373	160,713	79,860,359	80,892,005	-870,560	98.9%
（款）総務費	2,165,753	373	160,713	2,004,667	5,385,075	-3,219,322	40.2%
（項）総務管理費	2,165,753	373	160,713	2,004,667	5,385,075	-3,219,322	40.2%
（目）一般管理費	1,948,546	0	0	1,948,546	2,039,296	-90,750	95.5%
（目）財政管理費	6,494	373	0	6,121	5,899	595	110.1%
（目）財産管理費	210,713	0	160,713	50,000	3,339,880	-3,129,167	6.3%
（款）衛生費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	5,000,000	-
（項）医薬費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	5,000,000	-
（目）病院費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	5,000,000	-
（款）公債費	72,755,692	0	0	72,755,692	75,406,930	-2,651,238	96.5%
（項）公債費	72,755,692	0	0	72,755,692	75,406,930	-2,651,238	96.5%
（目）元金	69,140,708	0	0	69,140,708	72,047,874	-2,907,166	96.0%
（目）利子	3,533,568	0	0	3,533,568	3,290,651	242,917	107.4%
（目）公債諸費	81,416	0	0	81,416	68,405	13,011	119.0%
（款）予備費	100,000	0	0	100,000	100,000	0	100.0%
（項）予備費	100,000	0	0	100,000	100,000	0	100.0%
（目）予備費	100,000	0	0	100,000	100,000	0	100.0%
特別会計	74,389,034	0	74,389,034	0	77,989,098	-3,600,064	95.4%
公債管理特別会計	74,389,034	0	74,389,034	0	77,989,098	-3,600,064	95.4%
（款）総務費	4,559,900	0	4,559,900	0	3,553,900	1,006,000	128.3%
（項）総務管理費	4,559,900	0	4,559,900	0	3,553,900	1,006,000	128.3%

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 財政課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
（目）積立金	4,559,900	0	4,559,900	0	3,553,900	1,006,000	128.3%
（款）公債費	69,829,134	0	69,829,134	0	74,435,198	-4,606,064	93.8%
（項）公債費	69,829,134	0	69,829,134	0	74,435,198	-4,606,064	93.8%
（目）元金	66,293,851	0	66,293,851	0	71,142,093	-4,848,242	93.2%
（目）利子	3,533,568	0	3,533,568	0	3,290,651	242,917	107.4%
（目）公債諸費	1,715	0	1,715	0	2,454	-739	69.9%

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 財政課

(単位：千円)

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
一般管理費	1,948,546	職員費	215,833	職員の人件費 1 職員費 職員数 24名 215,833
		諸費	1,732,713	税外収入の還付等に要する庁内共通経費 1 税外収入の還付等に要する経費 1,505,000 2 庁内一般共通経費 227,713
財政管理費	6,494	財政管理費	6,494	財政事務の執行に要する経費 1 予算編成及び財務事務執行に要する経費（国定額、県単） 4,180 2 全国自治宝くじ及び西日本宝くじ事務協議会負担金等 2,314
財産管理費	210,713	財政調整積立金	338	財政調整積立金の積立に要する経費 1 財政調整積立金より生じた利子の積立 338
		県債管理基金積立金	123,713	県債管理基金の積立に要する経費 1 県債管理基金より生じた利子の積立 123,713
		退職手当基金積立金	53	退職手当基金の積立に要する経費 1 退職手当基金より生じた利子の積立 53
		県有施設維持整備基金積立金	460	県有施設維持整備基金の積立に要する経費 1 県有施設維持整備基金より生じた利子の積立 460
		宮崎県国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金積立金	86,149	宮崎県国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金の積立に要する経費 1 国民スポーツ大会等開催基金より生じた利子の積立 36,149 2 追加積立 50,000
病院費	5,000,000	県立病院運営費貸付金	5,000,000	県立病院の運営に要する経費 1 県立病院事業会計への貸付金 5,000,000
元金	69,140,708	元金償還金	69,140,708	県債の元金償還に要する経費 1 県債の元金償還に要する経費 338,997 2 公債管理特別会計繰出金 68,801,711
利子	3,533,568	利子償還金	3,533,568	県債の利子支払いに要する経費 1 公債管理特別会計繰出金 3,533,568
公債諸費	81,416	事務費	81,416	県債の発行等に要する経費

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 財政課

(単位：千円)

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
				1 県債に係る事務に要する経費 473 2 県債発行手数料 79,228 3 公債管理特別会計繰出金 1,715
予備費	100,000	予備費	100,000	予備費 1 予備費 100,000

令和6年度当初歳出予算説明資料 【特別会計（事項別）】 財政課

(単位：千円)

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
積立金	4,559,900	県債管理基金積立金	4,559,900	県債管理基金の積立に要する経費 1 償還元金年度割積立 4,559,900
元金	66,293,851	元金償還金	66,293,851	県債の元金償還に要する経費 1 県債の元金償還に要する経費 66,293,851
利子	3,533,568	利子償還金	3,533,568	県債の利子支払いに要する経費 1 県債の利子支払いに要する経費 3,533,568
公債諸費	1,715	事務費	1,715	県債の発行に要する経費 1 県債発行手数料 1,715

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 財産総合管理課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
財産総合管理課 計	3,819,871	0	2,374,078	1,445,793	2,150,368	1,669,503	177.6%
一般会計	3,819,871	0	2,374,078	1,445,793	2,150,368	1,669,503	177.6%
（款）総務費	3,727,171	0	2,281,378	1,445,793	2,057,668	1,669,503	181.1%
（項）総務管理費	3,727,171	0	2,281,378	1,445,793	2,057,668	1,669,503	181.1%
（目）一般管理費	138,185	0	15,849	122,336	127,829	10,356	108.1%
（目）財産管理費	3,588,986	0	2,265,529	1,323,457	1,929,839	1,659,147	186.0%
（款）災害復旧費	92,700	0	92,700	0	92,700	0	100.0%
（項）県有施設災害復旧費	92,700	0	92,700	0	92,700	0	100.0%
（目）県有施設災害復旧費	92,700	0	92,700	0	92,700	0	100.0%

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 財産総合管理課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
一般管理費	138,185	職員費	職員の人件費 1 職員費 職員数 19名 138,185	
財産管理費	3,588,986	庁舎公舎等管理費	庁舎公舎等の維持管理に要する経費 1 庁舎公舎等維持管理費 (1) 庁舎等の電気・水道・ガス代 (2) 庁舎等の清掃警備等委託料 [新] (3) 会議室入退管理システム導入事業 (4) 事務室及び駐車場用地等借上料 (5) その他の維持管理費 (6) 燃油高騰対策費 2 職員宿舎等維持管理費 691,081 (161,497) (439,506) (6,549) (2,604) (10,654) (70,271) 95,630	
		庁舎公舎等保全費	1,301,644	庁舎公舎等の維持補修に要する経費 1 庁舎公舎等維持管理費 81,806 2 庁舎公舎等宮繕工事費 723,264 3 県有建物長寿命化推進事業 48,853 [新] 4 環境配慮型県庁立体駐車場整備事業 447,721
		電気機械管理費	888,631	機械・電気設備の維持管理に要する経費 1 機械設備の維持管理費 525,704 2 電気設備の維持管理費 362,927
		電話設備等保全費	16,020	電話設備の維持管理に要する経費 1 電話設備の維持管理費 16,020
		電話設備等管理費	8,016	電話設備等の管理に要する経費 1 電話設備等管理費 8,016
		東京ビル運営費	343,607	東京ビルの運営及び維持管理に要する経費 1 宮崎県東京ビル再整備事業 343,607
		公有財産管理費	237,384	公有財産の管理、運用、処分事務の円滑な遂行に要する経費 1 公有財産維持管理費 2,973 2 公有財産管理適正化事業費 9,486 3 県有資産所在市町村交付金 193,668 4 県有財産利活用強化促進事業 31,257
		宮繕管理費	6,973	県有建物保全業務に要する経費

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 財産総合管理課

(単位：千円)

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
				1 県有建物保全情報システム整備費 1,018 2 県有建物定期点検支援業務 5,955
県有施設災害復旧費	92,700	県有施設災害復旧費	92,700	県有施設の災害復旧に要する経費 1 県有施設災害復旧費 92,700

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 税務課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
税務課 計	58,224,647	0	0	58,224,647	57,750,788	473,859	100.8%
一般会計	58,224,647	0	0	58,224,647	57,750,788	473,859	100.8%
（款）総務費	5,532,069	0	0	5,532,069	5,086,775	445,294	108.8%
（項）徴税費	5,532,069	0	0	5,532,069	5,086,775	445,294	108.8%
（目）税務総務費	2,763,449	0	0	2,763,449	2,725,467	37,982	101.4%
（目）賦課徴収費	2,768,620	0	0	2,768,620	2,361,308	407,312	117.2%
（款）諸支出金	52,692,578	0	0	52,692,578	52,664,013	28,565	100.1%
（項）地方消費税清算金	22,117,851	0	0	22,117,851	21,168,500	949,351	104.5%
（目）地方消費税清算金	22,117,851	0	0	22,117,851	21,168,500	949,351	104.5%
（項）利子割交付金	22,223	0	0	22,223	24,878	-2,655	89.3%
（目）利子割交付金	22,223	0	0	22,223	24,878	-2,655	89.3%
（項）配当割交付金	455,411	0	0	455,411	327,679	127,732	139.0%
（目）配当割交付金	455,411	0	0	455,411	327,679	127,732	139.0%
（項）株式等譲渡所得割交付金	493,525	0	0	493,525	256,730	236,795	192.2%
（目）株式等譲渡所得割交付金	493,525	0	0	493,525	256,730	236,795	192.2%
（項）地方消費税交付金	27,213,341	0	0	27,213,341	28,565,654	-1,352,313	95.3%
（目）地方消費税交付金	27,213,341	0	0	27,213,341	28,565,654	-1,352,313	95.3%
（項）ゴルフ場利用税交付金	273,725	0	0	273,725	279,477	-5,752	97.9%
（目）ゴルフ場利用税交付金	273,725	0	0	273,725	279,477	-5,752	97.9%
（項）自動車取得税交付金	100	0	0	100	100	0	100.0%
（目）自動車取得税交付金	100	0	0	100	100	0	100.0%
（項）環境性能割交付金	351,663	0	0	351,663	270,364	81,299	130.1%
（目）環境性能割交付金	351,663	0	0	351,663	270,364	81,299	130.1%

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 税務課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
(項) 法人事業税交付金	1,764,739	0	0	1,764,739	1,770,631	-5,892	99.7%
(目) 法人事業税交付金	1,764,739	0	0	1,764,739	1,770,631	-5,892	99.7%

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 税務課

(単位：千円)

目	事項		事項名	予算額	説明及び事業名
	予算額				
税務総務費	2,763,449	職員費	1,263,449	職員の人件費 1 職員費 総職員数 183名 税務課 20名 宮崎県税・総務事務所外 163名	1,263,449
		諸費	1,500,000	税の還付等に要する経費 1 県税還付金	1,500,000
賦課徴収費	2,768,620	賦課徴収費	2,768,620	県税の賦課徴収に要する経費 1 徴税活動費 1,894,829 (1) 徴税活動経費 (239,460) (2) 個人県民税徴収取扱費交付金 (1,586,100) (3) 地方消費税徴収取扱費交付金 (56,219) (4) 県税コンビニ収納事業 (12,152) (5) インターネット公売事業 (898) 2 自主納税の推進費 243,613 (1) 租税教育・納税広報経費 (2,494) (2) 各種団体との協力体制推進費 (240,569) ア 個人県民税徴収対策費 (92) イ 各種団体補助金等 (5,717) ウ 軽油引取税徴収取扱報償金 (226,703) エ 産業廃棄物税徴収取扱報償金 (8,057) (3) 自動車税種別割納期納付推進強化事業 (550) 3 管理機能の充実費 630,178 (1) 職員研修費 (3,128) (2) 地方税共同機構に係る経費 (74,880) (3) 税務電算トータルシステム運営費 (289,062) [新] (4) 県税クラウドシステム構築事業 (263,108)	
地方消費税清算金	22,117,851	地方消費税清算金	22,117,851	地方消費税に係る各都道府県との清算金 1 地方消費税清算金	22,117,851
利子割交付金	22,223	利子割交付金	22,223	利子割県民税額の59.4%の額を市町村に対して交付する法定交付金 1 利子割交付金	22,223
配当割交付金	455,411	配当割交付金	455,411	県民税配当割額の59.4%の額を市町村に対して交付する法定交付金 1 配当割交付金	455,411
株式等譲渡所	493,525	株式等譲渡所得割交付金	493,525	株式等譲渡所得割額の59.4%の額を市町村に対して交付する法定交付金	

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 税務課

(単位：千円)

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
得割交付金				1 株式等譲渡所得割交付金 493,525
地方消費税交付金	27,213,341	地方消費税交付金	27,213,341	地方消費税相当額の50%の額を市町村に対して交付する法定交付金 1 地方消費税交付金 27,213,341
ゴルフ場利用税交付金	273,725	ゴルフ場利用税交付金	273,725	ゴルフ場利用税額の70%の額をゴルフ場所在の市町村に対して交付する法定交付金 1 ゴルフ場利用税交付金 273,725
自動車取得税交付金	100	自動車取得税交付金	100	自動車取得税額の66.5%の額を市町村に対して交付する法定交付金 1 自動車取得税交付金 100
環境性能割交付金	351,663	環境性能割交付金	351,663	自動車税環境性能割額の40.85%の額を市町村に対して交付する法定交付金 1 環境性能割交付金 351,663
法人事業税交付金	1,764,739	法人事業税交付金	1,764,739	法人事業税額の7.7%の額を市町村に対して交付する法定交付金 1 法人事業税交付金 1,764,739

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 市町村課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
市町村課 計	1,449,785	461	502,555	946,769	1,897,971	-448,186	76.4%
一般会計	1,449,785	461	502,555	946,769	1,897,971	-448,186	76.4%
（款）総務費	1,449,785	461	502,555	946,769	1,897,971	-448,186	76.4%
（項）総務管理費	1,122	0	272	850	922	200	121.7%
（目）支庁費	1,122	0	272	850	922	200	121.7%
（項）企画費	103,432	0	0	103,432	98,212	5,220	105.3%
（目）企画総務費	103,432	0	0	103,432	98,212	5,220	105.3%
（項）市町村振興費	1,304,737	0	502,282	802,455	1,341,053	-36,316	97.3%
（目）市町村連絡調整費	292,298	0	2,106	290,192	294,421	-2,123	99.3%
（目）自治振興費	1,012,439	0	500,176	512,263	1,046,632	-34,193	96.7%
（項）選挙費	40,494	461	1	40,032	457,784	-417,290	8.8%
（目）選挙管理委員会費	36,536	461	1	36,074	37,218	-682	98.2%
（目）選挙啓発費	3,958	0	0	3,958	13,779	-9,821	28.7%
（目）県議会議員選挙費	0	0	0	0	406,787	-406,787	0.0%

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 市町村課

(単位：千円)

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
支庁費	1,122	西臼杵支庁費	1,122	西臼杵支庁の運営に要する経費 1 支庁運営費 1,003 2 地域振興費 119
企画総務費	103,432	地方分権促進費	103,432	県内における地方分権の確立に要する経費 1 市町村権限移譲推進事業 103,432
市町村連絡調整費	292,298	職員費	203,666	職員の人件費 1 職員費 203,666 総職員数 31名 市町村課 20名 西臼杵支庁 11名
		自治調整費	87,526	市町村の行財政運営に関する助言等に要する経費 1 行政連絡調整費 2,810 2 財政連絡調整費 2,728 3 税政連絡調整費 4,683 4 関係団体補助金 135 5 共通事務費 4,556 6 住民基本台帳ネットワークシステム事業費 70,380 (改) 7 県・市町村連携推進ステップアップ事業 2,234
		関係団体等委託事務費	1,106	関係団体の委託事務に要する経費 1 地方公共団体金融機構委託事務費 807 2 自治総合センター委託事務費 299
自治振興費	1,012,439	市町村公共施設整備促進費	500,176	市町村の公共施設の整備促進に要する経費 1 市町村地域づくり支援資金貸付金事業 500,176
		市町村振興宝くじ事業費	512,263	宮崎県市町村振興協会に対する交付金 1 宮崎県市町村振興協会交付金 512,263
選挙管理委員会費	36,536	職員費	25,677	職員の人件費 1 選挙管理委員会書記 25,677 書記 4名
		運営費	10,859	選挙管理委員会の運営等に要する経費 1 委員会事務費 5,875 2 管理執行費 1,594 3 政治資金規正法に基づく公表費 2,912

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 市町村課

(単位：千円)

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
				4 政党助成関係事務事業 (国定額, 県単) 320
				5 在外選挙人名簿登録事務市町村交付金 (国10/10) 158
選挙啓発費	3,958	選挙常時啓発費	3,958	主権者の政治意識の向上と投票を通じた政治参加を推進するための常時啓発に要する経費
				1 選挙啓発事務費 745
				2 未来へつなげる選挙啓発事業 3,213

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 総務事務センター

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
総務事務センター 計	733,417	0	41,232	692,185	685,680	47,737	107.0%
一般会計	733,417	0	41,232	692,185	685,680	47,737	107.0%
（款）総務費	706,964	0	41,232	665,732	656,014	50,950	107.8%
（項）総務管理費	706,964	0	41,232	665,732	656,014	50,950	107.8%
（目）一般管理費	531,910	0	145	531,765	529,524	2,386	100.5%
（目）人事管理費	172,846	0	41,087	131,759	123,292	49,554	140.2%
（目）恩給及び退職年金費	2,208	0	0	2,208	3,198	-990	69.0%
（款）警察費	26,453	0	0	26,453	29,666	-3,213	89.2%
（項）警察管理費	26,453	0	0	26,453	29,666	-3,213	89.2%
（目）恩給及び退職年金費	26,453	0	0	26,453	29,666	-3,213	89.2%

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 総務事務センター

(単位：千円)

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
一般管理費	531,910	職員費	505,305	職員の人件費 1 職員費 505,305 総職員数 72名 総務事務センター 44名 日南県税・総務事務所外 28名
		総務事務センター運営費	26,605	総務事務センター及び総務事務（商工）センターの運営に要する経費 1 総務事務センター運営費 18,570 2 給与計算処理事務運営費 1,593 3 人事給与オンラインシステム運営経費 6,442
人事管理費	172,846	厚生総務費	221	職員厚生事務等に要する経費 1 職員厚生事務費 60 2 恩給事務費 161
		健康管理費	113,965	職員の健康管理事業等に要する経費 1 職員の安全・安心に関する事業 12,998 2 職員のからだの健康に関する事業 59,518 3 メンタルヘルス対策強化事業 41,449
		職員厚生費	58,660	職員の健康保持増進事業等に要する経費 1 健康増進事業運営費 2,917 2 保健体育施設管理費 55,076 3 県庁ひろば発行費 667
恩給及び退職年金費	2,208	恩給及び退職年金費	2,208	元知事部局職員の恩給 1 元知事部局職員の恩給 2,208 2 名
恩給及び退職年金費	26,453	恩給及び退職年金費	26,453	元警察職員の恩給 1 元警察職員の恩給 26,453 2 7名

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 危機管理課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
危機管理課 計	1,683,100	173,692	918,077	591,331	956,138	726,962	176.0%
一般会計	1,683,100	173,692	918,077	591,331	956,138	726,962	176.0%
（款）総務費	1,303,514	2,928	737,419	563,167	577,974	725,540	225.5%
（項）総務管理費	320	320	0	0	320	0	100.0%
（目）諸費	320	320	0	0	320	0	100.0%
（項）防災費	1,303,194	2,608	737,419	563,167	577,654	725,540	225.6%
（目）防災総務費	1,303,194	2,608	737,419	563,167	577,654	725,540	225.6%
（款）民生費	379,586	170,764	180,658	28,164	378,164	1,422	100.4%
（項）災害救助費	379,586	170,764	180,658	28,164	378,164	1,422	100.4%
（目）救助費	379,586	170,764	180,658	28,164	378,164	1,422	100.4%

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 危機管理課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
諸費	320	自衛官募集事務費	320	自衛官募集事務に要する経費 1 自衛官募集事務に要する経費 (国10/10) 320
防災総務費	1,303,194	職員費	348,617	職員の人件費 1 職員費 348,617 総職員数 42名 危機管理局 31名 消防学校外 11名
		防災対策費	874,581	防災・減災対策や防災体制の強化に要する経費 1 防災事務の総合管理 14,136 2 防災情報システム 7,389 (改) 3 自分を守る・地域を守る！地域防災力強靱化事業 36,188 4 県庁BCP推進事業 3,120 5 災害対策本部運用体制整備事業 23,748 6 総合防災訓練強化事業 9,282 (改) 7 大規模災害に備えた減災・受援体制強化支援事業 19,027 8 防災情報システムのデジタル強靱化事業 2,000 9 災害支援物資拠点施設整備事業 696,651 [新] 10 宮崎県防災減災DXプロジェクト推進事業 7,500 [新] 11 指定避難所（県有施設）の環境改善事業 15,540 [新] 12 津波浸水想定更新等調査事業 40,000
		防災会議費	1,283	防災会議の運営に要する経費 1 防災会議委員等報酬 600 2 防災会議等事務費 683
		火山対策費	60,044	火山警戒避難体制の整備及び火山災害対策に要する経費 1 霧島山警戒避難体制整備事業 60,044
		危機管理総合調整推進事業費	14,405	危機事象に対する危機管理の総合的な推進に要する経費 1 危機管理研修等事務費 310 2 災害監視事務費 14,095
		国民保護推進事業費	4,264	武力攻撃事態等における国民保護の推進に要する経費 1 国民保護計画の推進 681 2 国民保護協議会等運営費 336 3 国民保護訓練・啓発事業 (国10/10, 県単) 3,247
		救助費	379,586	災害対策費

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 危機管理課

(単位：千円)

目			事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
				1 災害救助体制の強化等 221
		災害救助事業費	379,365	災害救助法を適用した災害等において、被災者の救助に要する経費 1 災害救助法に伴う救助費 (国1/2 県1/2, 県単) 351,422 2 災害救助基金積立金 27,943

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 消防保安課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
消防保安課 計	983,761	5,000	286,972	691,789	888,290	95,471	110.7%
一般会計	983,761	5,000	286,972	691,789	888,290	95,471	110.7%
（款）総務費	977,748	5,000	286,972	685,776	882,802	94,946	110.8%
（項）防災費	977,748	5,000	286,972	685,776	882,802	94,946	110.8%
（目）防災総務費	745,236	0	210,196	535,040	671,277	73,959	111.0%
（目）消防連絡調整費	232,512	5,000	76,776	150,736	211,525	20,987	109.9%
（款）商工費	6,013	0	0	6,013	5,488	525	109.6%
（項）工鉦業費	6,013	0	0	6,013	5,488	525	109.6%
（目）銃砲火薬ガス等取締費	6,013	0	0	6,013	5,488	525	109.6%

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 消防保安課

(単位：千円)

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
防災総務費	745,236	防災行政無線管理費	449,263	防災行政無線の維持管理に要する経費 1 無線設備の維持管理 64,322 2 無線設備の保守委託 143,957 3 総合情報ネットワーク設備更新事業 32,397 4 会計年度任用職員人件費 3,227 5 地域衛星通信ネットワークシステム整備事業 76,000 [新] 6 ヘリコプターテレビ受信設備整備事業 129,360
		航空消防防災推進事業費	284,973	災害時等の救助、救援活動等にあたる航空消防防災体制の推進に要する経費 1 航空消防防災管理運営事業 284,973
		消防防災施設設備整備促進事業費	11,000	市町村等の消防防災施設設備の整備促進に要する経費 (改) 1 みやざき消防力強化事業 11,000
消防連絡調整費	232,512	消防指導費	43,047	市町村消防指導及び消防力強化に要する経費 1 市町村消防指導 4,448 2 救急振興財団に対する出捐等 5,800 (改) 3 消防団を支える総合対策事業 (国定額, 県単) 32,799
		予防指導費	18,117	防火管理体制の確立及び予防指導、危険物の規制及び保安に要する経費 1 消防指導事務費 71 2 消防設備士免状交付 541 3 消防設備士再講習 4,004 4 危険物規制及び指導 106 5 危険物取扱者免状交付 5,435 6 危険物取扱者保安講習 7,960
		消防学校費	171,348	消防職員、消防団員の教育訓練に要する経費 1 学校教育 25,296 2 消防学校運営費 25,947 3 消防学校環境整備事業 74,858 [新] 4 消防学校訓練機能強化事業 45,247
銃砲火薬ガス等取締費	6,013	火薬類取締費	466	火薬類の取締及び保安に要する経費 1 火薬類取扱許可事務 68 2 火薬類検査・取締等事務 398
		高圧ガス保安対策費	2,073	高圧ガス取締及び保安に要する経費 1 高圧ガス許可事務 26 2 高圧ガス検査・取締等事務 527

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 消防保安課

(単位：千円)

目			事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
				3 高圧ガス保安教育 119 4 高圧ガス保安点検調査事務委託 713 5 高圧ガス製造保安責任者免状等交付事務委託 688
		電気保安対策費	3,474	電気工事士免状の交付、電気工事業者の登録、取締及び保安に要する経費 1 電気工事士法業務 2,666 2 電気工事業登録 11 3 電気保安事務費 797

福 祉 保 健 部

令和6年度当初歳出予算説明資料（部別総括表） 福祉保健部

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
福祉保健部	235,417,532	45,587,321	86,276,112	103,554,099	264,490,971	-29,073,439	89.0%
一般会計	123,871,462	12,357,502	7,959,861	103,554,099	150,689,167	-26,817,705	82.2%
福祉保健課	14,633,246	2,565,481	987,466	11,080,299	13,128,253	1,504,993	111.5%
指導監査・援護課	166,429	23,299	12	143,118	174,067	-7,638	95.6%
医療政策課	4,501,415	543,865	2,079,823	1,877,727	4,430,936	70,479	101.6%
薬務対策課	104,154	4,971	25,675	73,508	1,484,018	-1,379,864	7.0%
国民健康保険課	30,846,129	70,945	410,152	30,365,032	29,815,221	1,030,908	103.5%
長寿介護課	23,733,981	2,248,940	1,739,658	19,745,383	25,357,095	-1,623,114	93.6%
障がい福祉課	18,474,300	2,225,699	665,309	15,583,292	17,656,047	818,253	104.6%
衛生管理課	1,823,842	290,032	991,864	541,946	1,787,878	35,964	102.0%
健康増進課	3,692,135	1,575,303	372,741	1,744,091	4,181,439	-489,304	88.3%
感染症対策課	429,302	134,263	22,455	272,584	27,856,822	-27,427,520	1.5%
こども政策課	18,527,907	441,844	258,834	17,827,229	18,245,806	282,101	101.5%
こども家庭課	6,938,622	2,232,860	405,872	4,299,890	6,571,585	367,037	105.6%
特別会計	111,546,070	33,229,819	78,316,251	0	113,801,804	-2,255,734	98.0%
国民健康保険課	111,259,421	33,229,819	78,029,602	0	113,499,737	-2,240,316	98.0%
こども家庭課	286,649	0	286,649	0	302,067	-15,418	94.9%

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 福祉保健課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
福祉保健課 計	14,633,246	2,565,481	987,466	11,080,299	13,128,253	1,504,993	111.5%
一般会計	14,633,246	2,565,481	987,466	11,080,299	13,128,253	1,504,993	111.5%
（款）民生費	6,133,944	2,548,985	877,080	2,707,879	5,610,609	523,335	109.3%
（項）社会福祉費	2,312,348	153,971	874,580	1,283,797	1,807,162	505,186	128.0%
（目）社会福祉総務費	1,207,989	101,692	24,264	1,082,033	1,106,290	101,699	109.2%
（目）社会福祉施設費	1,022,083	4,654	831,181	186,248	632,229	389,854	161.7%
（目）精神保健福祉費	82,276	47,625	19,135	15,516	68,643	13,633	119.9%
（項）生活保護費	3,821,596	2,395,014	2,500	1,424,082	3,803,447	18,149	100.5%
（目）生活保護総務費	330,698	42,387	2,500	285,811	312,549	18,149	105.8%
（目）扶助費	3,490,898	2,352,627	0	1,138,271	3,490,898	0	100.0%
（項）災害救助費	0	0	0	0	0	0	-
（目）救助費	0	0	0	0	0	0	-
（款）衛生費	8,499,302	16,496	110,386	8,372,420	7,517,644	981,658	113.1%
（項）公衆衛生費	325,316	6,138	1,500	317,678	327,884	-2,568	99.2%
（目）公衆衛生総務費	259,003	6,138	0	252,865	256,493	2,510	101.0%
（目）衛生研究所費	66,313	0	1,500	64,813	71,391	-5,078	92.9%
（項）保健所費	1,724,496	0	78,009	1,646,487	1,769,653	-45,157	97.4%
（目）保健所費	1,724,496	0	78,009	1,646,487	1,769,653	-45,157	97.4%
（項）医薬費	6,449,490	10,358	30,877	6,408,255	5,420,107	1,029,383	119.0%
（目）医薬総務費	74,844	5,001	0	69,843	83,728	-8,884	89.4%
（目）医務費	64,457	5,357	30,877	28,223	17,006	47,451	379.0%
（目）病院費	6,310,189	0	0	6,310,189	5,319,373	990,816	118.6%

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 福祉保健課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
社会福祉総務費	1,207,989	職員費	295,025	職員の人件費 1 職員費 295,025 総職員数 41名 福祉保健課 15名 中央福祉こどもセンター外 26名
		社会福祉総務費	35,973	社会福祉審議会及び各種社会福祉推進のための事業等に要する経費 1 社会福祉審議会費 2,822 2 介護福祉士等修学資金事務費 82 3 社会福祉推進費 10,180 4 地域生活定着・再犯防止推進事業 (国3/4 県1/4, 県単) 22,889
		社会福祉事業指導費	504,780	社会福祉法人・施設等の育成強化に要する経費 1 社会福祉施設対策事業 504,780 (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金 (504,780)
		地域福祉対策事業費	145,530	民間社会福祉活動の促進に要する経費 1 地域福祉活動推進事業 (国3/4 県1/4, 県単) 38,597 2 社会福祉協議会活動基盤強化支援事業 36,997 3 福祉サービス利用支援推進事業 (国1/2 県1/2) 69,936
		社会福祉統計調査費	1,237	社会福祉行政の基礎資料を得るための各種統計調査等に要する経費 1 社会福祉統計調査費 (国10/10) 1,237
		民生委員費	143,052	民生委員の活動及び顕彰等に要する経費 1 民生委員活動費等負担金 136,003 2 民生委員顕彰等事業 2,924 (1) 民生委員顕彰事業 (268) (2) 事務費 (514) [新] (3) 全国民生委員児童委員大会宮崎大会支援事業 (2,142) [新] 3 民生委員担い手確保対策事業 (国2/4 県1/4 市町村1/4) 4,125
		生活福祉資金貸付事業費	20,996	生活福祉資金貸付事業に要する経費 1 生活福祉資金貸付事業 (国1/2 県1/2) 20,996
		行旅病人及び行旅死亡人取扱費	1,048	行旅病人及び行旅死亡人取扱法第15条により市町村が支弁した救護費に要する経費 1 行旅病人及び行旅死亡人取扱費 1,048
		住居確保給付金事業費	1,800	住居確保給付金事業に要する経費

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 福祉保健課

(単位：千円)

目	予算額	事項		
		事項名	予算額	説明及び事業名
				1 住居確保給付金 (国3/4 県1/4) 1,800
		生活困窮者支援事業費	43,581	生活困窮者の自立相談支援に要する経費 1 生活困窮者自立相談支援事業 (国3/4 県1/4, 国2/3 県1/3, 国1/2 県1/2, 県単) 23,311 (改) 2 生活困窮者等就労準備支援等事業 (国2/3 県1/3) 10,570 3 「子どもたちの夢・挑戦」応援事業 (国3/4 県1/4, 国1/2 県1/2, 県単) 5,460 4 生活困窮世帯の子どもに対する学習・生活支援事業 (国1/2 県1/2) 4,240
		子どもの貧困対策事業費	14,967	子どもの貧困対策に要する経費 1 つながりの場づくり緊急支援事業 7,500 [新] 2 子どもの居場所等連携体制構築事業 7,467
社会福祉施設費	1,022,083	福祉総合センター費	144,149	福祉総合センターの運営及び福祉人材の育成に要する経費 1 福祉総合センター管理運営費 62,309 2 社会福祉研修センター事業 (国1/2 県1/2, 県単) 37,730 3 福祉人材センター事業 (国1/2 県1/2, 県単) 35,910 (改) 4 みやざきの福祉を支える、ひなたの人材確保事業 8,200
		県立施設維持管理費	877,934	県立施設の維持管理に要する経費 1 県立施設の補修費等 802,124 2 福祉こどもセンター管理費 (国1/2 県1/2, 県単) 75,810
精神保健福祉費	82,276	自殺対策費	82,276	自殺対策に要する経費 (改) 1 「いのち支える」自殺対策事業 82,276 (国2/3 県1/3, 国2/3 市町村1/3, 国1/2 県1/2, 国1/2 市町村1/2, 県単)
生活保護総務費	330,698	職員費	263,226	職員の人件費 1 職員費 263,226 総職員数 39名 福祉保健課 3名 中央福祉こどもセンター外 36名
		監査費	11,129	福祉事務所が行う生活保護法の施行に関する事務及び指定医療機関、保護施設の指導並びに監査を行うために要する経費

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 福祉保健課

(単位：千円)

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
				1 生活保護監査指導費 (国1/2 県1/2, 県単)	794
				2 医療審査支払費	6,493
				3 介護扶助審査委託事業	3,842
		生活保護諸費	9,317	関係機関との連絡、職員の研修及び生活保護の適正実施に要する経費	
				1 生活保護関係事務事業	165
				2 生活保護安定運営対策事業 (国3/4 県1/4, 国1/2 県1/2, 県単)	9,152
		福祉事務所活動費	47,026	福祉事務所の活動に要する経費	
				1 被保護世帯調査費 (国3/4 県1/4, 国1/2 県1/2, 県単)	30,537
				2 機動力事務機器等整備費	6,795
				3 生活保護諸経費	2,746
				4 生活保護電算システム運営事業	6,948
扶助費	3,490,898	扶助費	3,490,898	生活保護法等に基づく扶助に要する経費	
				1 生活保護扶助費 (国3/4 県1/4)	3,134,437
				2 生活保護扶助費県費負担金	354,061
				3 中国残留邦人生活支援給付金 (国3/4 県1/4)	2,400
公衆衛生総務費	259,003	職員費	251,899	職員の人件費	
				1 衛生環境研究所職員費 職員数 34名 衛生環境研究所 34名	251,899
		健康危機管理対策費	7,104	災害時の健康危機管理・福祉支援体制の整備に要する経費	
				1 災害時健康危機管理・福祉支援体制整備事業 (国定額, 国1/2 県1/2, 県単)	7,104
衛生研究所費	66,313	衛生環境研究所費	66,313	衛生環境研究所の運営、検査研究等に要する経費	
				1 衛生環境研究所運営費	64,361
				2 調査研究費	1,390
				3 備品器具等購入費	562
保健所費	1,724,496	職員費	1,509,677	職員の人件費	

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 福祉保健課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名
	予算額	事項名	
			1 保健所職員費 総職員数 215名 福祉保健課 3名 中央保健所外 212名 1,509,677
	208,003	保健所運営費	保健所の運営・管理に要する経費 1 保健所運営協議会費 1,317 2 保健所運営活動費 203,371 3 公衆衛生医師確保・育成事業 3,315
	3,558	保健指導費	保健師の活動及び相談業務等保健指導に要する経費 1 保健師活動費 3,558
	3,258	保健所施設整備費	保健所の備品購入及び庁舎等の補修整備に要する経費 1 保健所の設備整備 755 2 保健所庁舎補修整備等 2,503
医薬総務費	74,844	職員費	職員の人件費 1 職員費 職員数 10名 74,844
医務費	64,457	厚生統計調査費	厚生行政の基礎資料を得るための各種統計調査等に要する経費 1 人口動態調査費 (国10/10) 2,296 2 その他の衛生統計調査費 (国10/10) 3,061
		医務諸費	部の運営、連絡調整等に要する経費 1 連絡調整費 312 2 部局長会議等部課の活動事務費 34,330 3 長寿社会づくりソフト事業推進事務費 1,877 4 政策調整研究費 3,000 5 調整事務費 1,000 6 マイナンバー情報連携事業 18,581
病院費	6,310,189	県立病院管理費	県立病院の運営及び施設・設備の整備に要する経費 1 負担金、補助及び交付金 6,310,189

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 指導監査・援護課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
指導監査・援護課 計	166,429	23,299	12	143,118	174,067	-7,638	95.6%
一般会計	166,429	23,299	12	143,118	174,067	-7,638	95.6%
（款）民生費	166,429	23,299	12	143,118	174,067	-7,638	95.6%
（項）社会福祉費	166,429	23,299	12	143,118	174,067	-7,638	95.6%
（目）社会福祉総務費	140,489	8,567	0	131,922	150,424	-9,935	93.4%
（目）遺家族等援護費	25,940	14,732	12	11,196	23,643	2,297	109.7%

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 指導監査・援護課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名
	予算額	事項名	
社会福祉総務費	140,489	職員費	職員の人件費 1 職員費 職員数 19名 119,500
		社会福祉事業指導費	社会福祉法人・施設等の育成強化に要する経費 1 法人監査事務費 (国1/2 県1/2, 県単) 619 2 社会福祉法人運営体制強化事業 (国定額, 県単) 8,356 3 施設監査事務費 1,929 4 監査等車両維持費 1,351
		地域福祉対策事業費	民間社会福祉活動の促進に要する経費 1 福祉サービス利用支援推進事業 8,734 (1) 福祉サービス運営適正化推進事業 (国1/2 県1/2) (8,734)
遺家族等援護費	25,940	旧軍関係等調査事務費	旧軍関係の調査に要する経費 1 旧軍関係調査事務費 (国10/10) 244 2 旧軍人遺族等恩給進達事務費 (国10/10) 515 3 軍歴調査嘱託員設置費 1,378 4 兵籍簿等光ファイリングシステム化事業 (国10/10) 184
		戦傷病者・引揚者及び遺族等援護費	戦傷病者及び中国帰国者等の援護事業に要する経費 1 戦傷病者特別援護法施行事務費 (国10/10) 392 2 戦傷病者戦没者遺族等援護法施行事務費 (国10/10) 1,015 3 中国帰国孤児等自立支援事業 (国10/10) 424 4 叙位叙勲等進達事務費 (国10/10) 48 5 引揚者特別交付金支給事務費 (国10/10) 109 6 特別給付金等支給裁定事務費 11,813 (国10/10, 日本政策金融公庫定額)
		戦没者遺族援護事業費	戦没者遺族の援護等に要する経費 1 追悼・援護事業 6,958 2 戦争体験継承事業 2,860

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 医療政策課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
医療政策課 計	4,501,415	543,865	2,079,823	1,877,727	4,430,936	70,479	101.6%
一般会計	4,501,415	543,865	2,079,823	1,877,727	4,430,936	70,479	101.6%
（款）衛生費	3,318,924	543,865	1,771,034	1,004,025	3,249,496	69,428	102.1%
（項）医薬費	3,318,924	543,865	1,771,034	1,004,025	3,249,496	69,428	102.1%
（目）医薬総務費	229,831	7,876	677	221,278	252,643	-22,812	91.0%
（目）医務費	3,089,093	535,989	1,770,357	782,747	2,996,853	92,240	103.1%
（款）教育費	1,182,491	0	308,789	873,702	1,181,440	1,051	100.1%
（項）大学費	1,182,491	0	308,789	873,702	1,181,440	1,051	100.1%
（目）大学費	1,182,491	0	308,789	873,702	1,181,440	1,051	100.1%

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 医療政策課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名
	予算額	事項名	
医薬総務費	229,831	職員費	229,831
			職員の人件費 1 職員費 職員数 38名 229,831
医務費	3,089,093	資格試験費	4,256
			准看護師の資格試験に要する経費 1 准看護師等試験費 4,256
		看護師等確保対策費	43,858
			看護職員等の確保と資質の向上に要する経費 1 保健師等研修事業 (国10/10, 国1/2 県1/2, 県単) 6,753 2 看護師等修学資金貸与事業 20,928 (改) 3 看護人材獲得支援事業 14,487 4 看護師等免許事務運営事業 807 5 看護師等業務従事者届事務運営事業 883
		医療機関指導及び運営費	10,906
			医療監視等に要する経費 1 医療関係審議会運営費 9,520 2 医療監視指導活動費 528 3 臨床検査精度管理事業 858
	へき地医療対策費	183,232	
		へき地医療従事者の確保及びへき地巡回診療、へき地診療所の支援等へき地医療の確保に要する経費 1 自治医科大学運営費負担金等 134,707 2 へき地診療所整備事業 (国1/2 市町村1/2) 15,500 3 へき地診療所運営費補助金 (国2/3 市町村1/3) 32,676 4 地域医療充実強化対策事業 349	
	救急医療対策費	920,544	
		救急医療体制の整備・充実等に要する経費 1 第二次救急医療体制整備 140,965 (1) 病院群輪番制病院運営費 (108,041) (2) 共同利用型病院運営費補助金 (国1/3 県1/3 市1/3) (32,924) 2 第三次救急医療体制整備 306,239 3 救急医療推進体制整備事業 1,076 4 総合医療情報システム運営事業 5,382 5 災害時医療体制等の整備事業 (国定額, 国10/10, 県単) 6,296 6 医療施設スプリンクラー等整備事業 (国1/2 事業主体1/2) 166,000 7 ドクターヘリ運航支援事業 292,675 (国1/2 県1/2, 県1/2 市町村1/2) 8 外国人患者受入れ環境整備推進事業 (国1/2 県1/2) 1,911	
	地域医療推進費	567,022	
		地域医療の推進に要する経費	

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 医療政策課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
			1 地域保健医療等推進事業 2 医師確保対策強化事業 3 医師修学資金貸与事業 4 医療提供体制整備事業 (国1/3 事業主体2/3) 5 中山間地域の持続可能な医療体制構築推進事業 (国1/2 県1/2, 国3/8 県3/8 町村2/8, 国1/3 県1/3 市町村1/3, 県単) 6 県西部圏域高度急性期医療機能強化事業 (国1/2 事業主体1/2, 国1/3 事業主体2/3) 7 中山間地域における医療デジタル化推進事業 8 医療分野における食材料費高騰対策緊急支援事業	1,076 1,000 248,460 114,551 102,463 26,118 7,776 65,578
		医師・看護師等育成・確保・活用基金積立金	医師・看護師等育成・確保・活用基金の造成に要する経費 1 医師・看護師等育成・確保・活用基金積立金 2 利子積立金	6,238 6,234 4
		地域医療介護総合確保基金事業費	地域医療介護総合確保基金事業に要する経費 1 地域医療介護総合確保基金事業 (1) 地域医療介護総合確保計画推進事業 (2) 医療勤務環境改善支援センター事業 (3) 看護師等確保対策事業 (改) (4) 宮崎県ナースセンター事業 (5) 看護職員資質向上推進事業 ア 実習指導者講習会事業 イ 新人看護職員卒後研修事業 (6) 訪問看護推進事業 (7) 医療従事者確保のための救急医療利用適正化推進事業 (8) 子ども救急医療電話相談事業 (9) 小児医療推進事業 (10) 女性医師等の離職防止・復職支援事業 (11) 産科医等確保支援事業 (12) 宮崎県地域医療支援機構運営事業費 (13) 災害拠点病院等人材強化事業 (14) 宮崎大学「地域医療・総合診療医学講座」運営支援事業 (15) 宮崎大学医療資源データベースを活用した地域医療構想推進事業 (16) 救急医療体制における機能分化・連携推進事業 (17) 専門医育成事業 (改) (18) 医師の働き方改革推進事業	1,353,037 1,353,037 (579,075) (9,913) (247,710) (26,444) (25,173) (3,273) (21,900) (14,000) (7,351) (11,852) (12,403) (5,536) (16,966) (114,188) (6,500) (40,000) (10,257) (75,600) (19,048) (96,069)

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 医療政策課

(単位：千円)

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
				(改) (19) 看護師の特定行為研修支援事業 (34,952) (国1/2 事業主体1/2, 県単)
大学費	1,182,491	公立大学法人宮崎県立看護大学費	1,182,491	公立大学法人宮崎県立看護大学の運営費等に要する経費 1 運営費交付金 830,040 2 大学管理費 1,313 3 地域貢献等研究推進事業 15,929 4 県立看護大学助産師等育成・定着支援事業 6,157 5 授業料等減免事業 36,192 6 大学施設整備事業 292,860

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 薬務対策課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
薬務対策課 計	104,154	4,971	25,675	73,508	1,484,018	-1,379,864	7.0%
一般会計	104,154	4,971	25,675	73,508	1,484,018	-1,379,864	7.0%
（款）衛生費	104,154	4,971	25,675	73,508	1,484,018	-1,379,864	7.0%
（項）公衆衛生費	75,247	1,150	4,082	70,015	1,442,758	-1,367,511	5.2%
（目）公衆衛生総務費	72,947	0	4,082	68,865	95,348	-22,401	76.5%
（目）予防費	2,300	1,150	0	1,150	1,347,410	-1,345,110	0.2%
（項）医薬費	28,907	3,821	21,593	3,493	41,260	-12,353	70.1%
（目）医務費	5,638	0	4,900	738	8,500	-2,862	66.3%
（目）薬務費	23,269	3,821	16,693	2,755	32,760	-9,491	71.0%

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 薬務対策課

(単位：千円)

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
公衆衛生総務費	72,947	職員費	72,947	職員の人件費 1 職員費 職員数 10名 72,947
予防費	2,300	新型コロナウイルス緊急対策費	2,300	新型コロナウイルスの感染拡大防止と医療提供体制の整備に要する経費 1 新型コロナウイルスワクチン接種に係る啓発相談事業 (国1/2 県1/2) 2,300
医務費	5,638	地域医療介護総合確保基金事業費	5,638	地域医療介護総合確保基金事業に要する経費 1 地域医療介護総合確保基金事業 [新] (1) 薬剤師確保対策事業 5,638 (2) 薬剤師による在宅医療提供体制整備事業 (4,000)
薬務費	23,269	薬事費	14,431	医薬品等の製造から流通段階における監視指導及び医薬分業の推進に要する経費 1 医薬品等の製造許可及び価格調査事業 (国10/10) 1,760 2 薬事監視指導費等 10,050 3 後発医薬品安心使用促進事業 (国10/10) 1,829 4 薬事情報総合ネットワークシステム事業 792
		血液対策費	2,110	組織献血の推進を通じた血液の安定確保に要する経費 1 献血推進協議会運営事業 551 2 献血協力者確保等推進事業 1,559
		毒劇物及び麻薬等指導取締費	6,728	毒物劇物、麻薬等の監視指導及び麻薬、覚醒剤等の薬物乱用防止に要する経費 1 麻薬等取締指導費 1,229 2 薬物乱用防止推進事業 (国1/2 県1/2, 県単) 3,417 3 家庭用品安全対策費 229 4 毒物劇物危機管理体制確保対策推進事業 1,853

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 国民健康保険課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
国民健康保険課 計	142,105,550	33,300,764	78,439,754	30,365,032	143,314,958	-1,209,408	99.2%
一般会計	30,846,129	70,945	410,152	30,365,032	29,815,221	1,030,908	103.5%
（款）民生費	30,846,129	70,945	410,152	30,365,032	29,815,221	1,030,908	103.5%
（項）社会福祉費	30,846,129	70,945	410,152	30,365,032	29,815,221	1,030,908	103.5%
（目）社会福祉総務費	96,764	0	0	96,764	94,855	1,909	102.0%
（目）老人福祉費	19,178,803	70,945	410,152	18,697,706	17,818,533	1,360,270	107.6%
（目）国民健康保険指導費	11,570,562	0	0	11,570,562	11,901,833	-331,271	97.2%
特別会計	111,259,421	33,229,819	78,029,602	0	113,499,737	-2,240,316	98.0%
国民健康保険特別会計	111,259,421	33,229,819	78,029,602	0	113,499,737	-2,240,316	98.0%
（款）民生費	111,259,421	33,229,819	78,029,602	0	113,499,737	-2,240,316	98.0%
（項）社会福祉費	111,259,421	33,229,819	78,029,602	0	113,499,737	-2,240,316	98.0%
（目）国民健康保険運営費	111,259,421	33,229,819	78,029,602	0	113,499,737	-2,240,316	98.0%

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 国民健康保険課

(単位：千円)

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
社会福祉総務費	96,764	職員費	96,764	職員の人件費 1 職員費 職員数 16名 96,764
老人福祉費	19,178,803	高齢者医療対策費	19,178,803	高齢者医療の実施に要する経費 1 後期高齢者医療財政安定化基金事業 (国1/3 県1/3 広域連合1/3, 県単) 552,042 2 後期高齢者医療審査会設置事業 397 3 後期高齢者医療給付費県費負担事業 14,121,313 4 高額医療費県費負担事業 742,145 5 保険基盤安定県費負担事業 3,762,737 6 医療費適正化計画策定事業 169
国民健康保険指導費	11,570,562	国民健康保険指導費	19,754	国民健康保険事業に関する指導等に要する経費 1 保険者指導費 2,764 2 保険医療機関指導費 94 3 医療給付専門員等設置事業 13,485 4 国民健康保険審査会設置事業 298 5 事業統計業務委託費 3,113
		国民健康保険助成費	4,517,210	国民健康保険事業運営の充実強化に要する経費 1 保険料負担軽減事業 4,517,210 (1) 保険基盤安定負担金 (4,486,875) (2) 未就学児均等割保険料負担金 (18,270) (3) 産前産後保険料負担金 (12,065)
		特別会計繰出金	7,033,598	国民健康保険特別会計への繰出金 1 都道府県繰入金 5,928,820 2 高額医療費負担金 931,960 3 特定健診・保健指導費負担金 169,667 4 保険者事務推進費 3,151

令和6年度当初歳出予算説明資料 【特別会計（事項別）】 国民健康保険課

(単位：千円)

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
国民健康保険 運営費	111,259,421	保険給付費等交付金	89,937,853	国民健康保険保険給付費等交付金に要する経費	
				1 普通交付金	87,065,338
				(1) 現物給付分 (国定額)	(85,344,031)
				(2) 現金給付分 (国定額)	(1,721,307)
				2 特別交付金	2,872,515
				(1) 市町村向け国特別調整交付金 (国10/10)	(1,332,215)
				(2) 市町村向け国民健康保険保険者努力支援交付金 (国10/10)	(542,209)
				(3) 県2号繰入金	(658,757)
(4) 特定健康診査等負担金 (国1/2 県1/2)	(339,334)				
社会保険診療報酬支払基金 支出金	20,769,138		20,769,138	社会保険診療報酬支払基金の支払いに要する経費	
				1 後期高齢者支援金 (国定額)	15,887,602
				2 後期高齢者関係事務費拠出金	917
				3 前期高齢者納付金	35,857
				4 前期高齢者関係事務費拠出金	776
				5 介護納付金 (国定額)	4,843,962
6 病床転換助成関係事務費拠出金	24				
共同事業拠出金	341,335		341,335	共同事業拠出金に要する経費	
				1 特別高額医療費共同事業事業費拠出金 (国定額)	341,223
2 特別高額医療費共同事業事務費拠出金	112				
保健事業費	198,406		198,406	保健事業に要する経費	
				1 「できることからはじめよう！健康長寿」啓発支援事業 (国10/10)	1,839
				2 国民健康保険医療費適正化支援事業 (国10/10)	176,567
3 国民健康保険広報事業 (国10/10)	20,000				
基金積立金	4,573		4,573	基金の積立に要する経費	
1 国民健康保険財政安定化基金積立金	4,573				
国民健康保険団体連合会負担金	976		976	国民健康保険団体連合会負担金に要する経費	
1 国民健康保険団体連合会負担金	976				
国民健康保険運営協議会費	491		491	国民健康保険運営協議会の事務運営に要する経費	
1 国民健康保険運営協議会費	491				
国民健康保険事務費	5,806		5,806	国民健康保険の事務運営等に要する経費	
				1 国民健康保険事務費	1,748
2 システム関連事業 (国定額)	2,299				

令和6年度当初歳出予算説明資料 【特別会計（事項別）】 国民健康保険課

(単位：千円)

目	予算額	事項		
		事項名	予算額	説明及び事業名
				3 診療報酬等返還金回収受託事業 (国10/10) 1,759
		償還金及び還付加算金	843	償還金及び還付加算金に要する経費
				1 療養給付費等交付金償還金 763
				2 国民健康保険事業費納付金償還金 80

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 長寿介護課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
長寿介護課 計	23,733,981	2,248,940	1,739,658	19,745,383	25,357,095	-1,623,114	93.6%
一般会計	23,733,981	2,248,940	1,739,658	19,745,383	25,357,095	-1,623,114	93.6%
（款）民生費	19,189,237	191,654	161,145	18,836,438	19,216,740	-27,503	99.9%
（項）社会福祉費	19,189,237	191,654	161,145	18,836,438	19,216,740	-27,503	99.9%
（目）社会福祉総務費	165,613	0	0	165,613	166,263	-650	99.6%
（目）老人福祉費	19,023,624	191,654	161,145	18,670,825	19,050,477	-26,853	99.9%
（款）衛生費	4,544,744	2,057,286	1,578,513	908,945	6,140,355	-1,595,611	74.0%
（項）医薬費	4,544,744	2,057,286	1,578,513	908,945	6,140,355	-1,595,611	74.0%
（目）医務費	4,544,744	2,057,286	1,578,513	908,945	6,140,355	-1,595,611	74.0%

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 長寿介護課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名
	予算額	事項名	
社会福祉総務費	165,613	職員費	165,613
			職員の人件費 1 職員費 職員数 25名
老人福祉費	19,023,624	生きがい対策費	88,475
			高齢者の生きがいを高め、その生活を健康で豊かなものとするために要する経費 1 老人クラブ支援事業 (国1/3 県1/3 市町村1/3, 県単) 36,401 2 県老人クラブ等活動推進員設置費補助金 (国1/2 県1/2) 8,189 3 県老人クラブ連合会支援事業 (国1/2 県1/2) 5,284 4 元気に活躍する明るい長寿社会づくり支援事業 38,601
		在宅老人介護等対策費	56,825
			在宅での介護高齢者等の生活を健全で安らかなものとするために要する経費 1 介護サービス情報の公表推進事業 (国1/2 県1/2) 377 2 介護予防・生活支援体制整備市町村支援事業 (国10/10) 29,544 3 高齢者権利擁護支援事業 (国1/2 県1/2, 県単) 23,784 (改) 4 リハビリテーション専門職等機能強化事業 (国10/10) 3,120
		認知症高齢者対策費	33,299
			認知症高齢者対策に要する経費 1 認知症介護研修事業 (国1/2 県1/2, 県単) 13,348 2 認知症疾患医療センター体制整備事業 (国1/2 県1/2, 県単) 19,951
		超高齢社会対策費	835
			超高齢社会対策に要する経費 1 人生100年みやざきを支える元気なシニア応援事業 835
		介護保険対策費	18,491,103
			介護保険の実施に要する経費 1 介護保険財政支援事業 18,419,043 2 介護予防ケアマネジメントアドバイザー派遣事業 (国10/10) 3,636 3 介護保険制度運営支援事業 (国1/2 県1/2, 県単) 2,632 4 介護サービス相談体制整備支援事業 662 5 介護支援専門員スキルアップ事業 3,865 6 介護保険制度運営指導事業 15,736 7 介護保険審査会運営事業 955 8 要介護者ケアプラン適正化支援事業 (国10/10, 県単) 3,338 9 介護保険利用者負担軽減対策事業 24,665 (国2/4 県1/4 市町村1/4) 10 介護職員処遇改善特別支援事業 (国10/10) 16,571
		老人福祉施設整備等事業費	353,087
			老人福祉施設への建設費・運営費補助等に要する経費 1 老人福祉施設整備等事業 56,840 2 軽費老人ホーム事務費補助金 169,023

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 長寿介護課

(単位：千円)

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
				3 喀痰吸引等指導者養成事業	1,277
				4 介護施設等防災・減災対策強化事業 (国2/4 県1/4 事業主体1/4)	123,406
				5 外国人介護人材受入支援事業	2,541
医務費	4,544,744	地域医療介護総合確保基金 事業費	4,544,744	地域医療介護総合確保基金事業に要する経費	
				1 地域医療介護総合確保基金積立金 (国10/10, 国2/3 県1/3)	2,966,231
				2 利子積立金	200
				3 地域医療介護総合確保基金事業	1,578,313
				(1) 医療介護の多職種連携推進事業	(31,241)
				(2) 介護施設等整備事業	(1,097,832)
			(改)	(3) 訪問看護体制機能強化事業	(24,000)
				(4) 介護従事者の確保に関する事業	(417,840)
				ア 認知症地域支援体制整備事業	(9,179)
				イ 介護人材確保連携強化事業	(1,188)
				ウ 介護に関する入門的研修事業	(6,055)
				エ 介護職員スキルアップ支援事業	(7,722)
				オ 成年後見制度利用促進事業	(9,644)
				カ 「みやざき・ひなたの介護」情報発信事業	(23,662)
				キ 介護福祉士をめざす外国人留学生の受入支援事業	(20,159)
				ク 介護現場におけるICT導入支援事業	(120,256)
				ケ 労働環境改善に向けた介護ロボット導入支援事業	(135,239)
				コ 外国人介護人材確保対策事業	(4,600)
				サ 介護福祉士養成施設学生支援事業	(14,220)
				シ 介護の職場環境改善促進・職場リーダー育成事業	(4,509)
				ス 介護人材確保対策市町村支援事業	(13,260)
				セ 離職介護福祉士等再就業促進事業	(2,208)
			[新]	ソ 外国人介護人材マッチング支援事業	(12,933)
			[新]	タ 介護生産性向上総合事業	(31,470)
			[新]	チ 介護支援専門員法定研修eラーニング支援事業	(1,536)
				(5) アドバンス・ケア・プランニング普及啓発事業	(7,400)

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 障がい福祉課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
障がい福祉課 計	18,474,300	2,225,699	665,309	15,583,292	17,656,047	818,253	104.6%
一般会計	18,474,300	2,225,699	665,309	15,583,292	17,656,047	818,253	104.6%
（款）民生費	18,474,300	2,225,699	665,309	15,583,292	17,656,047	818,253	104.6%
（項）社会福祉費	13,646,533	1,845,607	210,083	11,590,843	13,198,956	447,577	103.4%
（目）社会福祉総務費	986,657	3,760	142,657	840,240	931,359	55,298	105.9%
（目）障害者福祉費	244,520	87,974	65,676	90,870	241,034	3,486	101.4%
（目）社会福祉施設費	87,259	30,746	1,750	54,763	84,634	2,625	103.1%
（目）精神保健福祉費	193,150	75,701	0	117,449	175,958	17,192	109.8%
（目）障害者自立支援費	12,134,947	1,647,426	0	10,487,521	11,765,971	368,976	103.1%
（項）児童福祉費	4,827,767	380,092	455,226	3,992,449	4,457,091	370,676	108.3%
（目）児童措置費	4,402,947	378,464	190,067	3,834,416	4,161,014	241,933	105.8%
（目）児童福祉施設費	424,820	1,628	265,159	158,033	296,077	128,743	143.5%

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 障がい福祉課

(単位：千円)

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
社会福祉総務費	986,657	職員費	986,657	職員の人件費 1 職員費 986,657 総職員数 118名 障がい福祉課 23名 こども療育センター外 95名
障害者福祉費	244,520	障がい者社会参加推進費	58,318	障がい者の社会参加及び福祉のまちづくりの推進等に要する経費 1 社会参加推進事務費 1,148 2 人にやさしい福祉のまちづくり事業 4,021 3 障害福祉サービス従業者養成研修事業 (国1/2 県1/2) 6,233 4 障害者権利擁護センター運営事業 (国1/2 県1/2) 8,524 5 内部障がい者福祉対策事業費 (国1/2 県1/2) 361 6 障害者社会参加推進センター運営費 (国1/2 県1/2, 県単) 13,485 7 身体障がい者補助犬育成事業 (国1/2 県1/2) 2,045 8 手話等普及促進条例推進事業 (国1/2 県1/2, 県単) 18,684 9 障がい者社会参加促進事業費補助金 (国1/2 県1/2) 700 10 宮崎県手をつなぐ育成会事務局設置費 3,117
		障がい者スポーツ振興対策費	103,678	障がい者スポーツ振興に要する経費 1 宮崎県障害者スポーツ協会運営費 (国1/2 県1/2, 県単) 17,285 2 障がい者スポーツ振興対策事業 (国1/2 県1/2, 県単) 14,636 3 全国障害者スポーツ大会団体競技等派遣事業 3,261 (改) 4 障がい者アスリート育成強化事業 (国1/2 県1/2) 6,461 5 みんなで参加！パラスポーツステップアップ事業 7,284 6 全国障害者スポーツ大会練習環境整備事業 45,555 7 全国障害者スポーツ大会団体競技チーム力強化事業 9,196
		特別障害者手当等給付費	76,298	常時介護を要する重度障がい者の手当に要する経費 1 手当給付費 (国3/4 県1/4) 75,758 2 手当給付審査委員会費 69 3 事務費 471
		福祉こどもセンター費	6,226	福祉こどもセンター等の運営に要する経費 1 法施行事務費 4,333 2 更生相談諸費 1,893
社会福祉施設費	87,259	身体障害者相談センター費	31,483	身体障害者相談センターの運営に要する経費 1 身体障害者更生相談所関連事業 24,660 2 高次脳機能障がい相談・支援拠点機関事業 (国1/2 県1/2, 県単) 5,089

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 障がい福祉課

(単位：千円)

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
				3 高次脳機能障がい通所センター運営事業 (国1/2 県1/2)	1,734
		障がい者情報提供施設運営費	55,776	視覚障害者センター及び聴覚障害者センターの運営委託に要する経費 1 管理運営委託費 (国1/2 県1/2, 県単)	55,776
精神保健福祉費	193,150	精神保健費	174,728	精神障がい者に対する医療扶助及び保護、発生予防対策等に要する経費 1 審査会、措置診察、病院指導等業務 (国3/4 県1/4, 県単) 8,631 2 措置入院費公費負担事業 (国3/4 県1/4) 52,100 3 精神科救急医療システム整備事業 (国1/2 県1/2, 県単) 27,891 4 精神保健管理事務費 39,741 5 こころの健康相談・啓発事業 (国1/3 県2/3, 県単) 5,752 6 災害派遣精神医療チーム(DPAT)体制整備事業 (国1/2 県1/2) 2,059 7 ひきこもり対策推進事業 (国1/2 県1/2) 18,478 8 依存症対策地域支援事業 (国1/2 県1/2) 4,809 9 ひきこもり支援・相談体制強化事業 (国3/4 県1/4, 国1/2 県1/2) 12,379 10 精神障がい者地域移行支援事業 (国1/2 県1/2) 2,888	
		精神保健福祉センター費	18,422	精神保健福祉センターの運営に要する経費 1 一般事業 14,884 2 施設運営費 3,538	
障害者自立支援費	12,134,947	障がい者自立推進費	12,032,562	障がい者の自立支援に要する経費 1 介護給付・訓練等給付費 7,881,882 2 自立支援医療費 (国1/2 県1/2, 県単) 3,886,470 3 地域生活支援事業 217,021 4 市町村障がい者相談支援業務バックアップ事業 (国1/2 県1/2) 600 5 自立支援事務費 6,088 6 障がい者差別解消推進事業 (国1/2 県1/2, 県単) 4,501 7 障がい福祉サービス事業所施設整備事業 (国2/4 県1/4 事業主体1/4) 36,000	
		障がい者就労支援費	102,385	障がい者の就労支援に要する経費 1 障害者就業・生活支援センター事業 (国1/2 県1/2, 県単) 43,163 2 障がい者雇用理解促進事業 611 3 障がい者在宅就業支援事業 (国1/2 県1/2) 4,400 4 委託訓練事業 (国10/10) 17,409 5 訓練手当 (国1/2 県1/2) 13,695	

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 障がい福祉課

(単位：千円)

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
				6 障がい者工賃向上等支援事業 (国1/2 県1/2)	8,567
				7 みやざきの強みを活かした農福連携等支援事業 (国9/10 県1/10, 県単)	11,788
				[新] 8 障がい者雇用機会拡大推進事業	2,752
児童措置費	4,402,947	障がい児支援費	2,953,975	障がい児の福祉に要する経費	
				1 障がい児施設給付費 (国1/2 県1/2, 県単)	2,743,547
				2 障がい児支援事務費	1,267
				3 障がい児等療育支援事業	25,343
				4 発達障がい者支援事業	88,561
				(1) 発達障害者支援センター運営事業 (国1/2 県1/2)	(64,454)
				(2) 発達障がい児早期発見・早期診断等支援事業 (国1/2 県1/2)	(18,102)
				(3) 地域障害児支援体制強化事業	(6,005)
				5 医療的ケア児等在宅支援体制強化事業 (国1/2 県1/2, 県単)	29,784
				6 医療的ケア児等総合支援事業	5,303
				[新] 7 医療的ケア児等短期入所拡大促進事業	38,766
				8 送迎用バス安全装置等導入支援事業 (国定額)	5,250
				9 障がい児等福祉対策事業	5,757
				10 特別児童扶養手当支給事務費 (国10/10)	10,397
		心身障害者扶養共済事業費	190,755	障がい者の扶養共済事業に要する経費	
				1 加入者負担金	9,897
				2 年金及び弔慰金等給付費	113,200
				3 事務費 (国1/2 県1/2)	200
				4 特別調整費 (国1/2 県1/2)	67,458
		重度障がい者(児)医療費公費負担事業費	1,258,217	重度障がい者(児)に対する医療費補助に要する経費	
				1 重度障がい者(児)医療費公費負担事業	1,258,217
児童福祉施設費	424,820	こども療育センター費	424,820	こども療育センターの運営に要する経費	
				1 こども療育センター費 (国1/2 県1/2, 県単)	424,820

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 衛生管理課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
衛生管理課 計	1,823,842	290,032	991,864	541,946	1,787,878	35,964	102.0%
一般会計	1,823,842	290,032	991,864	541,946	1,787,878	35,964	102.0%
（款）衛生費	1,823,842	290,032	991,864	541,946	1,787,878	35,964	102.0%
（項）公衆衛生費	166,419	0	13,176	153,243	157,214	9,205	105.9%
（目）予防費	166,419	0	13,176	153,243	157,214	9,205	105.9%
（項）環境衛生費	1,657,423	290,032	978,688	388,703	1,630,664	26,759	101.6%
（目）環境衛生総務費	723,189	0	446,310	276,879	666,883	56,306	108.4%
（目）食品衛生指導費	611,235	1,510	526,400	83,325	524,787	86,448	116.5%
（目）環境衛生指導費	322,999	288,522	5,978	28,499	438,994	-115,995	73.6%

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 衛生管理課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
予防費	166,419	動物管理費	166,419	狂犬病予防並びに野犬等による危害発生防止と動物愛護に要する経費 1 動物適正飼養管理指導事業 7,723 2 犬の捕獲抑留及び飼養管理等業務委託費 103,102 3 動物保護管理所等維持管理費 16,296 4 動物愛護センター運営費 29,493 5 飼い主のいない猫適正管理推進事業 7,779 6 人と動物が共生する地域社会づくり事業 2,026
			環境衛生総務費	723,189
食品衛生指導費	611,235	食品衛生試験費	1,330	ふぐ処理師、調理師試験等に要する経費 1 ふぐ処理師試験費 450 2 調理師・製菓衛生師試験費 880
		食肉衛生検査所費	529,339	食肉の安全確保を図るための食肉衛生検査事業に要する経費 1 と畜検査業務運営費 370,124 2 食肉衛生検査所維持管理事業 67,934 3 食肉残留物質検査用機器整備費 5,074 4 と畜検査電算システム事業 8,935 5 と畜検査補助業務委託事業 8,091 6 BSE検査業務運営費 (国10/10) 1,320 [新] 7 食肉衛生検査所機能強化事業 67,861
		食品衛生監視費	80,566	食品等に起因する衛生上の危害発生の未然防止に要する経費 1 施設の監視指導及び取去検査事業 20,255 2 食品衛生推進事業委託費 48,428 3 残留農薬・抗生物質等検査事業 (国10/10, 県単) 5,409 4 食品衛生自主管理体制推進事業 1,067 5 事業者へのHACCP定着サポート事業 1,960 6 食品による健康被害防止対策強化事業 3,447
環境衛生指導費	322,999	生活衛生指導助成費	35,139	生活衛生関係営業の健全な経営の育成指導に要する経費 1 生活衛生営業指導センター運営助成事業 34,879 (国1/2 県1/2, 県単) 2 公衆浴場育成補助費 260

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 衛生管理課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
		生活環境対策費	283,633	水道施設の普及促進、水質検査体制の整備並びに建築物等の衛生対策の推進に要する経費 1 水道維持管理指導事業 3,061 2 水道建設指導費 (国1/2 県1/2) 831 3 建築物等衛生監視指導費 464 4 水道水質総合管理推進事業 1,995 5 水道水質検査体制機能強化事業 504 6 飲用井戸等衛生対策確保事業 643 7 生活基盤施設耐震化等交付金事業 276,135 (国4/10 市6/10, 国1/3 市町2/3)
		生活衛生監視試験費	4,227	生活衛生関係営業の監視・指導及び衛生水準の向上並びにクリーニング師試験に要する経費 1 生活衛生営業施設の監視指導事業 2,106 2 生活衛生適正化審議会費 90 3 クリーニング師試験費 179 4 レジオネラ症発生防止対策強化事業 1,852

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 健康増進課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
健康増進課 計	3,692,135	1,575,303	372,741	1,744,091	4,181,439	-489,304	88.3%
一般会計	3,692,135	1,575,303	372,741	1,744,091	4,181,439	-489,304	88.3%
（款）衛生費	3,692,135	1,575,303	372,741	1,744,091	4,181,439	-489,304	88.3%
（項）公衆衛生費	3,692,135	1,575,303	372,741	1,744,091	4,181,439	-489,304	88.3%
（目）公衆衛生総務費	1,137,402	373,439	208,437	555,526	1,655,809	-518,407	68.7%
（目）予防費	2,554,733	1,201,864	164,304	1,188,565	2,525,630	29,103	101.2%

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
公衆衛生総務費	1,137,402	職員費	152,944	職員の人件費 1 職員費 職員数 20名 152,944
		母子保健対策費	680,349	母子保健の推進、障がいや疾病の早期発見・予防等に要する経費 1 母子保健体制強化事業 (国1/2 県1/2, 県単) 1,478 2 先天性代謝異常等検査事業 29,189 3 難病の子どもの支援事業 309 4 HTLV-1母子感染対策事業 (国1/2 県1/2) 1,092 5 安心してお産のできる体制推進事業 159,070 (国10/10, 国1/3 県2/3, 県単) 6 新生児聴覚検査・療育体制連携強化事業 (国1/2 県1/2) 964 (改) 7 健やか妊娠サポート事業 (国1/2 県1/2, 県単) 15,289 8 市町村子育て世代包括支援センター設置支援事業 24,725 9 旧優生保護法に基づく一時金支給円滑化事業 (国10/10) 6,336 10 周産期医療ネットワーク運営支援事業 (国10/10) 68,295 11 若年がん患者等妊孕性温存支援事業 (国1/2 県1/2) 7,550 12 妊活スタート応援事業 4,500 13 出産・子育て応援事業 160,351 14 不妊治療費支援事業 153,985 15 妊産婦健診通院支援事業 47,216
		未熟児養育医療費	22,306	未熟児の養育医療に要する経費 1 未熟児養育医療費 22,288 2 未熟児養育医療等事務費 18
		身体障がい児育成医療費	12,593	障がい児等の療育相談及び医療扶助等に要する経費 1 身体障がい児育成医療費 11,665 2 結核児童療育費 (国1/2 県1/2) 496 3 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業 (国1/2 県1/2) 382 4 身体障がい児対策事務費 50
		小児慢性特定疾病対策費	262,206	小児の慢性特定疾病医療扶助等に要する経費 1 小児慢性特定疾病医療費 (国1/2 県1/2) 259,347 2 小児慢性特定疾病事務費 (国1/2 県1/2, 県単) 1,952 3 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業 907 (国2/4 県1/4 町村1/4, 国1/2 市1/2)
		栄養改善対策費	7,004	県民の栄養及び食生活改善指導等に要する経費 1 栄養調査費 (国10/10) 3,844

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 健康増進課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
			2 栄養教育事業費	1,832
			3 研修会・学会・会議費	501
			4 食品表示制度推進強化事業	827
予防費	2,554,733	歯科保健対策費	44,147	生涯を通じた歯科保健の推進のための歯の健康づくりに関する知識の普及啓発等に要する経費
			1 歯科疾患予防対策事業 (国1/2 県1/2)	500
			2 在宅歯科医療推進事業	17,000
			3 障がい児者歯科保健医療推進事業 (国1/2 県1/2, 県単)	4,647
			4 地域医療支援病院等における医科歯科連携推進事業	11,500
			5 歯科医療従事者養成学校設備整備事業	10,500
		がん対策総合推進費	177,561	がん対策の推進に要する経費
			1 がん対策総合推進事業 (国1/2 県1/2)	26,060
			2 がん登録推進事業 (国1/2 県1/2, 県単)	12,223
			[新] 3 がん医療機能高度化推進事業	39,278
			4 がん医療均てん化推進事業	100,000
		健康増進対策費	142,749	健康づくり推進センターの管理運営及び健康増進事業に要する経費
			1 健康づくり推進センター管理運営委託料 (国1/2 県1/2, 県単)	68,237
			(改) (1) 健康づくり推進センター事業 (国1/2 県1/2, 県単)	(3,671)
			2 市町村健康増進事業費県費補助事業 (国10/10, 国1/3 県1/3 市町村1/3)	58,470
			3 たばこ・受動喫煙対策促進事業 (国1/2 県1/2, 県単)	4,978
			4 健康みやざき推進事業 (国1/2 県1/2, 県単)	4,996
			5 健康みやざき行動計画21 (第2次) 評価及び次期計画策定事業	6,068
		ハンセン病入所者援護費	2,399	ハンセン病についての普及啓発や療養所入所者の社会復帰等の支援に要する経費
			1 家族生活援護費 (国10/10)	230
			2 ハンセン病啓発・ふるさと交流促進事業	2,169
		難病等対策費	1,810,398	特定の疾患に対する医療扶助及び難病等対策の推進に要する経費
			1 指定難病医療費 (国10/10, 国1/2 県1/2)	1,724,311
			2 指定難病事業事務費 (国1/2 県1/2, 県単)	43,019
			3 臨床調査個人票等電子化推進事業 (国10/10)	7,900
			4 難病相談・医療支援事業 (国1/2 県1/2, 県単)	16,062
			5 臓器移植・骨髄提供推進事業	10,362
			6 難病患者在宅療養支援事業 (国1/2 県1/2)	2,524

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
				7 アレルギー疾患医療提供体制整備事業 (国1/2 県1/2)	6,220
		原爆被爆者医療事業費	183,317	原爆被爆者への健康診断実施及び各種手当支給等に要する経費	
				1 原爆被爆者健康管理、各種手当 (国10/10, 国8/10 県2/10)	161,170
				2 原爆被爆者健康診断委託費 (国10/10)	4,536
				3 事務費 (国10/10)	1,461
				4 介護保険等利用被爆者助成事業 (国1/2 県1/2)	15,784
				5 原爆死没者慰霊事業 (国2/3 県1/3)	366
		肝炎総合対策費	147,280	肝炎治療に対する医療扶助及び肝炎対策の推進に要する経費	
				1 肝炎総合対策事業	147,280
				(1) 肝炎治療費助成事業 (国1/2 県1/2)	(136,427)
				(2) ウイルス性肝炎重症化予防体制整備事業 (国1/2 県1/2)	(1,841)
				(3) 肝疾患診療地域連携体制整備事業 (国1/2 県1/2)	(9,012)
		健康長寿社会づくり推進費	46,882	県民がいつまでも健康で、いきがいをもって暮らすことのできる「健康長寿社会づくり」の推進に要する経費	
				1 健康長寿社会づくりプロジェクト推進事業	46,882
				(改) (1) 糖尿病・慢性腎臓病・循環器病対策強化事業 (国1/2 県1/2)	(3,981)
				(改) (2) 生活習慣病予防のための環境づくり推進事業 (国1/2 県1/2, 県単)	(8,216)
				(改) (3) 生涯を通じた予防・健康づくり推進事業 (国1/2 県1/2, 県単)	(5,653)
				(4) 歯科口腔保健推進強化事業 (国10/10, 国1/2 県1/2, 県単)	(15,700)
				(5) 食と運動による健康生活推進事業	(13,332)

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 感染症対策課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
感染症対策課 計	429,302	134,263	22,455	272,584	27,856,822	-27,427,520	1.5%
一般会計	429,302	134,263	22,455	272,584	27,856,822	-27,427,520	1.5%
（款）衛生費	429,302	134,263	22,455	272,584	27,856,822	-27,427,520	1.5%
（項）公衆衛生費	429,302	134,263	22,455	272,584	27,856,822	-27,427,520	1.5%
（目）公衆衛生総務費	97,895	0	0	97,895	100,506	-2,611	97.4%
（目）予防費	331,407	134,263	22,455	174,689	27,756,316	-27,424,909	1.2%

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 感染症対策課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名
	予算額	事項名	
公衆衛生総務費	97,895	職員費	97,895
			職員の人件費 1 職員費 職員数 12名
予防費	331,407	感染症等予防対策費	267,201
			感染症発生の未然防止及びまん延防止を図るための対策の推進に要する経費 1 感染症対策審議会及び感染症診査協議会開催費 5,921 2 感染症対策特別促進事業 (国1/2 県1/2) 7,629 3 感染症まん延防止事業 (国1/2 県1/2) 9,014 4 結核医療療養費 (国3/4 県1/4, 国1/2 県1/2, 県単) 16,890 5 結核対策費 (国10/10, 国1/2 県1/2, 県単) 8,695 (改) (1) 結核早期発見特別対策事業 (2,942) (国10/10, 国1/2 県1/2, 県単) 6 感染症指定医療機関運営費及び施設・設備整備事業 58,678 (国1/2 県1/2) 7 感染症患者入院費及び診療報酬審査費 (国3/4 県1/4, 県単) 242 8 結核・感染症発生動向調査事業 72,894 (国10/10, 国1/2 県1/2, 県単) 9 接触者及び管理健康診断事業 (国1/2 県1/2) 7,368 10 予防接種副反応・健康状況調査事業 25,561 (国10/10, 国2/4 県1/4 市町村1/4) 11 感染症危機管理対策事業 (国1/2 県1/2, 県単) 10,136 12 愛の予防接種助成事業 15,783 13 みやざきレッドリボン事業 (国1/2 県1/2) 4,300 14 子どもを取り巻く感染症緊急対策事業 (国1/2 県1/2, 県単) 24,090
		新興感染症対策費	64,206
			新興感染症に係る平時からの備え及び発生時における対策に要する経費 [新] 1 新興感染症対応人材育成事業 (国1/2 県1/2, 県単) 3,547 [新] 2 新興感染症体制整備事業 (国1/2 県1/2, 県単) 60,659

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表）      こども政策課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
こども政策課 計	18,527,907	441,844	258,834	17,827,229	18,245,806	282,101	101.5%
一般会計	18,527,907	441,844	258,834	17,827,229	18,245,806	282,101	101.5%
（款）民生費	18,381,050	326,737	258,834	17,795,479	18,118,849	262,201	101.4%
（項）児童福祉費	18,381,050	326,737	258,834	17,795,479	18,118,849	262,201	101.4%
（目）児童福祉総務費	1,666,306	326,615	258,493	1,081,198	1,709,119	-42,813	97.5%
（目）児童措置費	14,252,011	122	341	14,251,548	13,819,452	432,559	103.1%
（目）母子福祉費	2,462,715	0	0	2,462,715	2,590,222	-127,507	95.1%
（目）児童福祉施設費	18	0	0	18	56	-38	32.1%
（款）教育費	146,857	115,107	0	31,750	126,957	19,900	115.7%
（項）教育総務費	146,857	115,107	0	31,750	126,957	19,900	115.7%
（目）事務局費	129,420	106,190	0	23,230	113,123	16,297	114.4%
（目）教育指導費	17,437	8,917	0	8,520	13,834	3,603	126.0%

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 こども政策課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
児童福祉総務費	1,666,306	職員費	106,839	職員の人件費 1 職員費 職員数 14名 106,839
		施設職員対策費	222,681	保育士等の確保に要する経費 1 保育士登録事務費 3,832 2 保育教諭等確保支援事業 745 (国1/2 県1/2, 国1/2 中核市1/2) 3 子育て支援員研修事業 (国1/2 県1/2) 3,973 4 保育士支援センター運営体制整備事業 (国1/2 県1/2) 3,530 5 保育士修学資金貸付等事業 (国9/10 県1/10) 195,025 6 保育士等キャリアアップ研修事業 (国1/2 県1/2) 15,576
		児童健全育成費	6,208	児童の健全育成を図るために要する経費 1 乳幼児すこやか健康管理事業 1,090 (国1/3 県1/3 市町村1/3, 県単) 2 放課後子ども総合プラン推進事業 367 3 放課後児童支援員等研修事業 (国1/2 県1/2) 4,751
		少子化対策環境づくり推進事業費	439,288	子どもが健やかに生まれ育つための環境整備に要する経費 1 地域少子化対策重点推進交付金事業 (国10/10) 61,129 2 子ども・子育て対策推進事業 3,491 [新] 3 結婚応援メディア戦略強化事業 (国1/2 県1/2, 県単) 69,331 [新] 4 結婚支援コンシェルジュ事業 (国3/4 県1/4) 15,771 [新] 5 男性育児休業取得奨励金事業 123,078 [新] 6 こどもわけもん政策モニター事業 3,259 7 病児保育利用促進事業 16,000 8 おむつの負担軽減モデル事業 31,530 9 未来につなげる少子化対策調査事業 (国2/3 県1/3) 10,450 10 「家事・育児」シェア推進事業 (国2/3 県1/3) 8,086 11 少子化対策市町村支援事業 20,000 (改) 12 みやざき結婚サポート強化事業 (国2/3 県1/3, 県単) 42,782 13 ファミサポアドバイザー研修事業 (国1/2 県1/2) 401 14 ひなたの出会い・子育て応援運動推進事業 33,980 (国3/4 県1/4, 国2/3 県1/3, 国1/2 県1/2, 県単)
		子育て支援対策環境づくり推進事業費	891,290	子育て支援のための環境整備に要する経費 1 子育て支援乳幼児医療費助成事業 891,290

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 こども政策課

(単位：千円)

目	事項		事項名	予算額	説明及び事業名
	予算額				
児童措置費	14,252,011	教育・保育給付費	12,303,446	認定こども園・幼稚園・保育所及び小規模保育事業等の運営に要する経費	
				1 子どものための教育・保育給付費	12,170,105
				2 子育て支援施設等利用給付費	133,341
児童措置費	1,940,806	地域子ども・子育て支援事業費	1,940,806	地域の实情に応じた、放課後児童クラブ事業などの子ども・子育て支援事業に要する経費	
				1 利用者支援事業	10,660
				2 地域子育て支援拠点事業	162,538
3 ファミリー・サポート・センター事業	22,924				
4 一時預かり事業	403,001				
5 延長保育事業	68,429				
6 病児保育事業	123,161				
7 放課後児童クラブ事業	1,145,530				
8 実費徴収補足給付事業	1,063				
9 多様な事業者の参入促進・能力活用事業	3,371				
10 親子関係形成支援事業	129				
児童措置費等対策費	7,759	児童福祉施設の運営等に要する経費		1 児童福祉施設等指導費 (国10/10, 県単)	7,759
母子福祉費	2,462,715	児童手当支給事業費	2,462,715	児童手当県負担に要する経費	
				1 児童手当県負担金	2,462,715
児童福祉施設費	18	民間児童福祉施設整備資金利子補給事業費	18	施設整備資金利子補給補助に要する経費	
				1 民間児童福祉施設整備資金利子補給事業	18
事務局費	129,420	私学振興費	46,459	私立幼稚園の振興のための助成及び指導に要する経費	
				1 私立幼稚園振興費補助金	46,459
				(1) 一般補助事業 (国1/2 県1/2)	(1,000)
				(2) 幼稚園等子育て支援拠点化推進事業 (国1/2 県1/2)	(3,076)
				(3) 私立幼稚園特別支援教育経費補助事業 (国1/2 県1/2)	(25,088)
				(4) 預かり保育推進事業 (国1/2 県1/2)	(17,295)
事務局費	82,961	教育支援体制整備事業費	82,961	教育支援の体制を整備するために要する経費	
				1 幼児教育の質の向上のための環境整備事業 (国1/2 事業主体1/2, 国1/3 事業主体2/3)	59,936
				2 幼稚園業務ICT化支援事業 (国3/4 事業主体1/4)	22,500
3 送迎用バス安全装置等導入支援事業 (国定額)	525				
教育指導費	17,437	就学前教育推進費	17,437	就学前の幼児教育に要する経費	

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 こども政策課

(単位：千円)

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
				1 幼児教育・保育の質向上推進事業 624 (国1/2 県1/2, 国1/2 事業主体1/2, 県単)
				2 幼児教育センター設置運営事業 (国1/2 県1/2) 16,813

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表）      こども家庭課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
こども家庭課 計	7,225,271	2,232,860	692,521	4,299,890	6,873,652	351,619	105.1%
一般会計	6,938,622	2,232,860	405,872	4,299,890	6,571,585	367,037	105.6%
（款）民生費	6,938,622	2,232,860	405,872	4,299,890	6,571,585	367,037	105.6%
（項）社会福祉費	44,979	20,600	0	24,379	40,183	4,796	111.9%
（目）社会福祉施設費	44,979	20,600	0	24,379	40,183	4,796	111.9%
（項）児童福祉費	6,893,643	2,212,260	405,872	4,275,511	6,531,402	362,241	105.5%
（目）児童福祉総務費	1,675,373	70,889	368,447	1,236,037	1,306,112	369,261	128.3%
（目）児童措置費	3,458,562	1,669,001	17,730	1,771,831	3,290,351	168,211	105.1%
（目）母子福祉費	1,544,634	440,007	0	1,104,627	1,557,523	-12,889	99.2%
（目）児童福祉施設費	215,074	32,363	19,695	163,016	377,416	-162,342	57.0%
特別会計	286,649	0	286,649	0	302,067	-15,418	94.9%
母子父子寡婦福祉資金特別会計	286,649	0	286,649	0	302,067	-15,418	94.9%
（款）民生費	233,535	0	233,535	0	259,215	-25,680	90.1%
（項）母子父子寡婦福祉費	233,535	0	233,535	0	259,215	-25,680	90.1%
（目）母子父子寡婦福祉費	233,535	0	233,535	0	259,215	-25,680	90.1%
（款）公債費	53,114	0	53,114	0	42,852	10,262	123.9%
（項）公債費	53,114	0	53,114	0	42,852	10,262	123.9%
（目）元金	53,114	0	53,114	0	42,852	10,262	123.9%

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 こども家庭課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
社会福祉施設費	44,979	女性保護事業費	44,979	女性保護の推進及び配偶者暴力被害者の保護、相談支援などに要する経費 1 女性相談事業費 (国1/2 県1/2, 県単) 35,812 2 女性保護施設費 (国1/2 県1/2, 県単) 9,167
児童福祉総務費	1,675,373	職員費	871,036	職員の人件費 1 職員費 871,036 総職員数 125名 こども家庭課 13名 中央児童相談所外 112名
		児童虐待対策事業費	97,568	児童虐待の対策に要する経費 1 家庭支援体制整備事業 25,688 (1) 児童家庭支援センター設置運営事業 (国1/2 県1/2) (20,900) (2) 児童相談所夜間休日相談体制整備事業 (国1/2 県1/2) (4,788) 2 虐待対策ネットワーク事業 (国1/2 県1/2, 県単) 6,128 3 子どもをまもる地域ネットワーク育成強化事業 3,679 (国1/2 県1/2) 4 児童虐待防止対策緊急強化事業 (国1/2 県1/2, 県単) 51,496 5 体罰は絶対に許さない社会づくり事業 (国1/2 県1/2) 1,077 6 DV被害者等セーフティネット強化支援事業 (国3/4 県1/4) 9,500
		青少年育成保護対策費	676,233	青少年の健全育成対策の推進に要する経費 1 青少年保護対策推進事業 2,100 2 青少年自然の家管理運営委託費 306,777 (1) 青少年自然の家管理費 (5,087) (2) 青少年自然の家管理運営委託費 (301,690) 3 青少年自然の家施設改修事業 342,559 4 青少年自然の家設備改修事業 24,797
		県民運動強化推進費	9,143	県民一体となった青少年健全育成運動の推進に要する経費 1 青少年健全育成強化事業 9,143
		子ども・若者育成支援対策費	21,393	子ども・若者育成支援対策に要する経費 1 ヤングケアラー等支援体制整備事業 21,393 (国2/3 県1/3, 国1/2 県1/2, 県単)
児童措置費	3,458,562	地域子ども・子育て支援事業費	90,735	市町村が実施する児童虐待防止に資する子ども・子育て支援事業に要する経費 1 乳児全戸訪問事業 9,008 2 養育支援訪問事業 2,460

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 こども家庭課

(単位：千円)

目	予算額	事項名	予算額	事項		
				説明及び事業名		
				3	子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	2,122
				4	子育て短期支援事業	5,973
				5	利用者支援事業	62,737
				6	子育て世帯訪問支援事業	2,112
				7	児童育成支援拠点事業	6,323
		児童措置費等対策費	3,326,917		児童福祉施設等の運営及び施設入所児童の処遇改善に要する経費	
				1	児童福祉施設等指導費	2,729
				2	母子生活支援施設、助産施設県負担金	8,060
				3	児童入所施設等措置費 (国1/2 県1/2)	3,279,778
				4	児童養護施設等児童処遇改善事業	5,872
				5	福祉保健部債権管理事務嘱託員配置事業	8,934
				6	児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業 (国9/10 県1/10)	8,348
				7	社会的養護自立支援強化事業 (国1/2 県1/2, 県単)	13,196
		里親委託促進事業費	40,910		里親・里子促進事業及び里子の処遇改善に要する経費	
				1	里親・里子処遇改善費	579
				2	里親が育て、社会が支える！里親委託総合推進事業 (国2/3 県1/3, 県単)	40,331
母子福祉費	1,544,634	母子等福祉対策費	92,700		母子家庭等の自立促進に要する経費	
				1	母子父子自立支援員・母子父子福祉協力員設置費	16,257
				2	母子等福祉強化推進事業 (国10/10, 国1/2 県1/2, 県単)	15,566
				3	ひとり親家庭キャリアアップ自立支援事業 (国3/4 県1/4)	23,040
				4	母子父子寡婦福祉資金体制整備事業	13,585
				5	ひとり親家庭等地域支援事業 (国2/3 県1/3, 国1/2 県1/2, 県単)	11,652
				6	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業 (国9/10 県1/10)	6,600
				7	ひとり親家庭住宅支援資金貸付事業 (国9/10 県1/10)	6,000
		ひとり親家庭医療費助成事業費	241,720		ひとり親家庭に対する医療費補助に要する経費	
				1	ひとり親家庭医療費助成事業	241,720
		児童扶養手当支給事業費	1,209,114		児童扶養手当支給に要する経費	
				1	児童扶養手当給付費 (国1/3 県2/3)	1,200,000
				2	児童扶養手当支給事務費	9,114

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 こども家庭課

(単位：千円)

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
		特別会計繰出金	1,100	母子父子寡婦福祉資金特別会計への繰出金 1 母子父子寡婦福祉資金特別会計繰出金 1,100
児童福祉施設費	215,074	児童相談所費	148,836	児童相談所運営に要する経費 1 児童相談所費 148,836 (1) 一時保護所指導費 (88,210) (2) 児童相談所運営費 (国1/2 県1/2, 県単) (25,167) (3) 一時保護所運営費 (国1/2 県1/2, 県単) (27,643) (4) 児童相談所法的対応体制強化事業 (国1/2 県1/2) (7,816)
		みやざき学園運営費	58,217	みやざき学園運営に要する経費 1 みやざき学園運営費 (国1/2 県1/2, 県単) 58,217
		みやざき学園維持管理費	7,521	県立児童福祉施設維持管理に要する経費 1 みやざき学園維持管理費 7,521
		児童福祉施設整備事業費	500	児童福祉施設整備に要する経費 1 一時保護所環境改善事業 (国1/2 県1/2) 500



環 境 森 林 部

令和6年度当初歳出予算説明資料（部別総括表） 環境森林部

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
環境森林部	22,237,058	9,242,722	7,853,084	5,141,252	21,790,116	446,942	102.1%
一般会計	20,981,613	9,242,722	6,597,639	5,141,252	20,554,135	427,478	102.1%
環境森林課	2,795,712	401,569	137,640	2,256,503	2,675,868	119,844	104.5%
環境管理課	430,360	30,045	111,656	288,659	353,148	77,212	121.9%
循環社会推進課	579,074	18,148	255,240	305,686	538,015	41,059	107.6%
自然環境課	3,734,704	1,700,519	1,606,993	427,192	3,623,148	111,556	103.1%
森林経営課	10,384,517	6,893,406	1,773,147	1,717,964	10,100,330	284,187	102.8%
山村・木材振興課	3,057,246	199,035	2,712,963	145,248	3,263,626	-206,380	93.7%
特別会計	1,255,445	0	1,255,445	0	1,235,981	19,464	101.6%
森林経営課	340,912	0	340,912	0	334,149	6,763	102.0%
山村・木材振興課	914,533	0	914,533	0	901,832	12,701	101.4%

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 環境森林課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
環境森林課 計	2,795,712	401,569	137,640	2,256,503	2,675,868	119,844	104.5%
一般会計	2,795,712	401,569	137,640	2,256,503	2,675,868	119,844	104.5%
（款）総務費	1,130	0	1,130	0	1,566	-436	72.2%
（項）企画費	1,130	0	1,130	0	1,566	-436	72.2%
（目）計画調査費	1,130	0	1,130	0	1,566	-436	72.2%
（款）衛生費	765,478	390,500	49,034	325,944	651,456	114,022	117.5%
（項）環境衛生費	765,478	390,500	49,034	325,944	651,456	114,022	117.5%
（目）環境衛生総務費	301,588	1,000	0	300,588	298,394	3,194	101.1%
（目）環境保全費	463,890	389,500	49,034	25,356	353,062	110,828	131.4%
（款）農林水産業費	2,029,104	11,069	87,476	1,930,559	2,022,846	6,258	100.3%
（項）林業費	2,029,104	11,069	87,476	1,930,559	2,022,846	6,258	100.3%
（目）林業総務費	1,421,721	6,169	529	1,415,023	1,408,526	13,195	100.9%
（目）林業振興指導費	607,383	4,900	86,947	515,536	614,320	-6,937	98.9%

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 環境森林課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
計画調査費	1,130	エネルギー対策推進費	1,130	新エネルギー対策の総合的な推進に要する経費 1 住宅用太陽光発電システム融資制度 1,130
環境衛生総務費	301,588	職員費	301,588	職員の人件費 1 職員費 301,588 職員数 44名 環境森林課外 44名
環境保全費	463,890	環境保全推進費	35,839	環境保全行政の推進に要する経費 1 環境審議会運営費 672 2 環境白書発行費 150 3 環境行政連絡調整費 752 4 環境情報発信強化事業 9,274 (改) 5 環境保全普及啓発事業 24,491 6 環境保全基金積立金 500
		地球温暖化防止対策費	428,051	地球温暖化を防止するための対策に要する経費 1 2050年ゼロカーボン社会づくりプロモーション事業 8,754 2 脱炭素化対策普及促進事業 2,797 (改) 3 脱炭素経営支援事業 25,000 (改) 4 県有施設脱炭素関連設備導入事業 (国定額, 県単) 167,500 (改) 5 ひなたゼロカーボン加速化事業 (国定額) 224,000
林業総務費	1,421,721	職員費	1,410,174	職員の人件費 1 人件費 1,410,174 総職員数 187名 環境森林課外 89名 西臼杵支庁外 98名
		連絡調整費	10,995	部内及び出先機関との連絡調整に要する経費 1 連絡調整費 7,495 2 政策調整研究費 3,000 3 調整事務費 500
		林業諸費	552	森林審議会等に要する経費 1 森林審議会費 552
林業振興指導費	607,383	元気な森林・林業・山村づくり推進事業費	15,579	森林・林業長期計画の推進に要する経費 1 森林産業イノベーション人材創出モデル事業 10,000 (国1/2 県1/2, 県単)

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 環境森林課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
			2 林業・木材産業の持続的発展推進事業	5,579
		水と緑の森林づくり推進費	59,469	59,469
			県民の理解と参画による森林づくりを推進するために要する経費 1 「水と緑の森林づくり」県民総参加強化事業	59,469
		環境緑化推進事業費	15,399	15,359
			県民参加による緑化運動を推進するために要する経費 1 県民緑化運動推進事業 2 日本さくらの会負担金	40
		森林環境教育推進費	24,450	21,625
			森林を守り育む次代の人づくりを推進するために要する経費 1 「川南遊学の森」管理運営委託事業 (改) 2 森林環境教育支援事業	7,165 17,285
		森林環境税基金積立金	308,155	308,155
			森林環境税基金の積立に要する経費 1 森林環境税基金積立金	308,155
		森林環境譲与税基金積立金	184,331	184,331
			森林環境譲与税基金の積立に要する経費 1 森林環境譲与税基金積立金	184,331

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 環境管理課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
環境管理課 計	430,360	30,045	111,656	288,659	353,148	77,212	121.9%
一般会計	430,360	30,045	111,656	288,659	353,148	77,212	121.9%
（款）衛生費	430,360	30,045	111,656	288,659	353,148	77,212	121.9%
（項）環境衛生費	430,360	30,045	111,656	288,659	353,148	77,212	121.9%
（目）環境保全費	430,360	30,045	111,656	288,659	353,148	77,212	121.9%

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
環境保全費	430,360	環境保全推進費	1,049	環境保全のための諸対策に要する経費 1 地域環境管理推進費 1,049
		大気保全費	79,713	ばい煙等の排出規制、大気汚染監視など大気保全に要する経費 1 大気汚染常時監視事業 52,754 2 大気汚染常時監視テレメータシステム運営費 7,290 3 立入検査、届出指導、苦情処理等 8,190 4 酸性雨モニタリングネットワーク推進事業（国10/10, 県単） 6,835 5 有害大気汚染物質モニタリング事業 4,590 6 フロン対策推進事業 54
		水質保全費	93,205	特定事業場の排水規制、水質汚濁監視など公共用水域及び地下水の水質保全に要する経費 1 水質環境基準等監視事業 59,001 2 排水基準監視事業 3,209 3 水質事故原因等調査費 351 4 公害情報総合管理システム運営費 3,981 5 一ツ瀬川水系濁水対策評価検討委員会運営費 568 6 硫黄山河川白濁水質監視事業 6,974 7 硫黄山河川白濁対策推進事業 19,121
		騒音悪臭等対策費	4,839	騒音、振動及び悪臭の規制等に要する経費 1 騒音、振動、悪臭規制等 4,730 2 研修及び苦情処理 109
		放射能測定調査費	11,294	放射能の測定調査に要する経費 1 放射能測定調査事業（国10/10） 11,294
		化学物質対策費	5,786	ダイオキシン類等の対策に要する経費 1 ダイオキシン類対策事業 5,160 2 化学物質環境汚染実態調査事業（国10/10） 423 3 P R T R 推進事業 203
		環境保全対策費	541	環境保全のための諸対策に要する経費 1 公害苦情処理連絡調整費 541
		公害保健対策費	105,706	公害健康被害者救済及び指定地区住民の健康観察検診、保健指導等に要する経費 1 公害健康被害補償対策費 80,253 （国1/2 県1/2, 環境再生保全機構10/10）

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 環境管理課

(単位：千円)

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
				2 健康観察検診費 (国1/2 県1/2, 県単) 20,184 3 公害保健福祉対策事業 1,050 4 砒素の健康影響に関する調査研究事業 (国10/10) 2,219 5 土呂久公害の教訓を次世代に引き継ぐための環境教育事業 2,000
		河川浄化対策費	9,523	河川浄化対策の推進に要する経費 1 生活排水対策連絡調整費 73 (改) 2 水環境ふれあい活動事業 9,450
		合併処理浄化槽等普及促進費	118,704	合併処理浄化槽の普及及び浄化槽の適正な維持管理指導に要する経費 1 浄化槽管理体制整備事業 602 2 浄化槽管理システム運営費 4,125 3 浄化槽適正管理指導事業 2,338 4 浄化槽整備支援事業 89,419 5 浄化槽法定検査受検率向上推進事業 4,021 6 法定検査継続受検支援事業 6,067 [新] 7 浄化槽適正管理システム整備事業 (国1/2 県1/2) 12,132

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 循環社会推進課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
循環社会推進課 計	579,074	18,148	255,240	305,686	538,015	41,059	107.6%
一般会計	579,074	18,148	255,240	305,686	538,015	41,059	107.6%
（款）衛生費	579,074	18,148	255,240	305,686	538,015	41,059	107.6%
（項）環境衛生費	579,074	18,148	255,240	305,686	538,015	41,059	107.6%
（目）環境保全費	579,074	18,148	255,240	305,686	538,015	41,059	107.6%

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 循環社会推進課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
環境保全費	579,074	一般廃棄物処理対策推進費	31,225	一般廃棄物処理施設の整備及び維持管理指導等に要する経費 1 一般廃棄物処理施設の整備・維持管理指導事業 619 (国1/2 県1/2, 県単) 2 海岸漂着物等地域対策推進事業 21,438 (固定額, 国7/10 県3/10, 国7/10 市町村3/10) 3 災害廃棄物対応力・連携強化事業 9,168
		産業廃棄物処理対策推進費	451,918	産業廃棄物の適正処理の確保に要する経費 1 産業廃棄物処理指導対策の研究協議費 898 2 産業廃棄物処理監視指導事業 99,868 (1) ダイオキシン類等濃度測定監視事業 (7,493) (2) 廃棄物不適正処理防止対策強化事業 (81,509) (3) 産業廃棄物適正処理監視体制連携事業 (6,000) (4) 山間地域不法投棄監視パトロール強化事業 (4,866) 3 産廃許可審査体制強化事業 18,686 4 宮崎県産業廃棄物情報収集・分析事業 3,944 5 産業廃棄物税基金積立金 304,889 6 産業廃棄物処理業者情報サービスシステム管理事業 4,811 7 ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理推進事業 282 8 産業廃棄物トラックスケール設置支援事業 10,000 9 優良産業廃棄物処理業育成支援事業 8,540
		廃棄物減量化・リサイクル推進費	95,931	廃棄物の減量化やリサイクルの推進に要する経費 1 循環型社会推進総合対策事業 77,119 (1) 意識啓発事業 (12,619) (改) (2) 産業廃棄物リサイクル転換支援事業 (60,500) (3) 地域生活環境回復支援事業 (4,000) (改) 2 「宮崎県食品ロス削減推進計画」ステップアップ事業 18,000 3 自動車リサイクル推進事業 812

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 自然環境課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
自然環境課 計	3,734,704	1,700,519	1,606,993	427,192	3,623,148	111,556	103.1%
一般会計	3,734,704	1,700,519	1,606,993	427,192	3,623,148	111,556	103.1%
（款）衛生費	13,126	0	3,597	9,529	13,126	0	100.0%
（項）環境衛生費	13,126	0	3,597	9,529	13,126	0	100.0%
（目）環境保全費	13,126	0	3,597	9,529	13,126	0	100.0%
（款）農林水産業費	3,202,496	1,378,122	1,439,096	385,278	3,090,940	111,556	103.6%
（項）林業費	3,202,496	1,378,122	1,439,096	385,278	3,090,940	111,556	103.6%
（目）林業総務費	15,778	712	0	15,066	15,778	0	100.0%
（目）林業振興指導費	32,539	0	32,539	0	32,539	0	100.0%
（目）森林病虫害防除費	92,072	5,031	25,032	62,009	92,072	0	100.0%
（目）治山費	2,936,691	1,340,049	1,381,525	215,117	2,831,323	105,368	103.7%
（目）狩猟費	125,416	32,330	0	93,086	119,228	6,188	105.2%
（款）土木費	219,082	139,639	52,200	27,243	219,082	0	100.0%
（項）都市計画費	219,082	139,639	52,200	27,243	219,082	0	100.0%
（目）公園費	219,082	139,639	52,200	27,243	219,082	0	100.0%
（款）災害復旧費	300,000	182,758	112,100	5,142	300,000	0	100.0%
（項）農林水産施設災害復旧費	300,000	182,758	112,100	5,142	300,000	0	100.0%
（目）林業災害復旧費	300,000	182,758	112,100	5,142	300,000	0	100.0%

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 自然環境課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
環境保全費	13,126	温泉費	406	温泉を保護し、その利用の適正化を図るために要する経費 1 土地掘削等許可指導基本経費 78 2 温泉利用適正化指導基本経費 197 3 温泉基本経費 131
		自然保護対策費	12,720	自然環境の保護と創出を図るために要する経費 1 自然環境保全審議会費 1,067 2 自然環境保全地域の保全費 1,674 3 運営事務費 195 4 特定外来生物等適正管理事業 1,253 5 宮崎県版レッドデータブック改訂事業 3,120 6 生物多様性地域活動等推進事業 5,411
林業総務費	15,778	森林保全管理事業費	1,425	森林火災の発生予防等森林保全巡視に要する経費 1 森林総合保全管理事業 (国1/2 県1/2) 1,425
		林地開発管理事業費	128	林地の開発許可及び管理に要する経費 1 林地開発許可事務基本経費 128
		公共工物品質確保強化対策費	14,225	公共工物品質確保のための施工体制監視に要する経費 1 公共工物品質確保強化事業 14,225
林業振興指導費	32,539	美しい景観を創出する名木等保全支援事業費	2,539	名木等の保全に要する経費 1 美しい景観を創出する名木等保全支援事業 2,539
		荒廃溪流等流木流出防止対策事業費	30,000	流木の発生抑制等、災害に強い森林づくりに要する経費 1 荒廃溪流流木等対策事業 30,000
森林病虫害防除費	92,072	森林病虫害等防除事業費	92,072	松くい虫等の森林病虫害の予防及び駆除に要する経費 1 松くい虫伐倒駆除事業 18,854 2 松くい虫薬剤防除事業 (国1/2 県1/2, 県単) 40,897 3 美しい宮崎の海岸松林保全対策事業 (国1/2 県1/2, 県単) 31,668 4 事務費 653
治山費	2,936,691	山地治山事業費	2,192,774	公共山地治山事業に要する経費 1 復旧治山事業 500,000 (国1/2 県1/2) 鴨ノ戸地区(五ヶ瀬町)外10箇所

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 自然環境課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
			2 予防治山事業 (国5.5/10 県4.5/10, 国1/2 県1/2) 替崎地区(延岡市)外21箇所	580,000
			3 流域保全総合治山事業 (国1/2 県1/2) 尾手納地区(椎葉村)	90,000
			4 水土保持総合治山事業 (国5.5/10 県4.5/10, 国1/2 県1/2) 黒仁田地区(高千穂町)外17箇所	688,357
			5 防災林造成事業 (国1/2 県1/2) 外浜地区(日南市)	90,000
			6 地すべり防止事業 (国1/2 県1/2) 天包地区(椎葉村)	140,000
			7 事務費	104,417
		緊急治山事業費	147,946	公共災害関連緊急治山事業に要する経費 1 災害関連緊急治山事業 (国2/3 県1/3) 140,901 2 事務費 7,045
		林地崩壊防止事業費	23,736	公共林地崩壊防止事業に要する経費 1 林地崩壊防止事業 23,046 (国5/10 県2.5/10 市町村2.5/10) 2 指導監督費 (国1/2 県1/2) 690
		保安林整備事業費	340,199	公共保安林整備事業に要する経費 1 保安林改良事業 204,009 (国1/2 県1/2) 土々呂毛地区(日向市)外9箇所 2 保安林保育事業 119,991 (国1/3 県2/3) 河内地区(延岡市)外14箇所 3 事務費 16,199
		県単治山事業費	74,582	県が実施する国庫補助対象とならない小規模な災害復旧及び治山施設の維持 管理等に要する経費 1 臨時県単治山事業 14,500 2 集落防災総合治山事業 30,482 3 治山施設計画調査事業 29,600

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 自然環境課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
		県単補助治山事業費	104,331	市町村が実施する国庫補助対象とならない小規模な災害復旧及び森林整備等の補助に要する経費 1 県単集落防災事業 56,000 2 自然災害防止治山事業 13,000 3 暮らしを守る山村集落環境整備事業 35,331
		保安林管理事業費	43,965	保安林の指定・解除等の整備管理に要する経費 1 保安林の指定・解除等事務費（国定額） 8,517 2 保安林管理事務費（国定額） 1,396 3 保安林整備管理事業（国1/2 県1/2, 県単） 26,127 4 森林の公益的機能高度発揮推進事業 7,925
		ドローン飛行許可証取得費	4,158	ドローン飛行に必要な国家資格を有する県職員を育成し、山地災害調査等を迅速かつ安全に実施する経費 1 ドローン飛行許可証取得事業 4,158
		盛土防災総合推進費	5,000	盛土規制法に関する応急対策に要する経費 1 盛土防災総合推進事業 5,000
		狩猟費	125,416	鳥獣保護費
		鳥獣管理費	77,278	鳥獣被害対策及び生息実態調査に要する経費 (改) 1 有害鳥獣捕獲強化総合対策事業 22,631 2 野生サル生息等調査事業（国定額） 3,057 3 有害鳥獣被害対策パトロール支援事業 7,128 (改) 4 シカ捕獲等特別対策事業（国定額, 国1/2 県1/2） 32,851 5 鳥獣保護区等周辺地域野生鳥獣管理対策事業 11,611
		狩猟費	14,006	狩猟行政に要する経費 1 狩猟免許事業 6,494 2 狩猟者登録費 2,683 3 狩猟取締及び指導費 1,230 4 みやざきの狩猟を担う人材確保・育成事業 3,599

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 自然環境課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
公園費	219,082	自然公園事業費	19,709	自然公園の保護・利用及び維持管理に要する経費 1 国立公園管理事業 2,487 2 国定公園管理事業 8,829 3 自然公園管理事業 314 (改) 4 みやぎの自然公園誘客強化事業 5,119 5 国立公園協会等負担金 30 6 自然公園等施設復旧事業基本経費 2,930
		九州自然歩道管理事業費	13,034	九州自然歩道の管理及び利用の促進を図るために要する経費 (改) 1 九州自然歩道利用環境整備事業 13,034
		自然公園等整備事業費	184,989	国立公園、国定公園等の整備に要する経費 1 国立公園整備事業 76,000 (国1/2 県1/2) 霧島錦江湾国立公園 九州自然歩道(霧島山麓コース) (えびの市) 2 国立公園整備支援事業 91,127 (国1/2 市町村1/2) 霧島錦江湾国立公園 白鳥温泉園地事業(えびの市) 3 国定公園整備事業 13,362 (国4.5/10 県5.5/10) 日南海岸国定公園 贄波園地(日南市)外5箇所 4 国定公園整備支援事業 4,500 (国4.5/10 市町村5.5/10) 九州中央山地国定公園 矢立野営場(椎葉村)外1箇所
		県立自然公園整備事業費	1,350	県立自然公園の整備に要する経費 1 自然公園整備支援事業 1,350
林業災害復旧費	300,000	治山施設災害復旧費	300,000	治山施設災害復旧事業に要する経費 1 治山施設災害復旧事業 (国0.667 県0.333) 274,000 2 事務費 6,000 3 県単災害調査 20,000

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 森林経営課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
森林経営課 計	10,725,429	6,893,406	2,114,059	1,717,964	10,434,479	290,950	102.8%
一般会計	10,384,517	6,893,406	1,773,147	1,717,964	10,100,330	284,187	102.8%
（款）農林水産業費	6,520,205	3,212,204	1,733,517	1,574,484	6,236,018	284,187	104.6%
（項）林業費	6,520,205	3,212,204	1,733,517	1,574,484	6,236,018	284,187	104.6%
（目）林業振興指導費	537,080	72,604	224,098	240,378	446,110	90,970	120.4%
（目）造林費	3,446,589	1,748,469	809,339	888,781	3,251,506	195,083	106.0%
（目）林道費	2,431,658	1,391,131	689,950	350,577	2,436,437	-4,779	99.8%
（目）林業試験場費	104,878	0	10,130	94,748	101,965	2,913	102.9%
（款）災害復旧費	3,864,312	3,681,202	39,630	143,480	3,864,312	0	100.0%
（項）農林水産施設災害復旧費	3,864,312	3,681,202	39,630	143,480	3,864,312	0	100.0%
（目）林業災害復旧費	3,864,312	3,681,202	39,630	143,480	3,864,312	0	100.0%
特別会計	340,912	0	340,912	0	334,149	6,763	102.0%
山林基本財産特別会計	140,976	0	140,976	0	125,317	15,659	112.5%
（款）農林水産業費	60,539	0	60,539	0	51,763	8,776	117.0%
（項）林業費	60,539	0	60,539	0	51,763	8,776	117.0%
（目）基本財産造成費	60,539	0	60,539	0	51,763	8,776	117.0%
（款）公債費	80,437	0	80,437	0	73,554	6,883	109.4%
（項）公債費	80,437	0	80,437	0	73,554	6,883	109.4%
（目）元金	73,481	0	73,481	0	65,878	7,603	111.5%
（目）利子	6,956	0	6,956	0	7,676	-720	90.6%
拡大造林事業特別会計	199,936	0	199,936	0	208,832	-8,896	95.7%
（款）農林水産業費	158,689	0	158,689	0	162,316	-3,627	97.8%

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 森林経営課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
(項) 林業費	158,689	0	158,689	0	162,316	-3,627	97.8%
(目) 拡大造林事業費	158,689	0	158,689	0	162,316	-3,627	97.8%
(款) 公債費	41,247	0	41,247	0	46,516	-5,269	88.7%
(項) 公債費	41,247	0	41,247	0	46,516	-5,269	88.7%
(目) 元金	37,590	0	37,590	0	42,039	-4,449	89.4%
(目) 利子	3,657	0	3,657	0	4,477	-820	81.7%

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 森林経営課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
林業振興指導費	537,080	森林計画樹立費	94,389	森林法に基づく地域森林計画の樹立及び適正な森林管理の推進に要する経費 1 地域森林計画編成費 75,396 (1) 森林資源情報整備推進事業 (国1/2 県1/2, 県単) (27,422) (2) 地域森林資源情報整備事業 (47,174) (3) 宮崎の森林・林業再生促進事業 (国1/2 市町村1/2) (800) 2 適切な森林経営促進事業 (国1/2 県1/2, 県単) 3,993 3 森林クラウドシステム強化事業 (国1/2 県1/2) 15,000
		森林整備地域活動支援交付金事業費	42,956	集約化施策の推進に必要な森林経営計画作成促進等の地域活動の支援に要する経費 1 森林整備地域活動支援交付金事業 42,956 (国2/4 県1/4 市町村1/4, 県単)
		森林情報高度利用推進費	19,046	森林経営管理制度など森林・林業行政推進のための森林情報の効率的な利用に要する経費 1 ICTを活用した森林情報デジタル化事業 19,046
		林業普及指導費	35,762	林業技術の改善向上及び林業経営の合理化推進指導に要する経費 1 巡回指導費 (国1/2 県1/2, 県単) 2,453 2 地区運営費 (国1/2 県1/2, 県単) 4,005 3 研修等費 (国1/2 県1/2, 県単) 3,762 4 林業普及情報活動システム化事業 (国1/2 県1/2) 1,503 5 巡回指導機器等整備費 (国定額) 2,008 [新] 6 森林経営集約化モデル事業 1,000 [新] 7 再造林率日本一に向けた県民意識向上事業 21,031
		林業担い手総合対策基金事業費	4,990	林業担い手対策基金を活用した林業担い手の確保・育成に要する経費 1 林業研究グループ育成支援事業 4,990
		林業担い手育成研修費	122,782	実践的な知識や技術・技能を身に付け、即戦力となる人材の養成に要する経費 1 「みやざき林業大学校」担い手育成総合研修事業 112,748 (1) 研修事業 (国10/10, 国1/2 県1/2, 県単) (82,745) (2) 運営事業 (30,003) 2 林業DX人材育成プログラム作成モデル事業 10,034 (国1/2 県1/2, 県単)
		森林管理推進費	42,600	再造林の推進等、森林管理の推進に要する経費 1 森林由来Jークレジット認証促進事業 15,600

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 森林経営課

(単位：千円)

目	予算額	事項	
		事項名	説明及び事業名
			(改) 2 森林経営管理市町村支援強化事業 27,000
		ひなもり台県民ふれあいの森等管理費 56,446	ひなもり台県民ふれあいの森等管理運営に要する経費 1 ひなもり台県民ふれあいの森管理運営委託事業 32,882 2 ひなもり台県民ふれあいの森等整備事業 3,061 3 諸県県有林共に学ぶ森管理運営委託事業 2,867 4 ひなもり台県民ふれあいの森等再整備事業 11,960 5 ひなもり台県民ふれあいの森杉の木橋整備事業 5,676
		天神山ふれあいの竹林園整備事業費 825	天神山県有竹林を県民の自然とのふれあいの場として管理するために要する経費 1 管理費 825
		みやざきスマート林業推進費 17,835	スマート林業の推進及び人材育成に要する経費 (改) 1 ドローンによる森林調査等実証事業 7,835 2 林業用ドローン操縦者技能証明取得支援事業 10,000
		県営林特別会計繰出金 75,000	県有林及び県行分収造林の造成管理に要する経費 1 山林基本財産特別会計繰出金 75,000
		県民の森等整備事業費 16,555	県民の森、県営林における公益的機能の維持増進に要する経費 1 県営林管理高度化等推進事業 16,555
		みやざき癒しの県有松林保全事業費 7,894	県有松林の景観・権利の保全と県民共有の森林公園としての適切な利活用に要する経費 1 県有松林管理費 7,894
造林費	3,446,589	森林整備事業費 2,182,832	造林、保育、作業道開設等の森林整備に要する経費 1 指導監督費 (国3/10 県7/10) 104,000 2 森林環境保全直接支援事業 1,903,832 (国3/10 県2/10 森林所有者等5/10, 国3/10 県1/10 森林所有者等6/10) 3 特定森林再生事業 175,000 (国3/10 県1/10 森林所有者等6/10)
		再造林推進事業費 108,250	伐採即再造林の一貫作業システム構築による再造林の推進に要する経費 1 林業・木材産業成長産業化促進対策事業 108,250 (1) 伐採と造林の連携による再造林支援事業 (国定額) (20,000) (2) 持続的林業強化路網整備事業 (国定額) (88,250)

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 森林経営課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
		再造林対策事業費	261,257	造林や下刈り等の森林整備や品種の明確な苗木の安定供給等に要する経費 (改) 1 品種の明確な花粉症対策苗木安定供給事業 52,695 (国定額, 国1/2 県1/2, 国1/2 事業主体1/2, 県単) 2 成長に優れたコンテナ苗供給体制整備事業 21,520 (国1/2 県1/2, 国1/4 県1/4 事業主体2/4) 3 素材生産事業者による再造林推進モデル事業 12,680 (国1/2 県1/2, 県単) [新] 4 再造林率向上強化対策事業 146,262 [新] 5 再造林推進ネットワーク支援事業 24,000 (改) 6 次世代の苗木生産者育成研修事業 4,100
		水を貯え、災害に強い森林づくり事業費	161,354	水を貯え、災害に強い森林づくりのための森林整備に要する経費 1 水を貯え、災害に強い森林づくり事業 (国1/2 県1/2, 県単) 161,354
		林業公社費	732,896	宮崎県林業公社の償還金に係る貸付等に要する経費 1 貸付金 727,584 2 林業公社経営支援事業 651 3 森林整備法人全国協議会分担金 10 4 分収林整備高度化事業 4,651
林道費	2,431,658	地方創生道整備推進交付金事業費	1,677,414	山村地域交通のネットワーク化及び適切な森林整備に必要な林道網の整備に要する経費 1 県営事業 1,262,250 (国5.75/10 県4.25/10, 国5.75/10 県3.25/10 市町村1/10, 県単) 高千穂・日之影線(高千穂町・日之影町)外12路線 2 市町村営事業 415,164 (国5/10 県1.5~0.8/10 市町村3.5~4.2/10, 国4.5/10 県1.1/10 市町村4.4/10, 国2.5/7.5 県0.9/7.5 市町村4.1/7.5, 国3/10 県1/10 市町村6/10) 横瀬・広瀬線(日向市)外22路線
		森林環境保全整備事業費	349,630	持続可能な林業経営のための森林施策に必要な路網整備に要する経費 1 林業専用道開設事業 38,850

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 森林経営課

(単位：千円)

目	予算額	事項名	予算額	事項	説明及び事業名	
				(1) 県営事業 (国1/2 県1/2, 県単) 日出線(高千穂町)		(38,850)
				2 森林資源循環利用林道整備事業		237,280
				(1) 県営事業 (国1/2 県1/2, 国4.5/10 県5.5/10, 県単) センゲン線(日向市)外1路線		(160,500)
				(2) 市町村営事業 (国5/10 県1.5/10 市町村3.5/10, 国5/10 県1/10 市町村4/10) 椿原線(高千穂町)外4路線		(76,780)
				3 山村強靱化林道整備事業		52,500
				(1) 県営事業 (国1/2 県1/2, 県単) 古枝尾・向山線(椎葉村)		(52,500)
				4 林道施設PCB廃棄物処理促進対策事業		21,000
				(1) 市町村営事業 (国1/2 市町村1/2)		(21,000)
		林道点検診断・保全整備事業費	63,150	既設林道の橋梁やトンネルの点検診断に要する経費		
				1 林道点検診断事業 (国1/2 市町村1/2) 延岡市外10市町村		63,150
		山のみち地域づくり交付金事業費	173,250	林業を中心とする総合的な地域開発に必要な基幹林道の整備に要する経費		
				1 林道開設事業 (国7.2/10 県2.3/10 市町村0.5/10, 県単) 小川・石打谷線(西米良村)外2路線		173,250
		緑資源幹線林道事業負担金	29,533	緑資源機構が実施した緑資源幹線林道事業に対する県負担金		
				1 緑資源幹線林道宇目・須木線事業負担金 日之影・南郷、西米良・須木、須木区間		29,533
		県単林道事業費	138,681	林業や生活の利便性を高める安全で丈夫な森林路網の整備等に要する経費		
				1 県単林道網総合整備事業		106,041
				2 環境配慮型路網機能強化事業		22,000
				3 林道計画調査事業		3,000
				4 森林路網ストック活用緊急整備事業		7,640
林業試験場費	104,878	林業技術センター管理運営費	104,878	林業技術センターの管理運営に要する経費		
				1 施設管理費		52,262
				2 試験研究費		21,129

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 森林経営課

(単位：千円)

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
				3 森とのふれあい施設管理運営費 31,487
林業災害復旧費	3,864,312	林道災害復旧費	3,751,652	林道災害復旧に要する経費
				1 市町村営事業 3,539,652 (国9.9/10~1/2 市町村0.1/10~1/2, 国6.5/10~1/2 県3.5/10~1/2)
			2 県営事業 212,000 (国6.5/10~1/2 県3.5/10~1/2, 県単)	
		県単林道災害復旧費	112,660	国庫補助の対象とならない主要林道の災害復旧に要する経費
				1 県単林道災害復旧事業 112,660 (1) 県営事業 (県9/10 市町村1/10, 県単) (30,300) (2) 市町村営事業 (県5/10 市町村5/10) (82,360)

令和6年度当初歳出予算説明資料 【特別会計（事項別）】 森林経営課

(単位：千円)

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
基本財産造成費	60,539	県有林造成事業費	60,539	県有林の造成管理に要する経費 1 物件費 10,670 2 補助費等 5,300 3 積立金 30 4 建設事業費 44,539
元金	73,481	元金	73,481	起債の元金支払いに要する経費 1 元金 73,481
利子	6,956	利子	6,956	起債の利子支払いに要する経費 1 利子 6,956
拡大造林事業費	158,689	県行造林造成事業費	158,689	県行造林の造成管理に要する経費 1 人件費 5,461 2 物件費 1,998 3 補助費等 81,765 4 建設事業費 69,465
元金	37,590	元金	37,590	起債の元金支払いに要する経費 1 元金 37,590
利子	3,657	利子	3,657	起債の利子支払いに要する経費 1 利子 3,657

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 山村・木材振興課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
山村・木材振興課 計	3,971,779	199,035	3,627,496	145,248	4,165,458	-193,679	95.4%
一般会計	3,057,246	199,035	2,712,963	145,248	3,263,626	-206,380	93.7%
（款）農林水産業費	3,057,246	199,035	2,712,963	145,248	3,263,626	-206,380	93.7%
（項）林業費	3,057,246	199,035	2,712,963	145,248	3,263,626	-206,380	93.7%
（目）林業振興指導費	3,057,246	199,035	2,712,963	145,248	3,263,626	-206,380	93.7%
特別会計	914,533	0	914,533	0	901,832	12,701	101.4%
林業改善資金特別会計	914,533	0	914,533	0	901,832	12,701	101.4%
（款）農林水産業費	914,533	0	914,533	0	901,832	12,701	101.4%
（項）林業費	914,533	0	914,533	0	901,832	12,701	101.4%
（目）林業振興指導費	914,533	0	914,533	0	901,832	12,701	101.4%

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 山村・木材振興課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	予算額		
林業振興指導費	3,057,246	林業・木材産業構造改革事業費	231,455	林業の発展、山村の振興及び林産物の循環利用推進のため、生産基盤の充実及び資本装備の高度化等の事業に要する経費 1 県附帯事務費（国1/2 県1/2, 県単） 9,233 2 市町村附帯事務費補助金（国1/2 市町村1/2） 596 3 地方林業団体協議会費補助金 2,000 4 林業経営構造対策事業費補助金（国1/3 事業主体2/3） 9,666 5 木材産業構造改革事業費補助金（国1/2 事業主体1/2） 134,545 6 林業振興対策基本経費 5,412 7 森林整備加速化・林業再生基金返還金 70,003
		木材産業振興対策費	2,429,042	素材生産・流通の合理化を推進するための融資や木材産業の体質強化対策・育成対策等に要する経費 1 木材産業等高度化推進資金 1,373,449 2 木材産業振興対策資金 1,015,875 3 国産材産業振興対策推進費 607 4 農林漁業信用基金調査費 210 5 地方公共団体金融機構調査委嘱費 51 6 流木抑制等バイオマス活用促進事業（国1/2 県1/2, 県単） 26,850 7 原木流通情報デジタル化推進モデル事業（国1/2 県1/2） 6,000 (改) 8 木材産業等経営・作業安全強化事業（国1/2 県1/2, 県単） 6,000
		木製材品普及促進費	3,256	良質な木製材品を普及促進するために要する経費 1 ゼロカーボン社会に貢献する「みやざき材の家」普及促進事業（国4.5/10 県5.5/10, 県単） 3,256
		木材需要拡大推進対策費	81,913	県産材の需要を促進するために要する経費 1 みやざきWOOD・LOVE推進事業（国1/2 県1/2, 県単） 15,187 2 みやざき材を魅せる「空間・人」づくり事業（国1/2 県1/2, 県単） 8,988 [新] 3 みやざき木の建築モデル普及事業 15,400 (改) 4 みやざき材県外プロモーション事業（国1/2 県1/2, 県単） 16,862 (改) 5 みやざき材海外フロンティア事業 25,476
		木材利用技術センター運営事業費	117,344	木材利用技術センターの試験研究に要する経費 1 維持管理費 85,550 2 試験研究費 31,468 3 職務発明関係費 326
		森林組合育成指導費	5,811	森林組合の検査、指導並びに活性化対策等に要する経費 1 森林組合検査指導事業 4,743

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 山村・木材振興課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
			2 入会林野等整備推進事業	1,068
		林業担い手総合対策基金事業費	119,697	
			林業担い手対策基金等を活用した林業担い手の確保・育成に要する経費	
			[新] 1 再造林を担う新たな「ひなたのチカラ」確保事業	26,954
			2 新規参入者確保相談・指導事業 (国8/10 県2/10)	6,721
			(改) 3 みやざきの林業魅力発信事業	8,795
			4 森林の仕事就業定着促進事業	22,360
			5 林業労働安全対策推進事業 (国1/2 県1/2, 県単)	6,573
			[新] 6 林業労働災害レスキュー体制構築事業	3,806
			[新] 7 造林作業班待遇改善事業	3,865
			8 労働安全確保対策事業	2,201
			9 ひなたのチカラ林業担い手確保育成推進事業 (国1/2 県1/2, 国1/2 事業主体1/2, 県単)	27,500
			10 造林担い手インターンシップモデル事業 (国1/2 県1/2, 県単)	10,200
			11 推進事務費	722
		しいたけ等特用林産物振興対策事業費	68,728	
			しいたけ等特用林産物の振興を図るため、生産拡大、品質向上、生産指導強化及び消費拡大等に要する経費	
			(改) 1 しいたけ等輸出拡大・PR支援事業	9,963
			2 しいたけ等特用林産物生産体制強化事業	41,515
			3 特用林産物新規就業者ワーキング支援事業 (国1/2 県1/2, 県単)	17,250

令和6年度当初歳出予算説明資料 【特別会計（事項別）】 山村・木材振興課

(単位：千円)

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
林業振興指導費	914,533	林業・木材産業改善資金対策費	914,533	林業・木材産業の経営改善、林産物の新たな生産方式の導入等を促進するため、無利子の資金貸付に要する経費 1 林業・木材産業改善資金貸付金 250,000 2 県森連等事務取扱委託料 603 3 管理指導事務費 1,732 4 融資機関事務取扱手数料 3,557 5 林業・木材産業改善資金準備金 658,641

商 工 觀 光 勞 働 部

令和6年度当初歳出予算説明資料（部別総括表） 商工観光労働部

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
商工観光労働部	49,375,451	1,084,362	42,194,668	6,096,421	63,297,155	-13,921,704	78.0%
一般会計	48,938,093	1,084,362	41,757,310	6,096,421	62,571,182	-13,633,089	78.2%
商工政策課	41,959,105	91,387	39,908,676	1,959,042	56,154,699	-14,195,594	74.7%
企業振興課	1,429,067	32,370	267,128	1,129,569	1,398,537	30,530	102.2%
雇用労働政策課	1,650,935	694,957	194,739	761,239	1,402,698	248,237	117.7%
企業立地課	881,964	0	19	881,945	1,078,951	-196,987	81.7%
観光推進課	1,996,432	205,477	1,117,134	673,821	1,530,724	465,708	130.4%
国際・経済交流課	1,020,590	60,171	269,614	690,805	1,005,573	15,017	101.5%
特別会計	437,358	0	437,358	0	725,973	-288,615	60.2%
商工政策課	285,895	0	285,895	0	686,688	-400,793	41.6%
観光推進課	151,463	0	151,463	0	39,285	112,178	385.5%

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 商工政策課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
商工政策課 計	42,245,000	91,387	40,194,571	1,959,042	56,841,387	-14,596,387	74.3%
一般会計	41,959,105	91,387	39,908,676	1,959,042	56,154,699	-14,195,594	74.7%
（款）労働費	43,582	0	0	43,582	33,680	9,902	129.4%
（項）労政費	43,582	0	0	43,582	33,680	9,902	129.4%
（目）労政総務費	43,582	0	0	43,582	33,680	9,902	129.4%
（款）商工費	41,915,523	91,387	39,908,676	1,915,460	56,121,019	-14,205,496	74.7%
（項）商業費	41,829,330	78,912	39,902,031	1,848,387	56,034,817	-14,205,487	74.6%
（目）商業総務費	244,134	0	18,690	225,444	220,927	23,207	110.5%
（目）商業振興費	41,584,474	78,912	39,883,341	1,622,221	55,811,820	-14,227,346	74.5%
（目）物産振興費	722	0	0	722	2,070	-1,348	34.9%
（項）工鉱業費	86,193	12,475	6,645	67,073	86,202	-9	100.0%
（目）工鉱業総務費	45,796	0	6	45,790	47,452	-1,656	96.5%
（目）工鉱業振興費	26,204	12,475	0	13,729	26,740	-536	98.0%
（目）計量検定費	14,193	0	6,639	7,554	12,010	2,183	118.2%
特別会計	285,895	0	285,895	0	686,688	-400,793	41.6%
小規模企業者等設備導入資金特別会計	285,895	0	285,895	0	686,688	-400,793	41.6%
（款）商工費	246,741	0	246,741	0	470,711	-223,970	52.4%
（項）商業費	246,741	0	246,741	0	470,711	-223,970	52.4%
（目）小規模企業者等設備導入事業助成費	246,741	0	246,741	0	470,711	-223,970	52.4%
（款）公債費	39,154	0	39,154	0	215,977	-176,823	18.1%
（項）公債費	39,154	0	39,154	0	215,977	-176,823	18.1%
（目）元金	39,154	0	39,154	0	215,977	-176,823	18.1%

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 商工政策課

(単位：千円)

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
労政総務費	43,582	職員費	42,705	職員の人件費 1 職員費 総務商工センター 4名 42,705
		総務商工センター費	877	総務商工センターの運営に要する経費 1 商工労政運営費 877
商業総務費	244,134	職員費	235,003	職員の人件費 1 職員費 235,003 総職員数 29名 商工政策課 28名 西臼杵支庁 1名
		連絡調整費	9,131	商工観光労働部の連絡調整に要する経費 1 部連絡調整費 5,631 2 政策調整研究費 3,000 3 調整事務費 500
商業振興費	41,584,474	地場企業振興対策事業費	7,179	活力ある地場企業の育成、振興を図るために要する経費 1 地場企業振興対策費 6,097 2 宮崎県地域経済振興100年企業顕彰事業 965 3 宮崎中小企業大賞事業 117
		中小企業金融対策費	40,050,963	中小企業金融の円滑化を図るために要する経費 (改) 1 中小企業融資制度貸付金 39,500,000 2 中小企業金融円滑化補助金 444,775 3 信用保証協会損失補償金 45,500 4 中小企業金融推進費 891 5 中小企業融資制度利子補給 (国10/10) 58,497 6 宮崎県物価高騰対策金融支援基金積立金 1,300
		貸金業対策費	6,485	貸金業者の適正な業務運営の確保及び資金需要者等の利益の保護に要する経費 1 消費者金融相談員設置費 6,316 2 登録、立入検査费等事務費 169
		小規模企業者等設備導入事業推進費	8,017	小規模企業者等の経営基盤強化を促進するために要する経費 1 設備貸与機関設備資金事業補助金 5,017 2 設備貸与機関損失補償 3,000

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 商工政策課

(単位：千円)

目	事項			
	予算額	事項名	説明及び事業名	
		組織化指導費	120,385	中小企業の組織化の促進及び中小企業団体の育成指導等に要する経費 1 中小企業団体中央会等補助金 107,634 2 中小企業団体中央会運営補助金 12,751
		小規模事業対策費	1,306,092	小規模事業者に対する経営改善普及事業の推進に要する経費 1 小規模事業経営支援事業費補助金 1,270,555 (1) 人件費 (1,199,769) (2) 小規模事業経営支援事業費補助金(事業費分) (70,786) 2 中小企業等経営基盤強化支援事業(国1/2 県1/2, 県単) 9,521 3 商工会事務局体制強化事業 26,016
		大規模小売店舗適正化事業費	887	大規模小売店舗の立地に係る届出の審議に要する経費 1 大規模小売店舗適正化事業 887
		中小商業活性化事業費	6,048	中小商業の活性化を図るため魅力ある商店や商店街づくりの推進に要する経費 1 地域をつなぐ!みやざき商店街人材育成事業 6,048
		地域経済活性化支援事業費	78,418	地域経済の活性化を図るために要する経費 1 プロフェッショナル人材戦略拠点事業(国3/4, 国1/2 県1/2) 31,148 2 事業承継・引継ぎ応援補助金 18,000 (改) 3 中小企業再生支援強化事業 24,000 4 中小企業支援ネットワーク経営支援強化事業 5,270
物産振興費	722	物産観光対策費	722	首都圏等物産観光対策に要する経費 1 首都圏等物産観光対策費 722
工鉱業総務費	45,796	職員費	45,796	職員の人件費 1 職員費 45,796 計量検定所 7名
工鉱業振興費	26,204	新事業・新分野進出支援事業費	26,204	新事業や新分野進出等に取り組む県内中小企業等の支援に要する経費 1 新事業・新分野進出対策費 110 2 九州ベンチャーマーケット開催事業 1,144 3 みやざき地域課題解決型起業支援事業(国1/2 県1/2) 24,950
計量検定費	14,193	計量検定所費	14,193	計量法に基づく計量器の定期検査・検定・立入検査等の実施に要する経費 1 定期検査 2,283 2 検定 7,354

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 商工政策課

(単位：千円)

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
			3	立入検査 281
			4	運営管理 4,275

令和6年度当初歳出予算説明資料 【特別会計（事項別）】 商工政策課

(単位：千円)

目			事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
小規模企業者等設備導入事業助成費	246,741	小規模企業者等設備導入事業助成費	246,741	中小企業の高度化及び小規模企業者等の経営基盤強化を支援するために要する経費 1 貸付事業 223,350 (1) 高度化資金貸付金 (3,459) (2) みやざき小規模企業者等設備導入資金貸付金 (219,891) 2 一般会計への繰出金 14,562 3 貸付、償還指導等事務費 8,829
元金	39,154	元金	39,154	国等からの借入金等の償還に要する経費 1 高度化資金借入金元金償還 39,154

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 企業振興課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
企業振興課 計	1,429,067	32,370	267,128	1,129,569	1,398,537	30,530	102.2%
一般会計	1,429,067	32,370	267,128	1,129,569	1,398,537	30,530	102.2%
（款）商工費	1,429,067	32,370	267,128	1,129,569	1,398,537	30,530	102.2%
（項）商業費	15,969	0	6,000	9,969	16,115	-146	99.1%
（目）商業振興費	15,969	0	6,000	9,969	16,115	-146	99.1%
（項）工鉱業費	1,413,098	32,370	261,128	1,119,600	1,382,422	30,676	102.2%
（目）工鉱業総務費	547,845	0	6,704	541,141	529,453	18,392	103.5%
（目）工鉱業振興費	482,109	32,370	88,513	361,226	468,292	13,817	103.0%
（目）工業試験場費	383,144	0	165,911	217,233	384,677	-1,533	99.6%

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 企業振興課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名			
	予算額	事項名				
商業振興費	15,969	I T 関連産業振興事業費	15,969	I T 関連産業の振興に要する経費 1 みやざき I C T 産業を担う人材育成事業 9,969 2 I C T 産業人材マッチング支援事業 6,000		
工鉱業総務費	547,845	職員費	547,845	職員の人件費 1 職員費 547,845 総職員数 76名 企業振興課 31名 工業技術センター外 45名		
工鉱業振興費	482,109	新事業・新分野進出支援事業費	247,729	新事業や新分野進出等に取り組む県内中小企業等の支援に要する経費 1 宮崎県産業振興機構創業支援等事業 103,297 2 地域産業技術開発促進・新事業創出推進事業 73,527 (国1/2 県1/2, 県単) [新] 3 製造業脱炭素推進モデル育成事業 23,590 4 脱炭素化技術研究開発支援事業 8,754 5 知財等活用ビジネスプロデュース事業 15,000 6 みやざきスタートアップ創出・成長促進事業 23,561		
				技術振興対策費	16,808	企業の技術力向上への支援に要する経費 1 技術振興指導事業 9,255 2 発明振興事業 7,553
				機械技術センター運営事業費	67,746	機械金属工業の技術力向上のための研修及び技術指導等に要する経費 1 管理運営委託費 67,746
				工業振興対策費	11,556	工業全般の振興に要する経費 1 ものづくり産業 I C T 人材育成等支援事業 5,346 2 工業振興対策費 6,210
				下請企業振興事業費	14,752	県内中小企業の取引の拡大や円滑化を支援するために要する経費 1 下請企業振興事業費補助金 14,752
				産業集積対策費	117,364	本県において重点的に集積を図る産業の振興に要する経費 1 ものづくり企業海外販路開拓・拡大支援事業 7,358 2 自動車関連産業九州連携事業 618 3 半導体等先端技術振興プロジェクト事業 7,834 [新] 4 半導体関連人材育成事業 9,476 5 企業との協働型人材育成事業 6,526 6 輸送用機械器具関連産業総合支援事業 14,666

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 企業振興課

(単位：千円)

目	予算額	事項			
		事項名	説明及び事業名		
工業試験場費	383,144		7 東九州メディカルバレー構想拠点強化事業 (国1/2 県1/2, 県単) 34,453 8 みやざき農商工連携支援事業 (国1/2 県1/2) 8,000 9 食品の安全認証取得等販売力強化事業 15,433 10 みやざきフードビジネス人材育成支援事業 13,000		
		鉱業資源対策費	6,154	県内鉱業資源の開発及び維持管理に要する経費 1 採石・砂利採取保安対策費 175 2 休廃止鉱山鉱害対策費 5,979	
		工業技術センター総務管理費	315,019	工業技術センターの運営管理等に要する経費 1 工業技術センター運営管理費 237,170 2 研究員研修事業 611 3 研究管理事業 653 4 情報提供機能整備事業 2,275 5 広報事業 185 6 設備整備事業 (JKA2/3 県1/3) 74,125	
		工業技術研究開発費	27,607	工業技術センターの試験研究に要する経費 1 資源・環境研究費 6,789 2 材料開発研究費 6,229 3 機械・電子研究費 7,417 4 その他受託研究事業 7,172	
		企業技術支援事業費	14,438	工業用材料等の依頼試験分析、設備使用及び企業との共同研究等に要する経費 1 依頼試験・分析費 4,084 2 設備使用費 6,999 3 共同研究費 1,676 4 企業技術支援研究費 715 5 技術指導費 964	
		食品開発センター総務管理費	5,790	食品開発センターの運営管理に要する経費 1 運営管理費 5,790	
		食品開発センター研究開発費	20,290	食品開発センターの試験研究に要する経費 1 食品開発研究費 10,543 2 研修指導推進事業 594 3 依頼試験等事業 1,883 4 共同研究費 3,134	

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 企業振興課

(単位：千円)

目	事項				
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名	
			5	その他受託研究事業	4,136

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 雇用労働政策課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
雇用労働政策課 計	1,650,935	694,957	194,739	761,239	1,402,698	248,237	117.7%
一般会計	1,650,935	694,957	194,739	761,239	1,402,698	248,237	117.7%
（款）労働費	1,650,935	694,957	194,739	761,239	1,402,698	248,237	117.7%
（項）労政費	365,334	35,215	38,440	291,679	345,354	19,980	105.8%
（目）労政総務費	285,940	12,053	15,695	258,192	275,013	10,927	104.0%
（目）労働教育費	64,394	23,162	7,745	33,487	55,341	9,053	116.4%
（目）労働福祉費	15,000	0	15,000	0	15,000	0	100.0%
（項）職業訓練費	1,285,601	659,742	156,299	469,560	1,057,344	228,257	121.6%
（目）職業訓練総務費	376,224	62,011	36,380	277,833	344,887	31,337	109.1%
（目）職業訓練校費	909,377	597,731	119,919	191,727	712,457	196,920	127.6%

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 雇用労働政策課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
労政総務費	285,940	職員費	87,659	職員の人件費 1 職員費 職員数 13名 87,659
		労政推進費	7,688	労政行政の総合的な運営に要する経費 1 労政行政運営費 7,669 2 労働委員会委員改選 19
		女性・高齢者雇用促進費	8,050	女性・高齢者の雇用促進に要する経費 1 シルバー人材センター支援事業 8,050
		若年者就労促進費	102,994	若年者の就職支援や県内就職促進に要する経費 (改) 1 若年無業者等就職サポート事業 27,573 2 中・高校生の県内就職促進事業 40,285 3 宮崎で働く魅力発信事業 13,954 4 外国人材受入支援事業 6,747 5 就職説明会等開催事業 (国8/10 県2/10, 県単) 14,435
		地域雇用対策推進費	79,549	U I J ターン就職の促進と地域の雇用対策に要する経費 1 宮崎で暮らす働く、県内就職促進事業 36,407 2 就職氷河期世代就労支援事業 (国3/4 県1/4) 9,671 3 県外学生U I J ターン就職サポーター事業 18,047 [新] 4 U I J ターン人材獲得事業 15,424
労働教育費	64,394	労働調査広報費	2,651	労働情勢等の実態調査及び労働情報の広報に要する経費 1 労働調査広報事業 (国10/10, 県単) 2,651
		働きやすい職場環境づくり整備事業費	61,743	働きやすい職場環境づくりの促進に要する経費 1 労働相談事業 3,681 2 女性と高齢者の就業支援事業 (国1/2 県1/2) 46,338 (改) 3 働きやすい職場環境づくり拡大事業 3,979 [新] 4 働きやすい職場「ひなたの極」強化事業 7,745
労働福祉費	15,000	労働福祉事業費	15,000	中小企業労働者の生活の安定と福祉の向上等を図るために要する経費 1 中小企業勤労者支援融資事業 15,000
職業訓練総務	376,224	職員費	240,491	職員の人件費

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 雇用労働政策課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
費			1 職員費	240,491
			総職員数	29名
			雇用労働政策課	7名
			県立産業技術専門校	22名
		職業訓練指導費	1,789	職業能力開発行政の推進を図るため、職業能力開発審議会の運営、県立産業技術専門校の管理運営指導等に要する経費
				1 職業能力開発審議会運営費 314
				2 全国主管課長会議等経費 1,475
	認定職業訓練費	47,807	認定職業訓練団体に対する指導及び運営費等の助成に要する経費	
			1 認定職業訓練助成事業費補助金 47,807	
			(国1/3 県1/3 事業主体1/3)	
	職業能力開発対策費	66,141	職業能力開発のための技能検定の実施や人材育成に要する経費	
			1 技能検定実施指導費 (国定額) 880	
			2 宮崎県職業能力開発協会費補助金 52,262	
			(国10/10, 国1/2 県1/2)	
			3 技能検定実技試験受検手数料助成事業 12,999	
	技能向上対策費	8,986	技能尊重機運の醸成、技能士の技能水準と社会的地位の向上及び若年技能者の育成を図るために要する経費	
			1 ものづくり技能振興事業 3,505	
			(改) 2 未来の技能者育成事業 5,481	
	宮崎県技能検定センター管理運営費	11,010	技能検定を実施する施設の管理・運営に要する経費	
			1 宮崎県技能検定センター管理運営事業 11,010	
職業訓練校費	909,377	県立産業技術専門校費	909,377	県立産業技術専門校において職業訓練等を実施し、技能労働者を養成するとともに、離職者等の雇用の促進を図るために要する経費
			1 管理運営費 (国定額) 92,768	
			2 訓練実習費 (国定額) 133,931	
			3 施設管理費 176,976	
			4 機器等整備費 (国定額, 国1/2 県1/2, 県単) 29,298	
			5 職業訓練指導員研修費 (国3/4 県1/4, 県単) 2,123	
			6 総合センター機能経費 (国定額) 281	
			7 運営検討委員会開催事業 (国定額) 235	
			8 在職者訓練事業 (国定額) 1,527	
			9 離職者等訓練事業 (国定額, 国10/10, 国1/2 県1/2) 436,805	

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 雇用労働政策課

(単位：千円)

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
			10	障がい者職業能力開発事業 (国定額, 国 1 / 2 県 1 / 2)
				35,433

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 企業立地課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
企業立地課 計	881,964	0	19	881,945	1,078,951	-196,987	81.7%
一般会計	881,964	0	19	881,945	1,078,951	-196,987	81.7%
（款）商工費	881,964	0	19	881,945	1,078,951	-196,987	81.7%
（項）工鉦業費	881,964	0	19	881,945	1,078,951	-196,987	81.7%
（目）工鉦業総務費	86,419	0	19	86,400	83,366	3,053	103.7%
（目）工鉦業振興費	795,545	0	0	795,545	995,585	-200,040	79.9%

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 企業立地課

(単位：千円)

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
工鉱業総務費	86,419	職員費	86,419	職員の人件費 1 職員費 職員数 13名 86,419
工鉱業振興費	795,545	企業立地基盤整備等対策費	21,285	企業立地の促進を図るための基盤整備の推進等に要する経費 1 企業立地基盤施設整備事業 13,285 2 地域工業団地整備促進事業 8,000
		企業誘致活動等対策費	30,654	企業立地の実現を図るため市町村等と連携した誘致活動に要する経費 1 情報収集整備事業 19,916 2 情報発信事業 3,294 3 誘致対象企業開拓事業 7,444
		立地企業フォローアップ対策費	743,606	立地企業の県内定着及び県内での事業拡大や新たな企業立地の促進を図るために要する経費 1 立地企業フォローアップ活動費 846 2 企業立地促進補助金 742,760

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 観光推進課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
観光推進課 計	2,147,895	205,477	1,268,597	673,821	1,570,009	577,886	136.8%
一般会計	1,996,432	205,477	1,117,134	673,821	1,530,724	465,708	130.4%
（款）商工費	1,996,432	205,477	1,117,134	673,821	1,530,724	465,708	130.4%
（項）観光費	1,996,432	205,477	1,117,134	673,821	1,530,724	465,708	130.4%
（目）観光費	1,996,432	205,477	1,117,134	673,821	1,530,724	465,708	130.4%
特別会計	151,463	0	151,463	0	39,285	112,178	385.5%
えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計	52,368	0	52,368	0	4,850	47,518	1079.8%
（款）商工費	52,368	0	52,368	0	4,850	47,518	1079.8%
（項）観光費	52,368	0	52,368	0	4,850	47,518	1079.8%
（目）観光費	52,368	0	52,368	0	4,850	47,518	1079.8%
県営国民宿舎特別会計	99,095	0	99,095	0	34,435	64,660	287.8%
（款）商工費	99,095	0	99,095	0	34,435	64,660	287.8%
（項）観光費	99,095	0	99,095	0	34,435	64,660	287.8%
（目）観光費	99,095	0	99,095	0	34,435	64,660	287.8%

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 観光推進課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
観光費	1,996,432	職員費	200,241	職員の人件費 1 職員費 職員数 28名 200,241
		県営宿泊休養施設改善対策費	94,489	県営宿泊施設整備等に要する経費 1 県営国民宿舎特別会計繰出金 81,989 2 えびの高原集団施設水道管理費 12,500
		観光振興費	21,643	観光振興を推進するために要する経費 1 観光振興推進事務費 9,083 2 スポーツレクリエーション施設特別会計繰出金 868 3 観光審議会運営費 2,418 4 観光入込客統計調査費 9,229 5 旅行業登録事務費 45
		観光・MICE誘致促進事業費	114,626	観光・MICE誘致のために要する経費 1 宮崎県観光協会運営費補助金 72,564 2 MICE強化事業 37,062 3 みやざきMICE新分野開拓事業 5,000
		観光交流基盤整備費	212,093	地域の観光資源を活用した魅力ある観光地づくりの支援等に要する経費 (改) 1 魅力あふれる観光地域づくり事業 (国1/2 県1/2, 県単) 29,724 2 ユニバーサルツーリズム受入環境整備事業 20,000 3 宿泊業の生産性・サービス向上支援事業 129,550 4 観光案内板等整備事業 2,480 5 青島・都井岬観光資源保全事業 1,750 (改) 6 みやざき観光情報発信強化事業 28,589
		国内観光宣伝事業費	255,436	国内観光誘致宣伝を推進するために要する経費 1 九州広域連携観光誘客事業 4,780 2 「フィルム・コミッション」ロケ受入体制整備事業 3,117 3 「日本のひなた宮崎県」国内誘致強化事業 16,108 4 教育旅行誘致・定着促進事業費 30,631 (改) 5 宮崎の強みを生かした誘客事業 (国1/2 県1/2, 県単) 123,500 6 大阪・関西万博を見据えた観光誘客促進事業 77,300
		国際観光宣伝事業費	336,661	国際観光誘致宣伝を推進するために要する経費 1 ポストコロナ時代に向けたインバウンド推進事業 20,820 2 油津港ファーストポート化事業 9,491 (改) 3 外国人個人観光客誘客事業 (国1/2 県1/2, 県単) 210,000

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 観光推進課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
			4 みやざきインバウンド誘客回復・強化事業	96,350
		共同観光宣伝事業費	48,763	各種の広域観光協議会等に参画し、県域を越えた広域観光事業を展開するために要する経費 1 広域観光協議会等負担金 48,763
		スポーツランドみやざき推進事業費	712,480	スポーツランドみやざきを推進するために要する経費 1 サーフランドみやざき推進事業 3,000 2 プロ野球キャンプ環境充実強化事業 14,701 3 プロ野球キャンプ管理・運営事業 8,287 4 スポーツランドみやざき誘客推進事業 85,006 (改) 5 スポーツランドみやざき全県展開事業 (国1/2 県1/2, 県単) 70,381 [新] 6 スポーツキャンプ総合窓口等設置事業 10,704 [新] 7 スポーツランド誘客・交通対策改善調査事業 (国1/2 県1/2) 20,000 8 屋外型トレーニングセンター管理運営事業 52,800 9 スポーツランドみやざき推進施設改良事業 (国4.5/10 県5.5/10) 240,000 (改) 10 プロチームキャンプ受入環境強化事業 36,942 [新] 11 市町村スポーツ施設等整備強化事業 (国1/2 県1/2, 県単) 109,330 [新] 12 スポーツランドみやざきプロモーション事業 (国1/2 県1/2) 9,329 (改) 13 みやざきスポーツツーリズム強化事業 (国1/2 県1/2, 県単) 32,000 [新] 14 市町村スポーツ展開支援事業 20,000

令和6年度当初歳出予算説明資料 【特別会計（事項別）】 観光推進課

(単位：千円)

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
観光費	52,368	県営えびの高原スポーツレクリエーション施設運営費	52,368	県営えびの高原スポーツレクリエーション施設の運営に要する経費 1 施設維持費 52,068 2 指導推進経費 300
観光費	99,095	国民宿舎「えびの高原荘」運営費	82,704	県営国民宿舎「えびの高原荘」の運営に要する経費 1 施設維持費 47,040 2 指導推進経費 3,179 3 火山活動影響等による収入減少補填補助金 32,485
		国民宿舎「高千穂荘」運営費	16,391	県営国民宿舎「高千穂荘」の運営に要する経費 1 施設維持費 15,076 2 指導推進経費 1,315

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 国際・経済交流課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
国際・経済交流課 計	1,020,590	60,171	269,614	690,805	1,005,573	15,017	101.5%
一般会計	1,020,590	60,171	269,614	690,805	1,005,573	15,017	101.5%
（款）総務費	252,899	18,782	97,438	136,679	284,445	-31,546	88.9%
（項）企画費	252,899	18,782	97,438	136,679	284,445	-31,546	88.9%
（目）計画調査費	252,899	18,782	97,438	136,679	284,445	-31,546	88.9%
（款）商工費	767,691	41,389	172,176	554,126	721,128	46,563	106.5%
（項）商業費	487,755	31,104	145,475	311,176	492,317	-4,562	99.1%
（目）商業振興費	1,619	0	0	1,619	1,619	0	100.0%
（目）貿易振興費	135,754	22,767	32,324	80,663	119,226	16,528	113.9%
（目）物産振興費	350,382	8,337	113,151	228,894	371,472	-21,090	94.3%
（項）観光費	279,936	10,285	26,701	242,950	228,811	51,125	122.3%
（目）観光費	279,936	10,285	26,701	242,950	228,811	51,125	122.3%

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 国際・経済交流課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
計画調査費	252,899	海外渡航事務費	67,841	海外渡航事務に要する経費 1 海外渡航事務費 67,841
		国際交流推進事業費	179,948	国際交流の推進に要する経費 1 海外日系人協会等負担金 300 2 外国青年による国際理解・交流事業 16,520 3 海外国際交流推進拠点整備事業負担金 14,000 4 国際交流推進事務費 7,753 5 多文化共生地域づくり推進事業 31,330 6 海外との連携・多様な交流推進事業 2,649 7 少年少女国際交流事業 4,017 8 協定締結都市等との交流促進事業 5,600 9 外国人材受入環境整備事業（国1/2 県1/2, 県単） 40,941 10 「世界とのつながり」強化推進事業 17,313 [新] 11 ブラジル宮崎県人会創立75周年記念事業 26,525 [新] 12 宮崎県人会活性化・ネットワーク化事業 13,000
		海外技術協力費	5,110	県費留学生の受入等に要する経費 1 世界との絆、国際協力推進事業 5,110
商業振興費	1,619	地場産業総合振興対策費	1,619	地域に根づいた地場産業の総合的な振興を図るために要する経費 1 地場産業対策推進事業 599 2 伝統的工芸品振興事業 278 3 みやぎの伝統的工芸品継承事業 742
貿易振興費	135,754	貿易促進費	135,754	貿易の振興や県産品の輸出拡大を図るために要する経費 1 みやぎ海外拠点運営強化事業 38,692 2 指導推進費 4,539 3 みやぎSHOCHU輸出促進事業（国1/2 県1/2） 25,832 4 みやぎ加工食品海外販路拡大支援事業（国1/2 県1/2） 19,702 5 オールみやぎ県産品輸出拡大総合支援事業 14,665 6 「世界の活力とりこみ」強化推進事業 21,256 [新] 7 「チームみやぎ」による経済交流事業 11,068
物産振興費	350,382	県産品販路拡大推進事業費	350,382	県産品の販路拡大を図るために要する経費 1 県産品振興事業 162,391 2 ふるさと宮崎応援寄附金拡大事業 71,961 3 県産品販路全国展開推進事業（国1/2 県1/2, 県単） 11,756 4 県産品PRイベント・フェア展開事業 51,649 5 バイヤー等向け県産品販路開拓事業（国1/2 県1/2） 12,310

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 国際・経済交流課

(単位：千円)

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
				6 大阪・関西万博を見据えた県産品魅力発信強化事業	33,466
				[新] 7 世界の活力を取り込むアンテナショップ機能強化事業	6,849
観光費	279,936	職員費	211,925	職員の人件費 1 職員費 職員数 31名	211,925
		県外広報対策費	68,011	県外広報活動に要する経費 1 県民総参加！ひなたプロモーション事業 2 県外広報対策事業 3 ナッシーリゾート in 宮崎・県外発信事業 [新] 4 メタバースで「日本のひなた」PR事業 (国1/2 県1/2, 県単)	32,213 812 14,156 20,830

農 政 水 産 部

令和6年度当初歳出予算説明資料（部別総括表） 農政水産部

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
農政水産部	42,864,192	20,598,162	8,309,988	13,956,042	41,022,634	1,841,558	104.5%
一般会計	42,628,289	20,598,162	8,074,085	13,956,042	40,806,456	1,821,833	104.5%
農政企画課	2,689,415	1,338,115	85,176	1,266,124	2,471,895	217,520	108.8%
農業流通ブランド課	461,637	127,573	107,483	226,581	404,505	57,132	114.1%
農業普及技術課	3,824,727	250,734	384,503	3,189,490	3,581,245	243,482	106.8%
農産園芸課	1,859,910	1,035,641	277,951	546,318	2,114,993	-255,083	87.9%
畜産振興課	7,842,264	5,403,077	298,525	2,140,662	7,065,775	776,489	111.0%
家畜防疫対策課	1,012,525	362,656	215,039	434,830	1,385,658	-373,133	73.1%
農村計画課	3,408,144	843,542	1,153,510	1,411,092	2,677,894	730,250	127.3%
農村整備課	13,279,418	8,195,366	3,317,389	1,766,663	13,290,364	-10,946	99.9%
担い手農地対策課	3,177,654	1,780,013	240,488	1,157,153	3,028,055	149,599	104.9%
水産政策課	1,512,075	28,983	438,227	1,044,865	1,426,949	85,126	106.0%
漁業管理課	3,560,520	1,232,462	1,555,794	772,264	3,359,123	201,397	106.0%
特別会計	235,903	0	235,903	0	216,178	19,725	109.1%
水産政策課	235,903	0	235,903	0	216,178	19,725	109.1%

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 農政企画課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
農政企画課 計	2,689,415	1,338,115	85,176	1,266,124	2,471,895	217,520	108.8%
一般会計	2,689,415	1,338,115	85,176	1,266,124	2,471,895	217,520	108.8%
（款）農林水産業費	2,689,415	1,338,115	85,176	1,266,124	2,471,895	217,520	108.8%
（項）農業費	2,689,415	1,338,115	85,176	1,266,124	2,471,895	217,520	108.8%
（目）農業総務費	1,029,741	11,082	43,529	975,130	908,260	121,481	113.4%
（目）農業振興費	873,117	575,338	19,147	278,632	823,105	50,012	106.1%
（目）植物防疫費	779,028	751,695	22,500	4,833	733,001	46,027	106.3%
（目）農業協同組合指導費	7,529	0	0	7,529	7,529	0	100.0%

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 農政企画課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
農業総務費	1,029,741	職員費	921,617	職員の人件費 1 職員費 総職員数 109名 農政企画課 35名 中部農林振興局外 74名 921,617
		連絡調整費	50,404	農政水産部の連絡調整及び政策調整研究に要する経費 1 部内連絡調整費 46,404 2 政策調整研究費 3,000 3 調整事務費 1,000
		農政審議会費	807	農政審議会の運営に要する経費 1 農政審議会費 807
		新農業振興推進費	56,913	農水産業振興長期計画及び農水産業生産構造改革の総合的な推進を図るために要する経費 1 農業・農村振興長期計画推進事業 3,045 2 G7から始まる官民連携農業プロジェクト事業 47,000 (国1/2 県1/2, 県単) [新] 3 農業カーボンクレジット認証スタートアップ事業 6,868 (国1/2 県1/2, 県単)
農業振興費	873,117	中山間地域活性化推進費	852,560	農業の生産条件が不利な特定農山村地域等において、地域の特性に即した農業の振興を図り、豊かで住みよい農山村の育成に要する経費 1 みやぎの持続可能な農山村づくり支援事業 56,199 (国定額, 国4.5/10 県5.5/10, 県単) 2 山間地域農業持続化モデル構築事業 (国定額, 県単) 19,153 3 中山間ふるさと保全基金事業 10,157 4 日本型直接支払制度推進事業 756,561 (1) 中山間地域等直接支払交付金 (689,983) (国2/4 県1/4 市町村1/4, 国1/2 県1/2, 国1/2 市町村1/2, 国1/3 県1/3 市町村1/3) (2) 環境保全型農業直接支払交付金 (66,578) (国10/10, 国2/4 県1/4 市町村1/4) [新] 5 中山間地域農業・農村デジタルサポート事業 10,490 (国1/2 県1/2, 県単)
		世界農業遺産推進事業費	20,557	世界農業遺産を活用した情報発信や、地域の伝統的な農林業資源、文化を活用した地域活性化を図るために要する経費

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 農政企画課

(単位：千円)

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
				1 未来に繋ぐ世界農業遺産地域活性化事業 (国1/2 県1/2, 県単) 20,557
植物防疫費	779,028	鳥獣被害防止対策事業費	779,028	野生鳥獣による農林作物等への被害軽減を図るため、被害防止体制の確立や被害対策指導者の育成、技術開発等に要する経費 1 鳥獣に打ち勝つ魅力あふれる農山村づくり事業 732,490 (国定額, 国5.5/10 事業主体4.5/10, 国1/2 事業主体1/2, 県単) 2 推進事務費 1,538 [新] 3 ICTを活用した総合的鳥獣被害対策実現事業 45,000 (国1/2 県1/2)
農業協同組合指導費	7,529	農業協同組合、農業共済団体検査・指導費	7,529	農業協同組合及び農業共済団体の検査・指導を通じて運営の適正化を図るために要する経費 1 農業協同組合検査費等 6,006 2 農業共済組合検査費等 1,523

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 農業流通ブランド課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
農業流通ブランド課 計	461,637	127,573	107,483	226,581	404,505	57,132	114.1%
一般会計	461,637	127,573	107,483	226,581	404,505	57,132	114.1%
（款）農林水産業費	461,637	127,573	107,483	226,581	404,505	57,132	114.1%
（項）農業費	461,637	127,573	107,483	226,581	404,505	57,132	114.1%
（目）農業総務費	366,454	54,937	89,512	222,005	336,261	30,193	109.0%
（目）農業振興費	95,183	72,636	17,971	4,576	68,244	26,939	139.5%

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 農業流通ブランド課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
農業総務費	366,454	職員費	148,713	職員の人件費 1 職員費 職員数 20名 148,713
		農業情報・技術対策費	17,811	農業情報の収集、分析及び農業技術の高度化に要する経費 1 農業情報対策費 17,811
		新農業振興推進費	53,782	総合的な「食の安全・安心」の確保及び「地産地消」と「食育」の一体的な推進に要する経費 1 みやざき食の安全・県産県消推進事業 (国1/2 県1/2, 国1/2 市町村1/2, 県単) 8,627 2 みやざき「食」のもったいない実践推進事業 7,100 3 みやざき農畜水産物の架け橋構築事業 38,055
		新みやざきブランド推進対策事業費	43,474	みやざきブランドの推進に要する経費 1 みやざき農水産業グリーン化推進事業 13,050 (1) 信頼と情熱を未来につなぐ新たなブランド対策推進事業 (国1/2 県1/2, 県単) (13,050) 2 みやざきブランド「強み」向上支援事業 (国定額, 県単) 30,424
		農産物流通体制確立対策費	102,205	農産物の流通販売対策及び大消費地における販路拡大や合理的な流通を総合的に推進するために要する経費 1 流通対策総合推進費 2,791 2 農水産物流通指導強化事業 1,219 3 農産物有利販売総合推進事業 1,194 4 みやざき輸出対応力強化推進事業 41,230 (改) 5 みやざき輸出産地ステップアップ支援事業 (国定額, 県単) 40,525 (改) 6 持続的な農の物流構築事業 (国1/2 県1/2, 県単) 15,246
		卸売市場対策費	469	卸売市場の円滑な運営促進に要する経費 1 卸売市場運営指導費 469
農業振興費	95,183	構造政策推進対策費	95,183	6次産業化の推進に要する経費 (改) 1 地域資源高付加価値化ビジネス総合支援事業 51,883 (国定額, 国1/2 県1/2) 2 みやざきローカルフードプロジェクト(LFP)強化事業 43,300 (国定額, 国1/2 県1/2)

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 農業普及技術課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
農業普及技術課 計	3,824,727	250,734	384,503	3,189,490	3,581,245	243,482	106.8%
一般会計	3,824,727	250,734	384,503	3,189,490	3,581,245	243,482	106.8%
（款）農林水産業費	3,824,727	250,734	384,503	3,189,490	3,581,245	243,482	106.8%
（項）農業費	3,824,727	250,734	384,503	3,189,490	3,581,245	243,482	106.8%
（目）農業総務費	2,077,120	10,097	25,212	2,041,811	2,075,651	1,469	100.1%
（目）農業改良普及費	307,683	49,567	145,617	112,499	214,634	93,049	143.4%
（目）農業振興費	504,572	0	66,768	437,804	518,404	-13,832	97.3%
（目）農作物対策費	72,502	57,773	6,523	8,206	89,977	-17,475	80.6%
（目）肥料対策費	2,466	0	0	2,466	2,466	0	100.0%
（目）植物防疫費	187,165	132,729	36,848	17,588	79,219	107,946	236.3%
（目）総合農業試験場費	673,219	568	103,535	569,116	600,894	72,325	112.0%

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 農業普及技術課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
農業総務費	2,077,120	職員費	2,033,555	職員の人件費 1 職員費 総職員数 271名 農業普及技術課 21名 中部農林振興局外 250名 2,033,555
		農業情報・技術対策費	43,565	農業情報の収集、分析及び農業技術の高度化に要する経費 1 農業情報対策費 250 2 マーケット対応型産地競争力強化技術開発事業 15,187 3 みやざき農水産業基礎研究体制強化事業 4,131 [新] 4 G7宮崎発ピーマン自動収穫技術活用事業 23,997 (国1/2 県1/2, 県単)
農業改良普及費	307,683	協同農業普及事業推進費	240,995	先進的な農業経営体の育成及び地域農業振興を図るため、農業改良普及事業の充実強化に要する経費 1 広域普及指導員活動事業 (国定額, 県単) 1,911 2 農業改良普及センター運営事業 (国定額, 県単) 105,123 3 普及センター施設管理費 126,209 4 巡回指導機器等維持・整備事業 (国定額, 県単) 7,752
		普及指導員研修費	1,289	高度で多様なニーズに対応し、効果的な普及活動を展開するために普及指導員の研修を計画的に実施し、資質の向上を図るために要する経費 1 広域普及指導員研修 357 2 普及指導員研修 (国定額, 県単) 932
		農業経営改善総合対策費	36,466	農業経営の分析・診断、その結果に基づく重点指導や経営管理能力の向上を図るために要する経費 1 データ分析で磨く農業経営力強化事業 (国定額, 県単) 28,724 2 みやざき農業DXスタートアップ事業 (国1/2 県1/2) 7,742
		青年農業者育成確保総合対策事業費	28,933	旧就農支援資金の国への償還等に要する経費 1 就農支援資金等対策事業 28,933
農業振興費	504,572	農業金融対策費	504,572	農業経営の近代化、効率化等に必要な農業制度資金融資の円滑化等に要する経費 1 利子補給金・助成金 416,182 (1) みやざきの農を支えるひなた資金融通事業 (22,769) (2) 過年度農業制度資金利子補給金・助成金 (393,413) (農林水産長期金融協会1/10 県9/10, 県単) 2 農業改良資金対策費 4,294

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 農業普及技術課

(単位：千円)

目	予算額	事項		
		事項名	予算額	説明及び事業名
				3 保証制度円滑化対策費補助金 23,857 4 農業経営改善促進資金無利子貸付金 60,000 融資枠3.6億円 5 農業金融指導事務費 239
農作物対策費	72,502	活動火山周辺地域防災営農対策事業費	64,432	桜島の降灰による被害を防止するための防災営農施設整備に要する経費 1 活動火山周辺地域防災営農対策事業 64,432 (国5.5/10 県0.5/10 事業主体4/10, 国5/10 県1/10 事業主体4/10, 国1/2 事業主体1/2, 県単)
		農業用廃プラリサイクル促進事業費	8,070	本県施設園芸の振興と環境保全を図るため、農業用廃プラスチックの総合的な適正処理体制の整備に要する経費 1 農業用廃プラスチック適正処理推進事業 8,070
肥料対策費	2,466	肥料検査組織整備運営費	2,466	肥料検査組織の運営及び肥料の安全確保や品質保全を図るために要する経費 1 肥料検査組織運営費 2,466
植物防疫費	187,165	病虫害防除組織整備運営費	19,649	病虫害防除組織の運営及び総合的な防除の推進と農薬の適正使用指導に要する経費 1 病虫害防除組織運営費 (国定額, 県単) 5,929 2 病虫害防除員設置活動促進費 (国定額, 県単) 1,658 3 植物防疫協会強化対策事業 12,062
		農産物高品位生産指導対策費	94,596	環境保全型農業の推進と信頼される産地体制強化に要する経費 1 みやざき農水産業グリーン化推進事業 66,404 (1) 持続可能なみやざきグリーン農業構築事業 (66,404) (国定額, 宮崎県植物防疫協会10/10, 国1/2 県1/2, 国1/2 事業主体1/2, 県単) 2 みやざき有機農業拡大加速化事業 28,192
		病虫害発生予察事業費	72,920	病虫害の発生予察による主要作物の適期防除及び新たな病虫害の侵入警戒の調査に要する経費 1 指定病虫害発生予察事業 (国定額) 2,203 2 特殊病虫害侵入警戒調査対策事業 (国定額) 64,307 3 発生予察・侵入警戒調査システム化事業 (国定額, 県単) 6,410
総合農業試験場費	673,219	総合農業試験場管理費	572,944	総合農業試験場の管理運営に要する経費 1 本場管理費 (国10/10, 県単) 503,362 2 畑作園芸支場管理費 11,346

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 農業普及技術課

(単位：千円)

目			事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
				3 茶業支場管理費 14,630 4 亜熱帯作物支場管理費 33,332 5 薬草・地域作物センター管理費 10,274
		農事試験費	59,511	本県農業の持続的な発展のために必要な農業技術の研究開発とその実用化に関する試験研究に要する経費 1 一般農事試験費 31,844 2 受託事業費（日本植物防疫協会等10/10） 27,667
		特定研究開発等促進費	40,467	現場に密着した迅速な技術開発を図るため、国の委託等を受けて産学官連携による共同研究等を行う試験研究に要する経費 1 特定研究開発等促進費 40,467 （国10/10, 農業・食品産業技術総合研究機構等10/10）
		農業研究機能高度化推進対策費	297	技術調整会議機能や研究体制の強化に要する経費 1 農業試験研究機能強化事業 297

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 農産園芸課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
農産園芸課 計	1,859,910	1,035,641	277,951	546,318	2,114,993	-255,083	87.9%
一般会計	1,859,910	1,035,641	277,951	546,318	2,114,993	-255,083	87.9%
（款）農林水産業費	1,859,910	1,035,641	277,951	546,318	2,114,993	-255,083	87.9%
（項）農業費	1,859,910	1,035,641	277,951	546,318	2,114,993	-255,083	87.9%
（目）農業総務費	190,959	0	3,801	187,158	181,094	9,865	105.4%
（目）農作物対策費	1,666,788	1,035,641	274,150	356,997	1,932,377	-265,589	86.3%
（目）食糧管理費	2,163	0	0	2,163	1,522	641	142.1%

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 農産園芸課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名
	予算額	事項名	
農業総務費	190,959	職員費	190,959
			職員の人件費 1 職員費 職員数 26名 190,959
農作物対策費	1,666,788	農産園芸対策推進費	8,431
			農産園芸特産物に係る生産振興対策の推進に要する経費 1 推進事務費 8,431
		強い産地づくり対策事業費	1,014,826
			農産物の生産性向上や高付加価値化、コスト削減など産地収益力の強化を図るために要する経費 1 宮崎の農業「強い産地づくり」対策事業 (国又は国基金管理団体1/2 事業主体1/2, 県単) 972,926 2 農業用ハウス強靱化緊急対策事業 (国定額, 国1/2 事業主体1/2) 41,900
		施設園芸エネルギー対策事業費	14,500
			化石燃料依存から脱却した産地を確立するため、省エネ技術の推進と高収益施設園芸の産地づくりに要する経費 1 みやざき農水産業グリーン化推進事業 (1) 脱炭素をめざす省エネ型施設園芸設備導入推進事業 (国定額, 国1/2 事業主体1/2) 14,500 (14,500)
		園芸産地基盤強化緊急整備事業費	34,508
			生産基盤の強化により、園芸産地の拡大を図るために要する経費 1 未来へ繋ぐ施設園芸スタイルシフト推進事業 34,508
		主要農作物生産対策事業費	56,997
			多様な米の需要に応じた生産確保に向けた品質向上及び省力低コスト技術の確立、水田フル活用による収益力の向上に要する経費 1 優良種子生産管理等事業 6,493 2 土地利用型農業産地再編・強化対策事業 10,504 [新] 3 高性能スマート機械導入モデル経営体支援事業 40,000 (国1/2 県1/2)
		みやざき米政策改革推進対策支援事業費	198,949
			需要に応じた米生産や地域振興作物の定着・拡大による生産性の高い水田農業経営を確立するために要する経費 1 みやざき水田農業確立推進体制整備事業 (国10/10) 198,949
		野菜振興対策事業費	2,200
			流通販売環境の変化に対応し、消費者ニーズに即した産地体制の整備を図るために要する経費 1 みやざき営農振興対策強化事業 2,200
		青果物価格安定対策事業費	207,375
			農家経営の安定及び消費地への野菜の安定供給を図るため、野菜価格の低落時に、生産者へ交付する価格差補給金の資金造成に要する経費

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 農産園芸課

(単位：千円)

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
				1 野菜生産出荷安定資金造成事業	148,265
				2 特定野菜等価格安定対策事業	21,850
				3 みやざき特産野菜価格安定対策事業	22,980
				4 野菜産地経営安定強化支援事業	14,280
		バイオテクノロジー種苗増殖総合対策事業費	9,600	優良種苗を安定的に供給するバイオテクノロジー種苗増殖センターの円滑な運営と総合農試で新たに育成された優良品種系統の早期普及に要する経費	
				1 持続可能な産地を支える優良種苗安定供給事業	9,600
		茶業奨励費	15,037	みやざき茶の生産から流通・販売に至る総合的な取組の推進に要する経費	
				1 みやざき農水産業グリーン化推進事業	15,037
				(1) 持続可能な茶生産をめざす産地再生支援事業 (国1/2 県1/2, 県単)	(15,037)
		特用作物生産改善推進費	5,005	本県の特産・特用作物等の生産の合理化、経営安定向上を推進し、生産拡大、品質の向上を図るために要する経費	
				1 サツマイモ基腐病対策強化事業 (国1/2 県1/2, 県単)	5,005
		スマート農業産地づくり事業費	83,551	省力化や作業効率を実現するスマート農業の展開により、魅力ある産地づくりを図るために要する経費	
				1 みやざきデジタル施設園芸産地構築事業 (国1/2 県1/2)	48,994
				[新] 2 スマート&グリーンで目指す耕種農業産出額UP事業 (国1/2 県1/2, 県単)	18,023
				[新] 3 みやざきデータ駆動型農業実践・展開支援事業 (国10/10)	16,534
		産地強化対策事業費	15,809	効率的な生産システムや技術の確立による産地強化に要する経費	
				1 みやざきの優良種苗供給体制構築事業 (国1/2 県1/2, 県単)	5,615
				2 加工・業務用野菜日本一産地確立事業 (国1/2 県1/2, 県単)	10,194
食糧管理費	2,163	食糧管理対策費	2,163	県産米の消費拡大に向けた取組を推進するために要する経費	
				[新] 1 県産米利用拡大支援事業	2,163

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 畜産振興課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
畜産振興課 計	7,842,264	5,403,077	298,525	2,140,662	7,065,775	776,489	111.0%
一般会計	7,842,264	5,403,077	298,525	2,140,662	7,065,775	776,489	111.0%
（款）農林水産業費	7,842,264	5,403,077	298,525	2,140,662	7,065,775	776,489	111.0%
（項）畜産業費	7,842,264	5,403,077	298,525	2,140,662	7,065,775	776,489	111.0%
（目）畜産総務費	1,198,106	0	82,108	1,115,998	1,156,102	42,004	103.6%
（目）畜産振興費	6,247,168	5,403,077	186,877	657,214	5,566,635	680,533	112.2%
（目）畜産試験場費	396,990	0	29,540	367,450	343,038	53,952	115.7%

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 畜産振興課

(単位：千円)

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
畜産総務費	1,198,106	職員費	1,198,106	職員の人件費 1 職員費 1,198,106 総職員数 159名 畜産局 35名 畜産試験場外 124名
畜産振興費	6,247,168	畜産振興推進費	29,118	畜産振興推進事務に要する経費 1 畜産振興推進費（農畜産業振興機構等10/10, 県単） 29,118
		畜産経営環境保全事業費	216,562	家畜排せつ物の管理の適正化と利用の促進を図るために要する経費 1 みやざき農水産業グリーン化推進事業 216,562 (1) 未来につなぐ畜産バイオマス利活用支援事業 (216,562) (国10/10, 国1/2 県1/2, 県単)
		畜産経営安定資金対策費	10,415	畜産経営の負債軽減に資するための資金に係る利子補給等に要する経費 1 畜産特別資金融通助成事業 6,657 2 畜産環境整備リース促進事業（畜産環境整備機構10/10） 383 3 家畜疾病経営維持資金融通事業 3,375
		畜産振興対策事業費	61,832	畜産振興に関する諸施策についての先駆的、補完的事業及びその他畜産振興に資する全般的な事業の推進に要する経費 1 畜産振興補助事業（地方競馬全国協会10/10） 368 2 農畜産業振興機構業務受託事業（農畜産業振興機構10/10） 4,377 3 畜産振興調査事業（家畜改良センター10/10） 85 4 県畜産共進会開催支援事業 2,238 5 みやざきの新たな肉用牛肥育体系確立事業 10,000 [新] 6 みやざきの畜産経営サポート事業 44,764
		畜産団地整備育成事業費	4,800,000	地域の畜産の収益性向上と生産基盤の強化を図るための施設整備等に要する経費 1 畜産競争力強化整備事業（国1/2 事業主体1/2） 4,800,000
		肉用牛改良対策費	192,898	優秀な種雄牛の造成や高能力雌牛群の整備等、本県肉用牛の改良を推進するために要する経費 1 宮崎県肉用牛改良総合対策事業 159,150 2 家畜人工授精師養成技術向上対策事業 2,294 3 DNA解析技術による宮崎牛の価値プラスワン事業 3,454 4 第13回全国和牛能力共進会保留対策事業 16,000

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 畜産振興課

(単位：千円)

目	予算額	事項	
		事項名	説明及び事業名
			[新] 5 第13回全国和牛能力共進会对策事業 12,000
		肉用牛生産対策費 33	肉用牛生産基盤の強化を図り、地域の実情に応じた生産体制を確立するために要する経費 1 肉用牛振興対策推進全国協議会 33
		酪農振興対策費 138,553	酪農公社を核とした酪農生産基盤の強化と生産性の向上を図るために要する経費 1 宮崎県酪農公社強化育成事業 120,000 2 宮崎県酪農公社運営強化対策事業 2,769 (改) 3 みやざきの酪農経営持続化支援事業 15,784
		養豚振興対策費 4,127	県産豚肉ブランド力の向上を図るために要する経費 1 宮崎ブランドポーク販売促進加速化事業 4,127
		養鶏振興対策費 29,538	優良国産鶏の能力検定を推進するとともに、「みやざき地頭鶏」の振興及びプロイラー農家の経営安定を図るために要する経費 [新] 1 みやざきの中小家畜生産スマート化事業 (国1/2 県1/2) 5,000 [新] 2 みやざきの養鶏産業支援事業 24,538
		養蜂振興対策費 337	蜂群の適正配置等に要する経費 1 ミツバチ安定生産支援事業 337
		牛乳乳製品流通対策費 365	牛乳の需給調整と流通の合理化等を図るために要する経費 1 牛乳乳製品流通促進事業 (農畜産業振興機構10/10) 365
		食肉鶏卵流通対策費 16,564	県産食肉の販路拡大及び消費拡大を図るために要する経費 1 県産牛肉販売促進総合対策事業 16,564
		畜産物価格安定対策事業費 265,821	畜産物の価格安定を図るために要する経費 1 肉用子牛価格安定対策事業 (農畜産業振興機構10/10, 県単) 6,950 2 肉豚経営安定対策事業 246,120 3 鶏卵価格安定対策事業 12,751
		飼料対策費 81,843	良質な自給飼料の確保のための飼料生産基盤の拡充や飼料の品質改善に要する経費 1 流通飼料対策事業 2,601 [新] 2 粗飼料自給率100%「宮崎アクション」実践事業 (国1/2 県1/2, 県単) 57,560

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 畜産振興課

(単位：千円)

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
				[新] 3	みやぎきの畜産飼料生産スマート化事業 (国1/2 県1/2) 21,682
		公共畜産基盤再編総合整備事業費	399,162		飼料基盤に立脚した生産性の高い経営体の育成と、これを核とした畜産主産地の再編整備を行うために要する経費 1 畜産基盤再編総合整備事業 399,162 (国5/10 県2.25/10 地元2.75/10, 国3/6 県1/6 地元2/6, 県単) 西諸第二地区(小林市外2市町)外2地区
畜産試験場費	396,990	畜産試験場管理費	287,975		畜産試験場の管理及び整備に要する経費 1 本場管理費 241,770 2 川南支場管理費 24,316 3 施設整備事業 21,889
		畜産試験費	109,015		畜産の持続的な発展のために必要な高度技術等の開発、研究に要する経費 1 肉用牛試験費 27,711 2 酪農飼料試験費 32,978 3 家畜バイオテク試験費 4,000 4 養豚試験費 23,024 5 養鶏試験費 7,272 6 環境衛生試験費 7,767 7 産学官連携共同試験費 6,263 (農業食品産業技術総合研究機構等10/10)

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 家畜防疫対策課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
家畜防疫対策課 計	1,012,525	362,656	215,039	434,830	1,385,658	-373,133	73.1%
一般会計	1,012,525	362,656	215,039	434,830	1,385,658	-373,133	73.1%
（款）農林水産業費	1,012,525	362,656	215,039	434,830	1,385,658	-373,133	73.1%
（項）畜産業費	1,012,525	362,656	215,039	434,830	1,385,658	-373,133	73.1%
（目）家畜保健衛生費	1,012,525	362,656	215,039	434,830	1,385,658	-373,133	73.1%

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 家畜防疫対策課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
家畜保健衛生費	1,012,525	家畜防疫対策費	817,797	家畜伝染病の発生及びまん延を防止し、畜産経営の安定を図るために要する経費 1 家畜伝染病予防事業 (国10/10, 国1/2 県1/2, 県単) 66,051 2 家畜伝染病リスク管理体制強化事業 (国1/2 県1/2, 県単) 5,669 3 家畜防疫体制整備事業 (国1/2 県1/2, 県単) 655,337 (改) 4 「4本柱」で支えるひなた家畜防疫体制事業 71,042 (国1/2 県1/2, 国1/2 事業主体1/2, 県単) 5 地域との連携による家畜重要疾病対策強化事業 19,698 (国定額, 国1/2 県1/2, 県単)
		動物薬事対策費	690	動物用医薬品の製造業及び販売業者の指導監督により、動物の被害防止と安全な畜産物の生産供給を図るために要する経費 1 動物薬事対策事業 (国1/2 県1/2, 県単) 690
		家畜衛生技術指導事業費	53,408	家畜衛生技術の普及浸透を図り、家畜衛生体制を強化するとともに、畜産物の安全性確保のために要する経費 1 獣医療体制整備促進事業 100 2 死亡牛BSE検査推進事業 (国1/2 県1/2, 県単) 19,835 [新] 3 ひなたの獣医師確保修学資金給付事業 17,150 [新] 4 ひなたを支える獣医師確保事業 16,323
		家畜保健衛生所費	140,630	家畜保健衛生所の管理運営に要する経費 1 家畜保健衛生所管理費 (国1/2 県1/2, 県単) 113,144 2 家畜保健衛生所施設・設備等整備事業 27,486

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 農村計画課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
農村計画課 計	3,408,144	843,542	1,153,510	1,411,092	2,677,894	730,250	127.3%
一般会計	3,408,144	843,542	1,153,510	1,411,092	2,677,894	730,250	127.3%
（款）農林水産業費	3,408,144	843,542	1,153,510	1,411,092	2,677,894	730,250	127.3%
（項）農業費	633,431	135,051	6,800	491,580	587,726	45,705	107.8%
（目）農業総務費	394,634	0	0	394,634	377,280	17,354	104.6%
（目）農業振興費	238,797	135,051	6,800	96,946	210,446	28,351	113.5%
（項）農地費	2,774,713	708,491	1,146,710	919,512	2,090,168	684,545	132.8%
（目）農地総務費	1,225,892	707,891	0	518,001	1,363,862	-137,970	89.9%
（目）土地改良費	1,548,821	600	1,146,710	401,511	726,306	822,515	213.2%

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 農村計画課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名
	予算額	事項名	
農業総務費	394,634	職員費	職員の人件費 1 職員費 378,418 総職員数 48名 農村計画課外 30名 中部農林振興局外 18名
		公共工事事品質確保強化対策費	公共工事施工体制監視、指導、人材確保に要する経費 1 公共工事事品質確保強化事業 14,225 (改) 2 農業土木の魅力発信・人材確保事業 1,991
農業振興費	238,797	公共農村総合整備対策費	農業生産基盤及び農村環境基盤を計画的かつ総合的に整備するための計画書作成や国営造成施設等の適正な管理に要する経費 1 水利施設管理強化事業 (国5/10 県2/10 地元3/10) 尾鈴地区(高鍋町外2町)外7地区 80,066 2 基幹水利施設管理事業 (国10/30 県9/30 地元11/30, 国3/10 県3/10 地元4/10) 一ツ瀬川地区(西都市外3町)外4地区 127,231 3 農業農村整備実施計画策定事業 31,500 (国5.5/10 県2.5/10 市町村2/10, 国5/10 県2.5/10 市町村2.5/10) 有田第2地区外3地区
農地総務費	1,225,892	職員費	職員の人件費 1 職員費 175,935 総職員数 23名 農村計画課 3名 中部農林振興局外 20名
		国土調査費	地籍の明確化に要する経費 1 地籍調査事業 1,049,957 (国4/6 県1/6 土地改良区等1/6, 国2/4 県1/4 市町村1/4, 国1/2 県1/2, 県単) 宮崎市外15市町村等
土地改良費	1,548,821	土地改良計画調査費	土地改良事業に関連する各種調査・計画に要する経費 1 計画関連受託調査費 (国10/10) 600 2 特殊土壌対策推進費 13

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 農村計画課

(単位：千円)

目	予算額	事項	
		事項名	説明及び事業名
			3 農業用水許可水利権更新対策事業 5,081
		大規模土地改良計画調査費 27,214	大規模土地改良事業計画等の推進、指導・調査に要する経費 1 県単独調査事業 20,020 2 畑かん活用農業経営体チャレンジ支援事業 5,378 [新] 3 畑かん営農ポテンシャル向上事業 1,816
		土地改良事業負担金 1,487,733	国営土地改良事業等に対する負担金 1 国営土地改良事業負担金 1,487,733 西諸地区外7地区
		県単土地改良事業費 28,180	農業農村整備計画策定等に要する経費 1 県単農業農村整備計画策定事業 25,180 [新] 2 基盤整備プランニング事業 3,000

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 農村整備課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
農村整備課 計	13,279,418	8,195,366	3,317,389	1,766,663	13,290,364	-10,946	99.9%
一般会計	13,279,418	8,195,366	3,317,389	1,766,663	13,290,364	-10,946	99.9%
（款）農林水産業費	10,306,527	5,371,554	3,195,089	1,739,884	10,327,973	-21,446	99.8%
（項）農業費	1,767,368	1,159,635	214,100	393,633	1,859,124	-91,756	95.1%
（目）農業振興費	1,767,368	1,159,635	214,100	393,633	1,859,124	-91,756	95.1%
（項）農地費	8,539,159	4,211,919	2,980,989	1,346,251	8,468,849	70,310	100.8%
（目）農地総務費	668,839	0	48	668,791	678,222	-9,383	98.6%
（目）土地改良費	5,969,537	3,083,319	2,307,416	578,802	5,605,501	364,036	106.5%
（目）農地防災事業費	1,900,783	1,128,600	673,525	98,658	2,185,126	-284,343	87.0%
（款）土木費	13,800	5,630	4,900	3,270	3,300	10,500	418.2%
（項）河川海岸費	13,800	5,630	4,900	3,270	3,300	10,500	418.2%
（目）海岸保全費	13,800	5,630	4,900	3,270	3,300	10,500	418.2%
（款）災害復旧費	2,959,091	2,818,182	117,400	23,509	2,959,091	0	100.0%
（項）農林水産施設災害復旧費	2,959,091	2,818,182	117,400	23,509	2,959,091	0	100.0%
（目）耕地災害復旧費	2,959,091	2,818,182	117,400	23,509	2,959,091	0	100.0%

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 農村整備課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	予算額		
農業振興費	1,767,368	農業農村振興対策事業費	1,177,463	地域住民の参画による農村地域の活性化及び農業の振興を図るために要する経費 1 日本型直接支払制度推進事業 1,173,463 (1) 多面的機能支払交付金 (1,173,463) (国10/10, 国2/4 県1/4 市町村1/4) 2 みやざき田んぼダム啓発促進事業 4,000
		公共農村総合整備対策費	589,905	農業生産基盤及び農村環境基盤を計画的かつ総合的に整備するために要する経費 1 農業集落排水事業 148,905 (国10/10, 国5/10 県1~0.75/10 地元4~4.25/10, 国1/2 地元1/2, 県単) 宮崎市地区外9地区 2 中山間地域総合整備事業 441,000 (国5.5/10 県3.2/10 地元1.3/10, 県単) 日之影町岩井川地区外7地区
農地総務費	668,839	職員費	668,839	職員の人件費 1 職員費 668,839 総職員数 101名 農村整備課 8名 中部農林振興局外 93名
土地改良費	5,969,537	土地改良管理費	21,036	土地改良区の育成強化、土地改良財産の適正な管理等に要する経費 1 土地改良区指導検査事業 341 2 土地改良推進対策事業 (国10/10, 国1/2 県1/2) 11,542 3 かんがい用電力料補助金 7,000 4 土地改良区統合整備総合対策事業 (国1/2 県1/2, 県単) 2,153
		農地集団化事業促進費	13,555	農用地の集団化や土地改良財産の譲与促進に要する経費 1 土地改良施設譲与促進対策事業 6,000 2 県営土地改良事業換地清算金 6,538 3 換地処分等強化対策事業 (国1/2 県1/2) 1,017
		県単土地改良事業費	211,659	小規模団地の土地基盤整備等に要する経費 1 県単独立土地改良事業 100,152 2 経営体育成促進事業 1,100 3 県単農地防災等施設機能保全事業 16,000

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 農村整備課

(単位：千円)

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
				4 土地改良財産管理費	16,140
				5 強い農業を支える農業水利施設保全管理支援事業	1,500
				6 小水力発電等農村地域導入支援事業	10,000
			(改) 7 魅力あるふるさと環境づくり事業	61,733	
			(改) 8 農地集約化基盤整備事業	5,034	
		公共土地改良事業費	5,649,047	用排水路の新設・改修及びほ場整備等に要する経費	
				1 県営畑地帯総合整備事業	3,012,237
				(国5.5/10 県2.92/10 地元1.58/10, 国5.5/10 県2.5/10 地元2/10, 国5/10 県3.17/10 地元1.83/10, 県単)	
				小林市小林東部第2-1期地区外39地区	
				2 県営経営体育成基盤整備事業	1,564,030
				(国6.25/10 県2.75/10 地元1/10, 国5.5/10 県3/10 地元1.5/10, 国5.5/10 県2.75/10 地元1.75/10, 国5/10 県3/10 地元2/10, 国5/10 県2.75/10 地元2.25/10, 県単)	
				串間市塩屋原地区外25地区	
				3 基幹水利施設ストックマネジメント事業	311,055
				(国10/10, 国5.5/10 県3.2~2.1/10 地元1.3~2.4/10, 国5/10 県2.5~1.4/10 地元2.5~3.6/10, 県単)	
				国富町綾川・川上原地区外11地区	
				4 土地改良施設維持管理適正化事業	46,500
				宮崎市天神排水機場外19施設	
				5 基幹水利施設管理技術者育成支援事業	5,233
				(国5/10 県2.5/10 地元2.5/10, 県単)	
				宮崎市柿木原用水機場外2施設	
				6 経営体育成促進換地等調整事業	1,885
				(国5/10 県1.5/10 地元3.5/10)	
				宮崎市有田第二地区	

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 農村整備課

(単位：千円)

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
				7 農地耕作条件改善事業 (国6.25/10 県2.75/10 地元1/10, 国5.5/10 県1.4/10 地元3.1/10, 国5/10 県1.4/10 地元3.6/10) 美郷町坂本地区外11地区	158,923
				8 農業水路等長寿命化・防災減災事業 (国5/10 県1.8~1.4/10 地元3.2~3.6/10, 国5.5/10 県1.8~1.4/10 地元2.7~3.1/10) 都城市山仁田地区外43地区	535,484
				9 農業基盤整備促進事業 (国5.5/10 県1.4/10 地元3.1/10) 日南市南平地区	3,450
				10 農業水利施設保全合理化事業 (国10/10) 延岡市延岡地区	10,250
		公共農道整備事業費	74,240	農業経営の近代化及び農村環境の改善のための農道の新設・改修に要する経費	
				1 県営基幹農道整備事業 (国5/10 県4/10 地元1/10, 県単) 川南町平下地区外1地区	57,750
				2 団体営基幹農道整備事業 (国10/10, 国1/2 地元1/2, 県単) 宮崎県(延岡市)地区外1地区	16,490
農地防災事業費	1,900,783	公共農地防災事業費	1,900,783	農地及び農業用施設の災害の発生を未然に防止する事業に要する経費	
				1 県営特殊土壌対策事業 (国5/10 県2.9/10 地元2.1/10, 県単) 川南町平下地区	21,000
				2 県営ため池等整備事業 (国5.5/10 県4/10 地元0.5/10, 国5.5/10 県3.5/10 地元1/10, 国5/10 県4/10 地元1/10, 国5/10 県3.5/10 地元1.5/10, 県単) 宮崎市中地区外26地区	723,450

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 農村整備課

(単位：千円)

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
				3 県営湛水防除事業 (国5.5/10 県3.65/10 地元0.85/10, 国5/10 県3.65/10 地元1.35/10, 県単) 新富町大淵地区外3地区	236,250
				4 県営農業用河川工作物応急対策事業 (国5.5/10 県3.7/10 地元0.8/10, 県単) 延岡市栗野名地区外2地区	435,750
				5 県営防災ダム事業 (国5.5/10 県3.9/10 地元0.6/10, 県単) 高鍋町高平地区	17,850
				6 団体営ため池等整備事業 (国10/10, 国5.5/10 県3.37/10 地元1.13/10, 国5.5/10 県2.1/10 地元2.4/10, 国5.5/10 県1.8/10 地元2.7/10, 国5/10 県1.8/10 地元3.2/10, 国5/10 県1.4/10 地元3.6/10, 県単) 高千穂町今藤地区外9地区	173,983
				7 県営農村地域防災減災調査計画事業 (国10/10, 県単) 宮崎県地区	10,500
				8 団体営農村地域防災減災調査計画事業 (国10/10) 日南市日南市調査計画地区外4地区	282,000
海岸保全費	13,800	農地海岸保全事業費	2,400	農地海岸保全施設の適正な管理等に要する経費 1 海岸維持修繕費	2,400
		海岸漂着物地域対策推進事業費	900	農地海岸区域の管理業務に要する経費 1 海岸漂着物地域対策推進事業 (国7/10 県3/10)	900
		公共農地海岸保全事業費	10,500	農地海岸保全施設の機能診断調査及び長寿命化計画の策定に要する経費 1 県営海岸保全施設整備計画事業 (国5/10 県5/10, 県単) 宮崎県地区外13地区	10,500
耕地災害復旧費	2,959,091	耕地災害復旧費	2,959,091	農地及び農業用施設の災害復旧事業に要する経費 1 団体営耕地災害復旧事業 (国9.98~5/10 地元0.02~5/10, 県単)	2,959,091

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 担い手農地対策課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
担い手農地対策課 計	3,177,654	1,780,013	240,488	1,157,153	3,028,055	149,599	104.9%
一般会計	3,177,654	1,780,013	240,488	1,157,153	3,028,055	149,599	104.9%
（款）農林水産業費	3,177,654	1,780,013	240,488	1,157,153	3,028,055	149,599	104.9%
（項）農業費	2,971,114	1,733,454	237,988	999,672	2,922,168	48,946	101.7%
（目）農業総務費	695,473	249,495	59,523	386,455	662,113	33,360	105.0%
（目）農業改良普及費	962,715	829,623	0	133,092	1,105,715	-143,000	87.1%
（目）農業振興費	1,312,926	654,336	178,465	480,125	1,154,340	158,586	113.7%
（項）農地費	206,540	46,559	2,500	157,481	105,887	100,653	195.1%
（目）農地総務費	92,997	13,105	0	79,892	0	92,997	-
（目）農地調整費	113,543	33,454	2,500	77,589	105,887	7,656	107.2%

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 担い手農地対策課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
農業総務費	695,473	職員費	416,620	職員の人件費 1 職員費 総職員数                    55名 担い手農地対策課          28名 県立農業大学校          27名 416,620
		農業会議・農業委員会費	278,853	県農業会議及び市町村農業委員会の活動支援に要する経費 1 農業会議会議員手当等費（国定額，県単）                    38,920 2 農業会議業務費  3,453 3 農業委員会交付金等（国定額）                                    236,480
農業改良普及費	962,715	青年農業者育成確保総合対策事業費	962,715	就農希望者に対する就農啓発から定着までの総合的な支援や青年農業者の育成に要する経費 1 宮崎県農業青年海外研修事業（国1/2 事業主体1/2，県単）                    2,825 2 地域と産み出す次世代型農業参入連携構築事業 (国1/2 県1/2，県単)  4,788 3 みやざき新規就農者育成総合対策事業 (国定額，国2/4 県1/4 事業主体1/4， 国1/2 事業主体1/2)  895,000 4 「みやざきで就農！」サポート事業（国1/2 県1/2，県単）                    42,673 5 みやざき農業の未来を切り拓く人材育成カリキュラム強化事業 (国定額，県単)  16,962 6 農業法人指導費  467
農業振興費	1,312,926	農業経営構造対策事業費	117,078	地域ぐるみで農業構造を変革していくため、規模拡大や生産性向上に必要な機械や施設を総合的に整備し、担い手の確保・育成を図るために要する経費 1 農業経営体育成支援事業 (国1/2 県1/2，国1/2 事業主体1/2， 国3/10 事業主体7/10)  117,078
		担い手育成総合対策事業費	129,576	地域農業の将来像を明確にしながら、次世代の担い手を確保・育成する取組を促進するために要する経費 (改) 1 持続可能な農業実現人材確保事業                                    37,459 (国定額，国1/2 県1/2，県単) (改) 2 農業外国人材確保・定着体制構築強化事業                            31,188 (国1/2 県1/2，県単) 3 みやざきアグリプレーヤー確保・育成事業（国定額，県単）                    9,102 4 みやざき農業経営者総合サポート事業 (国定額，国8/10 県2/10，県単)                                    51,827

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 担い手農地対策課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
		農業大学校費	447,502	本県農業生産を担う経営感覚に優れた農業経営者・指導者の養成、資質向上並びに一般県民の農業に対する理解と意識の啓発を図るために要する経費 1 学校管理運営費 206,575 2 教育費 (国定額, 県単) 142,913 3 研修センター費 6,023 4 施設整備費 (国定額, 県単) 6,924 5 農業科学公園運営事業 15,580 6 農業総合研修センター・農業科学公園管理運営委託費 69,487
		構造政策推進対策費	618,770	農地流動化の促進、他産業からの農業参入など構造政策の推進に要する経費 1 農地中間管理機構等支援事業 534,077 (国定額, 国7/10, 国3/10, 県単) 2 集落営農活性化プロジェクト促進事業 (国定額) 8,115 3 農業振興公社屋根改修事業 25,350 4 人・農地将来ビジョン確立・実現支援事業 (国定額, 県単) 51,228
農地総務費	92,997	職員費	92,997	職員の人件費 1 職員費 92,997 総職員数 17名 担い手農地対策課 6名 南那珂農林振興局外 11名
農地調整費	113,543	農地売買事業費	86,916	宮崎県農業振興公社等の体制の充実・強化を図るとともに、農業経営の規模拡大と農業生産性の向上のために行う農地売買支援事業等に必要な助成と指導に要する経費 1 県公社等推進事業 (国6/10 県4/10, 県単) 86,656 2 県指導推進整備費 (国1/2 県1/2) 260
		農地調整費	6,168	農地等の利用関係の調整及び優良農地の確保等を図るために要する経費 1 農地等利用調整事務費 (国10/10, 県単) 6,168
		国有農地等管理処分事業事務費	19,459	自作農財産の管理・処分及びこれに伴う債権の管理、徴収事務に要する経費 1 自作農財産管理処分事業 (国10/10) 19,459
		盛土防災総合推進事業費	1,000	盛土規制法に関する応急対策に要する経費 1 盛土防災総合推進事業 1,000

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 水産政策課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
水産政策課 計	1,747,978	28,983	674,130	1,044,865	1,643,127	104,851	106.4%
一般会計	1,512,075	28,983	438,227	1,044,865	1,426,949	85,126	106.0%
（款）農林水産業費	1,512,075	28,983	438,227	1,044,865	1,426,949	85,126	106.0%
（項）水産業費	1,512,075	28,983	438,227	1,044,865	1,426,949	85,126	106.0%
（目）水産業総務費	557,879	1,244	4,135	552,500	533,788	24,091	104.5%
（目）水産業振興費	546,701	25,751	315,635	205,315	512,534	34,167	106.7%
（目）水産業協同組合指導費	32,432	0	0	32,432	32,516	-84	99.7%
（目）水産試験場費	375,063	1,988	118,457	254,618	348,111	26,952	107.7%
特別会計	235,903	0	235,903	0	216,178	19,725	109.1%
沿岸漁業改善資金特別会計	235,903	0	235,903	0	216,178	19,725	109.1%
（款）農林水産業費	235,903	0	235,903	0	216,178	19,725	109.1%
（項）水産業費	235,903	0	235,903	0	216,178	19,725	109.1%
（目）水産業振興費	235,903	0	235,903	0	216,178	19,725	109.1%

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 水産政策課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
水産業総務費	557,879	職員費	550,393	職員の人件費 1 職員費 550,393 総職員数 76名 水産政策課 28名 水産試験場外 48名
		漁業基本対策費	4,068	漁業生産動態調査及び各種協議会の運営等に要する経費 1 漁業基本対策推進費 (国10/10, 県単) 4,068
		漁場保全対策費	3,418	漁場環境の保全、養殖魚の安全対策、魚類養殖指導に要する経費 1 安全・安心な養殖魚の生産拡大事業 (国1/2 県1/2, 県単) 3,418
水産業振興費	546,701	水産金融対策費	85,465	漁業者等の経営環境の変化に対応することを目的とした資金融通の円滑化に要する経費 1 漁業近代化資金利子補給金 74,828 (1) 漁業近代化資金利子補給金 (74,291) 融資枠 12億円 (2) 新みやざき漁業推進資金 (212) (3) 新サンマリン21漁業推進資金 (325) 2 漁業経営維持安定資金利子補給金 7,267 融資枠 1億円 3 漁業協同組合機能・基盤強化推進事業 874 4 沿岸漁業改善資金特別会計繰出金 679 5 漁業緊急保証対策資金利子補給金 317 6 漁海況変動等対策資金利子補給金 1,500 融資枠 2億円
		内水面漁業振興対策費	255,800	河川魚類の資源維持を図るための放流及び資源の適正活用の推進に要する経費 1 河川放流委託事業 (九州電力10/10, 県単) 104,930 2 特定疾病等対策事業 (日本水産資源保護協会10/10, 県単) 138,994 3 みやざきの内水面資源回復推進事業 11,876 (企業局10/10, 九州電力10/10, 県単)
		栽培漁業定着化促進事業費	84,663	「つくり育て、管理する漁業」を推進するために要する経費 1 栽培漁業施設管理事業 55,836 2 みやざきの豊かな海づくり推進事業 13,360 3 みやざき農水産業グリーン化推進事業 10,182 (1) 養殖グリーン成長戦略推進事業 (国1/2 県1/2, 県単) (10,182)

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 水産政策課

(単位：千円)

目	予算額	事項	
		事項名	説明及び事業名
			(改) 4 養殖ブリ人工種苗量産化事業 5,285
		漁業生産担い手育成事業費 43,993	漁業生産の担い手の育成、新規漁業就業者の確保・定着化による漁村の活性化等に要する経費 1 未来へつなぐ漁業担い手育成総合対策事業 11,446 2 次世代につなぐ離島漁業支援事業（国定額） 2,293 3 漁業資源継承支援体制構築事業 2,479 4 漁業DXによる担い手確保育成事業 27,775 （国定額，国1/2 県1/2，県単）
		水産物流通加工対策費 1,311	水産物のブランド化や消費拡大等に要する経費 1 水産業振興対策基本経費 451 2 水産物地方卸売市場検査等経費 108 3 貝毒安全対策事業（国1/2 県1/2） 752
		高等水産研修所費 48,987	高等水産研修所の運営に要する経費 1 運営事業費 44,025 2 研修事業費 4,962
		地域漁業経営改革対策費 26,482	地域漁業者の経営安定及び所得向上を図るために要する経費 1 チョウザメ養殖経営安定対策事業 4,254 2 漁業経営継続緊急支援事業 1,334 3 県産キャビア競争力強化技術開発事業 2,500 [新] 4 「海業」ビジネス創出事業 2,474 [新] 5 I o Tを活用した陸上海藻養殖導入支援事業（国1/2 県1/2） 15,920
水産業協同組合指導費	32,432	水産業協同組合指導費 32,432	水産業協同組合の健全な発展と漁協事業の基盤強化に要する経費 1 漁協検査指導事業 1,294 2 漁業共済普及促進事業 20,128 3 漁業経営指導等対策事業 11,010
水産試験場費	375,063	水産試験場管理費 249,958	水産試験場の施設及び船舶等の維持管理に要する経費 1 本場管理費（水産研究・教育機構等10/10，県単） 83,396 2 内水面支場管理費 56,299 3 船舶運航管理費（水産研究・教育機構10/10，県単） 102,280 4 施設補修整備費 7,983
		水産業試験費 125,105	本県水産業の発展と技術高度化等の研究開発に要する経費 1 資源部 42,628 2 増養殖部 10,467

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 水産政策課

(単位：千円)

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
				3 経営流通部 8,314
				4 内水面支場 13,080 (水産研究・教育機構 10/10, 国 1/2 県 1/2, 県単)
				5 研究開発等促進費 (水産研究・教育機構等 10/10, 県単) 50,616

令和6年度当初歳出予算説明資料 【特別会計（事項別）】 水産政策課

(単位：千円)

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
水産業振興費	235,903	沿岸漁業改善資金対策費	235,903	沿岸漁業者の経営改善、生活改善、青年漁業者等の養成確保に対する無利子資金の貸付けに要する経費 1 沿岸漁業改善資金貸付金 235,214 2 取扱事務費 689

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 漁業管理課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
漁業管理課 計	3,560,520	1,232,462	1,555,794	772,264	3,359,123	201,397	106.0%
一般会計	3,560,520	1,232,462	1,555,794	772,264	3,359,123	201,397	106.0%
（款）農林水産業費	3,182,131	1,036,368	1,449,594	696,169	2,901,676	280,455	109.7%
（項）水産業費	3,182,131	1,036,368	1,449,594	696,169	2,901,676	280,455	109.7%
（目）水産業総務費	244,007	0	10,279	233,728	244,774	-767	99.7%
（目）水産業振興費	1,082,342	277,242	673,668	131,432	799,655	282,687	135.4%
（目）漁業調整費	26,201	2,680	0	23,521	25,874	327	101.3%
（目）漁業取締費	86,664	0	0	86,664	31,522	55,142	274.9%
（目）漁港管理費	179,713	3,696	18,047	157,970	178,807	906	100.5%
（目）漁港建設費	1,563,204	752,750	747,600	62,854	1,621,044	-57,840	96.4%
（款）土木費	175,625	104,000	54,100	17,525	214,625	-39,000	81.8%
（項）河川海岸費	175,625	104,000	54,100	17,525	214,625	-39,000	81.8%
（目）海岸保全費	175,625	104,000	54,100	17,525	214,625	-39,000	81.8%
（款）災害復旧費	202,764	92,094	52,100	58,570	242,822	-40,058	83.5%
（項）農林水産施設災害復旧費	202,764	92,094	52,100	58,570	242,822	-40,058	83.5%
（目）漁港災害復旧費	134,170	57,656	28,700	47,814	174,228	-40,058	77.0%
（目）水産災害復旧費	68,594	34,438	23,400	10,756	68,594	0	100.0%

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 漁業管理課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
水産業総務費	244,007	職員費	237,830	職員の人件費 1 職員費 総職員数 28名 漁業管理課 18名 水産会館駐在外 10名 237,830
		栽培漁業推進対策費	1,981	沿岸漁場等における水産資源の保護培養及び栽培漁業の推進に要する経費 1 保護水面管理事業 231 2 全国豊かな海づくり推進協会負担金 1,750
		漁場保全対策費	603	漁場環境の保全、油濁被害救済等に要する経費 1 水質汚濁調査事業 546 2 漁場油濁被害対策基本負担金 57
		漁業基本対策費	3,593	漁業生産動態調査及び各種協議会の運営等に要する経費 1 漁業基本対策推進費 3,593
水産業振興費	1,082,342	漁業無線対策費	32,396	漁業無線局の維持管理に要する経費 1 漁業無線対策事務事業 32,396 (宇宙航空研究開発機構7/10 県3/10, 県単)
		資源管理対策費	103,612	水産資源の管理を推進するために要する経費 (改) 1 資源管理イノベーション事業 15,666 (国定額, 水産研究・教育機構10/10, 県単) 2 うなぎ資源持続的利用対策事業 (国1/2 県1/2, 県単) 60,522 3 海藻等養殖施肥マニュアル作成事業 (国1/2 県1/2, 県単) 3,424 4 宮崎県内水面振興センター経営基盤強化対策資金 24,000
		漁獲管理対策費	626	国連海洋法条約に基づく漁獲可能量(TAC)制度による漁獲管理に要する経費 1 国連海洋法条約対策事業 626
		漁業経営構造改善事業費	64,250	沿岸漁業を中心とした持続的な生産体制や効率的な漁業経営体制を構築するために必要な漁業生産基盤の整備等に要する経費 1 水産業強化支援事業 (国1/2 事業主体1/2) 64,250
		種子島周辺漁業対策事業費	411,077	ロケット打上げに伴い操業制限を受ける漁業への影響緩和のための漁業用施設整備に要する経費

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 漁業管理課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
			1 共同利用施設設置事業 (宇宙航空研究開発機構7/10 県0.5/10 事業主体2.5/10) 北浦地区外9箇所	411,077
		水産施設維持管理費	水産施設の維持管理に要する経費 1 水産施設維持管理事業	23,360
		沿岸漁場整備開発事業費	漁場の開発整備等に要する経費 [新] 1 漁港・漁場グリーン化事業 (国1/2 県1/2, 県単)	60,000
		水産基盤(漁場)整備事業費	漁業の生産力向上と豊かな生態系の維持回復を図るための広域的な漁場整備に要する経費 1 水産環境整備事業 (国1/2 県1/2, 県単) 日向灘海域地区	384,800
		水産施設改良費	水産施設の改良等のために要する経費 1 水産施設改良事業	2,221
漁業調整費	26,201	漁業調整費	海区漁業調整委員会等の運営に要する経費 1 漁業調整委員会事務局職員費 職員数 2名 2 海区漁業調整委員会等運営費 (国定額, 県単) 3 沿岸漁業調整対策推進事業 (国定額, 県単)	11,273 13,990 938
漁業取締費	86,664	漁業取締監督費	漁業権免許及び漁船登録等に関する事務、漁業取締監督及び密漁防止対策等に要する経費 1 漁業取締関係事業 2 漁業権免許、許可、漁船検認、登録事業 3 密漁防止体制強化対策事業	86,177 406 81
漁港管理費	179,713	漁港管理費	漁港区域施設等の管理業務に要する経費 1 漁港施設管理費 2 国有資産等所在市町村交付金 3 漁港海岸管理費 (国7/10 県3/10, 県単) 4 プレジャーボート適正管理強化事業	7,382 3,578 5,807 12,124
		県単漁港維持管理費	漁港区域内施設の補修、航路・泊地の浚渫及び局部的小規模改良を行い機能回復を図るために要する経費	122,833

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 漁業管理課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
			1 浚渫工事 富田漁港外1漁港	25,000
			2 補修工事 北浦漁港外22漁港	97,833
		県単漁港調査費	20,577	漁港関係事業を実施するための基本調査等に要する経費
			1 深浅測量 土々呂漁港外1漁港	5,577
			2 調査委託 青島漁港外1漁港	15,000
		県単漁港環境整備事業費	7,412	漁港区域内の環境整備及び安全対策等に要する経費
			1 緑地管理	3,278
			2 門扉等管理	4,134
漁港建設費	1,563,204	水産基盤（漁港）整備事業費	1,496,977	水産基盤（漁港）整備を行う公共事業に要する経費
			1 水産流通基盤整備事業 (国20/30 県7/30 市3/30, 国5/10 県4/10 市1/10, 県単) 北浦漁港	678,080
			2 水産物供給基盤機能保全事業 (国5/10 県4/10 市町1/10, 県単) 川南漁港外5漁港	293,127
			3 漁港施設機能強化事業 (国5/10 県4/10 市町1/10, 県単) 青島漁港外3漁港	320,490
			4 水産生産基盤整備事業 (国5/10 県4/10 市1/10, 県単) 土々呂漁港	136,500
			5 漁港機能増進事業 (国5.5/10 県3.5/10 市1/10, 国5/10 県4/10 市1/10, 県単) 島野浦漁港外1漁港	28,080
			6 農山漁村地域整備事業 (国1/2 県1/2, 県単) 北浦漁港外22漁港	31,200
			7 漁村総合整備事業 (国1/2 市1/2) 富士漁港外1漁港	9,500
		県単漁港建設事業費	66,227	国庫補助の対象とならない漁港区域内の施設整備に要する経費

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 漁業管理課

(単位：千円)

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
				1 公共関連工事 都井漁港外3漁港 66,227
海岸保全費	175,625	公共海岸保全漁港事業費	162,800	漁港区域内の海岸を保全する公共事業に要する経費 1 海岸保全施設整備事業 142,000 (国20/30 県7/30 市3/30, 県単) 土々呂漁港海岸 2 災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業 20,800 (国1/2 県1/2, 県単)
		県単海岸保全漁港事業費	12,825	漁港区域内の海岸環境整備に要する経費 1 県単海岸保全漁港事業 12,825
漁港災害復旧費	134,170	漁港災害復旧事業費	134,170	漁港災害復旧事業に要する経費 1 現年災 (国0.667 県0.333) 86,441 2 県単災害調査 5,000 3 県単災害復旧工事 42,729
水産災害復旧費	68,594	水産施設災害復旧事業費	68,594	水産施設災害復旧事業に要する経費 1 現年災 (国6.5/10 県3.5/10) 52,983 2 県単災害調査 5,000 3 県単災害復旧工事 10,611

県 土 整 備 部

令和6年度当初歳出予算説明資料（部別総括表） 県土整備部

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
県土整備部	84,140,245	26,329,738	39,372,973	18,437,534	71,010,107	13,130,138	118.5%
一般会計	81,887,182	26,329,738	37,119,910	18,437,534	68,895,058	12,992,124	118.9%
管理課	2,099,092	1,410	482,909	1,614,773	2,037,092	62,000	103.0%
用地対策課	573,302	0	445,183	128,119	466,522	106,780	122.9%
技術企画課	458,582	0	24,307	434,275	432,959	25,623	105.9%
道路建設課	20,307,322	9,128,279	9,787,100	1,391,943	14,834,688	5,472,634	136.9%
道路保全課	16,482,560	4,137,361	4,758,600	7,586,599	14,149,790	2,332,770	116.5%
河川課	19,666,974	7,569,269	9,625,196	2,472,509	17,460,465	2,206,509	112.6%
砂防課	5,850,701	2,179,272	2,624,930	1,046,499	4,923,239	927,462	118.8%
港湾課	5,997,203	1,466,037	2,841,302	1,689,864	5,522,570	474,633	108.6%
都市計画課	4,874,008	1,483,647	2,535,937	854,424	2,603,078	2,270,930	187.2%
建築住宅課	2,358,446	364,463	1,441,646	552,337	2,693,326	-334,880	87.6%
営繕課	329,925	0	3,700	326,225	306,178	23,747	107.8%
高速道対策局	2,889,067	0	2,549,100	339,967	3,465,151	-576,084	83.4%
特別会計	2,253,063	0	2,253,063	0	2,115,049	138,014	106.5%
用地対策課	845,976	0	845,976	0	614,990	230,986	137.6%
港湾課	1,407,087	0	1,407,087	0	1,500,059	-92,972	93.8%

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 管理課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
管理課 計	2,099,092	1,410	482,909	1,614,773	2,037,092	62,000	103.0%
一般会計	2,099,092	1,410	482,909	1,614,773	2,037,092	62,000	103.0%
（款）土木費	2,099,092	1,410	482,909	1,614,773	2,037,092	62,000	103.0%
（項）土木管理費	2,099,092	1,410	482,909	1,614,773	2,037,092	62,000	103.0%
（目）土木総務費	1,863,246	0	308,385	1,554,861	1,797,381	65,865	103.7%
（目）建設業指導監督費	235,846	1,410	174,524	59,912	239,711	-3,865	98.4%

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 管理課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
土木総務費	1,863,246	職員費	1,548,621	職員の人件費 1 職員費 総職員数 189名 管理課 25名 宮崎土木事務所外 164名 1,548,621
		連絡調整費	10,710	県土整備部の連絡調整に要する経費 1 連絡調整経費 7,210 2 政策調整研究費 3,000 3 調整事務費 500
		土木事務所等管理費	4,487	県土整備部が所管する施設等に要する経費 1 庁舎警備委託等 1,928 2 敷地借上料 2,559
		建設技術センター費	299,428	建設技術センターの管理運営等に要する経費 1 研修費 1,644 2 試験費 174 3 維持管理費 197,570 4 指定管理費 100,040
		建設業指導監督費	235,846	建設工事統計調査費
		建設業指導費	234,436	建設業許可、経営事項審査及び建設産業対策等に要する経費 1 建設業許可等に要する経費 12,809 2 建設業経営事項審査に要する事務費 6,866 3 みやざき建設産業経営基盤強化支援事業 179,265 4 未来へつなぐ建設産業担い手確保・育成支援事業 22,746 5 建設技術者事務効率化アドバイザー緊急派遣事業 6,950 [新] 6 建設産業外国人材定着支援事業 5,800

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 用地対策課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
用地対策課 計	1,419,278	0	1,291,159	128,119	1,081,512	337,766	131.2%
一般会計	573,302	0	445,183	128,119	466,522	106,780	122.9%
（款）土木費	573,302	0	445,183	128,119	466,522	106,780	122.9%
（項）土木管理費	573,302	0	445,183	128,119	466,522	106,780	122.9%
（目）土木総務費	573,302	0	445,183	128,119	466,522	106,780	122.9%
特別会計	845,976	0	845,976	0	614,990	230,986	137.6%
公共用地取得事業特別会計	845,976	0	845,976	0	614,990	230,986	137.6%
（款）土木費	845,976	0	845,976	0	614,990	230,986	137.6%
（項）土木管理費	845,976	0	845,976	0	614,990	230,986	137.6%
（目）土木総務費	845,976	0	845,976	0	614,990	230,986	137.6%

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 用地対策課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
土木総務費	573,302	職員費	65,633	職員の人件費 1 職員費 職員数 8名 65,633
		収用委員会費	19,715	収用委員会の運営に要する経費 1 収用委員会運営費 委員 7名 19,055 2 九州各県収用委員会連絡協議会費 660
		用地対策費	4,925	用地対策の推進に要する経費 1 登記事務委託料 4,480 2 会議費 90 3 公聴会開催費 153 4 審議会開催費 202 委員 5名
		国有財産管理費	39	国有財産の管理に要する経費 1 国有財産管理費 39
		特別会計繰出金	482,990	公共用地取得事業特別会計に対する繰出金 1 公共用地取得事業費 482,990

令和6年度当初歳出予算説明資料 【特別会計（事項別）】 用地対策課

(単位：千円)

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
土木総務費	845,976	公共用地取得事業費	845,976	公共用地取得事業に要する経費 1 公共用地取得事業費 482,990 2 一般会計への繰出金 362,986

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 技術企画課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
技術企画課 計	458,582	0	24,307	434,275	432,959	25,623	105.9%
一般会計	458,582	0	24,307	434,275	432,959	25,623	105.9%
（款）土木費	458,582	0	24,307	434,275	432,959	25,623	105.9%
（項）土木管理費	458,582	0	24,307	434,275	432,959	25,623	105.9%
（目）土木総務費	458,582	0	24,307	434,275	432,959	25,623	105.9%

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 技術企画課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
土木総務費	458,582	職員費	271,595	職員の人件費 1 職員費 271,595 総職員数 33名 技術企画課 13名 工事検査課 8名 宮崎土木事務所外 12名
		土木工事積算管理検査対策費	132,480	設計単価調査、工事実績管理及び施工体制の重点点検等に要する経費 1 労務及び建設資材単価の調査 98,334 2 電子納品・情報共有システム整備管理費 2,436 3 公共工事品質確保推進事業 31,710
		公共事業評価委員会費	1,174	公共事業評価委員会に要する経費 1 公共事業評価委員会運営費 1,174
		公共事業支援統合情報システム運営管理事業費	6,968	公共事業における電子入札等に要する経費 1 電子入札等システム運営費 6,968
		公共工事技術力向上事業費	1,075	公共事業の必要性や魅力、重要性を発信するために要する経費 1 ふるさとみやざき土木の魅力発信事業 1,075
		盛土防災総合推進事業費	5,000	盛土規制法に関する応急対策に要する経費 1 盛土防災総合推進事業 5,000
		インフラDX推進事業費	17,790	公共事業におけるインフラDXを推進するために要する経費 1 インフラDX推進事業 17,790
		災害時応急対策環境整備事業費	22,500	災害時における応急対策の環境を整備するための経費 [新] 1 災害時早期復旧のための土砂仮置場等整備事業 22,500

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 道路建設課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
道路建設課 計	20,307,322	9,128,279	9,787,100	1,391,943	14,834,688	5,472,634	136.9%
一般会計	20,307,322	9,128,279	9,787,100	1,391,943	14,834,688	5,472,634	136.9%
（款）土木費	20,307,322	9,128,279	9,787,100	1,391,943	14,834,688	5,472,634	136.9%
（項）道路橋梁費	20,307,322	9,128,279	9,787,100	1,391,943	14,834,688	5,472,634	136.9%
（目）道路橋梁総務費	2,250,511	0	1,771,900	478,611	2,272,019	-21,508	99.1%
（目）道路新設改良費	18,056,811	9,128,279	8,015,200	913,332	12,562,669	5,494,142	143.7%

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 道路建設課

(単位：千円)

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
道路橋梁総務費	2,250,511	道路橋梁調査費	280,000	道路橋梁調査に要する経費 1 道路橋梁調査費 280,000
		直轄道路事業負担金	1,969,213	国の直轄道路事業に対する負担金 1 直轄道路事業負担金 1,969,213 国道10号(都城市外)外1路線
		有料道路事業費	1,298	有料道路事業に要する経費 1 道路公社職員共済組合負担金 1,284 2 地方有料道路問題連絡協議会負担金 14
道路新設改良費	18,056,811	公共道路新設改良事業費	16,601,811	公共道路新設改良事業に要する経費 1 道路改築事業(国5.5/10 県4.5/10, 県単) 国道219号(西米良村)外11路線 4,376,800 2 社会資本整備総合交付金事業 12,135,028 (国6.325/10 県3.675/10, 国5.75/10 県4.25/10, 国1/2 県1/2, 国4.5/10 県5.5/10, 県単) えびの高原小田線(えびの市)外44路線 3 防衛施設周辺整備事業(国7/10 県3/10) 89,983 川床日向新富停車場線(新富町)
		道路建設受託事業費	40,000	道路建設受託事業に要する経費 1 道路建設受託事業 40,000 高鍋高岡線(新富町)
		県単特殊改良費	1,415,000	県が単独で行う特殊改良事業に要する経費 1 臨時県単特殊改良事業 1,415,000 西都南郷線(西都市)外23路線

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 道路保全課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
道路保全課 計	16,482,560	4,137,361	4,758,600	7,586,599	14,149,790	2,332,770	116.5%
一般会計	16,482,560	4,137,361	4,758,600	7,586,599	14,149,790	2,332,770	116.5%
（款）土木費	16,482,560	4,137,361	4,758,600	7,586,599	14,149,790	2,332,770	116.5%
（項）道路橋梁費	16,482,560	4,137,361	4,758,600	7,586,599	14,149,790	2,332,770	116.5%
（目）道路橋梁総務費	1,107,037	7,139	201,100	898,798	1,137,737	-30,700	97.3%
（目）道路維持費	15,175,523	4,130,222	4,557,500	6,487,801	12,812,053	2,363,470	118.4%
（目）橋梁維持費	200,000	0	0	200,000	200,000	0	100.0%

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 道路保全課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
道路橋梁総務費	1,107,037	職員費	719,137	職員の人件費 1 職員費 719,137 総職員数 104名 道路保全課 4名 宮崎土木事務所外 100名
		道路管理費	88,861	県が管理する道路の管理に要する経費 1 道路管理事業 81,043 2 「みやざきの道」愛護ボランティア支援事業 7,818
		県単道路維持調査費	81,900	県が管理する道路の維持調査に要する経費 1 県単道路維持調査事業 81,900
		県単交通安全施設整備費	210,000	県が管理する交通安全施設の整備に要する経費 1 人にやさしい沿道環境整備事業 210,000
		市町村道路事業指導監督事務費	7,139	国の補助を受けて市町村が行う道路事業の指導監督に要する経費 1 指導監督事務費（国10/10） 7,139
道路維持費	15,175,523	地域総合メンテナンス事業費	1,224,285	県が管理する道路の巡視・巡回パトロール等に要する経費 1 道路巡視業務 450,447 国道269号（宮崎市）外210路線 2 緊急時等における道路巡回パトロール及び応急維持工事業務 773,838
		公共道路維持事業費	7,171,835	橋梁・トンネル等の点検・補修及び交通安全施設等の整備に要する経費 1 防災・減災、老朽化等対策事業 4,540,525 （国6.325/10 県3.675/10, 国5.75/10 県4.25/10, 国4.5/10 県5.5/10, 県単） 国道218号（延岡市）外92箇所 2 交通安全等対策事業 2,631,310 （国6.325/10 県3.675/10, 国5.75/10 県4.25/10, 国5.5/10 県4.5/10, 県単） 元狩倉日南線（日南市）外41箇所
		県単道路維持費	3,385,589	県が管理する道路の維持補修に要する経費 1 県単道路維持事業 2,881,589 国道269号（宮崎市）外210路線

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 道路保全課

(単位：千円)

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
				2 道路重要施設機能推進事業 国道222号(日南市)外26箇所 504,000
		県単舗装補修費	2,254,000	県が管理する舗装道の補修に要する経費 1 県単舗装補修事業 530,000 国道269号(宮崎市)外210路線 2 臨時県単舗装打換事業 1,724,000 国道268号(小林市)外78箇所
		沿道修景美化推進対策費	950,514	沿道修景美化推進事業に要する経費 1 沿道修景美化推進対策事業 950,514
		道路受託事業費	9,000	道路整備受託事業に要する経費 1 道路受託事業 9,000 宮崎島之内線(宮崎市)外
		緊急輸送道路等防災対策事業費	180,300	県が管理する緊急輸送道路等の防災対策に要する経費 1 道路災害関連事業 180,300 田代八重綾線(綾町)外
橋梁維持費	200,000	県単橋梁維持費	200,000	県が管理する橋梁等の維持補修に要する経費 1 県単橋梁維持事業 200,000

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 河川課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
河川課 計	19,666,974	7,569,269	9,625,196	2,472,509	17,460,465	2,206,509	112.6%
一般会計	19,666,974	7,569,269	9,625,196	2,472,509	17,460,465	2,206,509	112.6%
（款）土木費	10,310,889	1,796,455	6,247,996	2,266,438	7,104,380	3,206,509	145.1%
（項）河川海岸費	10,310,889	1,796,455	6,247,996	2,266,438	7,104,380	3,206,509	145.1%
（目）河川総務費	977,367	130,187	500,114	347,066	970,600	6,767	100.7%
（目）河川改良費	7,287,749	1,621,602	4,160,700	1,505,447	5,336,980	1,950,769	136.6%
（目）海岸保全費	93,666	44,666	40,000	9,000	93,666	0	100.0%
（目）水防費	1,952,107	0	1,547,182	404,925	703,134	1,248,973	277.6%
（款）災害復旧費	9,356,085	5,772,814	3,377,200	206,071	10,356,085	-1,000,000	90.3%
（項）土木施設災害復旧費	9,356,085	5,772,814	3,377,200	206,071	10,356,085	-1,000,000	90.3%
（目）土木災害復旧費	9,306,085	5,772,814	3,327,200	206,071	10,306,085	-1,000,000	90.3%
（目）直轄災害復旧費	50,000	0	50,000	0	50,000	0	100.0%

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 河川課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
河川総務費	977,367	職員費	313,983	職員の人件費 1 職員費 総職員数 45名 河川課 16名 宮崎土木事務所外 29名 313,983
		河川管理費	94,134	河川等の維持管理に要する経費 1 河川台帳整備事業 5,293 2 河川浄化対策事業 36,991 3 河川維持管理事業 46,056 4 ひなたの水辺愛護事業 5,794
		水害統計調査費	250	国の委託による水害統計調査に要する経費 1 水害統計調査費 (国10/10) 250
		ダム施設整備事業費	569,000	ダム管理施設の改良等に要する経費 1 堰堤改良 569,000 (1) 長谷ダム (国4/10 県6/10) (29,000) (2) 沖田ダム (国1/2 県1/2) (10,000) (3) 瓜田ダム (国1/2 県1/2) (10,000) (4) 田代八重ダム (40,000) (国72.4/100×4/10 県72.4/100×6/10 宮崎市18.0/100 企業局9.6/100) (5) 岩瀬ダム (70,000) (国62.67/100×4/10 県62.67/100×6/10 企業局37.33/100) (6) 日南ダム (国1/2 県1/2) (10,000) (7) 渡川ダム (40,000) (国42.3/100×4/10 県42.3/100×6/10 企業局57.7/100) (8) 祝子ダム (32,000) (国83.75/100×4/10 県83.75/100×6/10 企業局10.15/100 旭化成6.1/100) (9) 広渡ダム (国4/10 県6/10) (10,000)

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 河川課

(単位：千円)

目	予算額	事項		
		事項名	予算額	説明及び事業名
				(10) 立花ダム (40,000) (国52.45/100×4/10 県52.45/100×6/10 企業局47.55/100)
				(11) 綾北ダム (60,000) (国41.1/100×4/10 県41.1/100×6/10 企業局58.9/100)
				(12) 松尾ダム (85,000) (国50.0/100×4/10 県50.0/100×6/10 企業局50.0/100)
				(13) 綾南ダム (133,000) (国41.1/100×4/10 県41.1/100×6/10 企業局58.9/100, 県単)
河川改良費	7,287,749	公共河川事業費	3,256,908	公共河川改修事業に要する経費 1 広域河川改修事業 (国1/2 県1/2, 県単) 560,353 一ツ瀬川(宮崎市、新富町)外5河川 2 水防災対策事業 (国1/2 県1/2, 県単) 105,000 耳川(美郷町) 3 障害防止対策事業 (国0.667 県0.333) 192,305 猿ヶ瀬川(新富町) 4 特定構造物改築事業 (国1/2 県1/2, 県単) 178,500 戸高川(日南市)外2河川 5 総合流域防災事業 (国1/2 県1/2, 県単) 677,250 花の木川(都城市)外5河川 6 津波・高潮・耐震対策河川事業 (国1/2 県1/2, 県単) 157,500 加江田川(宮崎市) 7 特定洪水対策等推進事業 (国1/2 県1/2, 県単) 1,386,000 三財川(西都市)外6河川
		公共災害関連河川等事業費	70,000	公共災害関連河川等事業に要する経費 1 災害関連事業 (国1/2 県1/2, 県単) 70,000
		県単河川改良費	2,170,647	県単河川改良事業に要する経費 1 河川改良事業 2,170,647 川内川(えびの市)外6河川

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 河川課

(単位：千円)

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
		県単河川修繕費	276,000	河川管理施設の維持修繕及び水門の管理等に要する経費 1 県単河川修繕事業 202,000 一ツ瀬川（西都市）外 2 県単河川管理事業 74,000
		県単河川災害関連事業費	9,030	県単河川災害関連事業に要する経費 1 県単河川災害関連事業 9,030
		県単河川調査費	316,787	県単河川調査に要する経費 1 県単河川調査事業 316,787
		臨時県単河川災害関連事業費	5,410	臨時県単河川災害関連事業に要する経費 1 臨時県単河川災害関連事業 5,410
		県単自然災害防止河川改良費	37,480	県単自然災害防止河川改良事業に要する経費 1 県単自然災害防止河川改良事業 37,480 一ツ瀬川（西米良村）外
		河川受託事業費	73,500	河川受託事業に要する経費 1 河川受託事業 73,500 一ツ瀬川堤防兼用道路（西都市）外2箇所
		直轄河川工事負担金	745,115	国の直轄河川事業及び直轄海岸事業、直轄ダム再生事業に対する負担金 1 直轄河川工事負担金 745,115 大淀川（宮崎市外）外3河川、宮崎海岸（宮崎市）、岩瀬ダム（小林市）
		県単河川環境整備事業費	221,343	県単河川環境整備事業に要する経費 1 県単河川環境整備事業 117,643 2 河川パートナーシップ事業 103,700
		地域総合メンテナンス事業費	105,529	河川・海岸の緊急時パトロール及び応急維持工事等に要する経費 1 河川海岸緊急メンテナンス業務 105,529
海岸保全費	93,666	海岸保全事業費	9,666	海岸の維持保全に要する経費 1 海岸維持管理事業（国7/10 県3/10, 県単） 9,666
		公共海岸事業費	84,000	公共海岸事業に要する経費 1 老朽化対策事業（国5/10 県4/10 市1/10, 県単） 52,500 田吉海岸（宮崎市）

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 河川課

(単位：千円)

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
				2 高潮対策事業 (国1/2 県1/2, 県単)	31,500
水防費	1,952,107	水防施設費	1,493	水防に要する経費 1 水防協議会及び総合防災訓練等 2 河川水防演習負担金	1,293 200
		ダム管理費	433,714	県管理の多目的ダム及び治水ダムの維持管理に要する経費 1 多目的ダム管理職員費 総職員数 42名 河川課 5名 都城土木事務所外 37名 2 多目的ダム管理費 3 多目的ダム管理保守業務負担金 4 治水ダム管理費	305,642 94,052 6,341 27,679
		ダム施設管理事業費	1,516,900	ダム施設の保守及び更新に要する経費 1 ダム施設管理事業 県管理ダム 13ダム 2 ダム施設改良事業 県管理ダム 13ダム	1,463,000 53,900
土木災害復旧費	9,306,085	公共土木災害復旧費	9,234,000	公共土木施設災害復旧事業に要する経費 1 4年災 (国0.667 県0.333, 県単) 2 5年災 (国0.667 県0.333, 県単) 3 6年災 (国0.667 県0.333, 国1/2 県1/2, 県単) 4 市町村指導監督事務費 (国10/10)	2,176,768 451,124 6,549,108 57,000
		県単災害復旧費	72,085	県単災害復旧事業に要する経費 1 県単災害復旧事業	72,085
直轄災害復旧費	50,000	直轄災害復旧事業負担金	50,000	国の直轄災害復旧事業に対する負担金 1 直轄災害復旧事業負担金	50,000

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 砂防課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
砂防課 計	5,850,701	2,179,272	2,624,930	1,046,499	4,923,239	927,462	118.8%
一般会計	5,850,701	2,179,272	2,624,930	1,046,499	4,923,239	927,462	118.8%
（款）土木費	5,850,701	2,179,272	2,624,930	1,046,499	4,923,239	927,462	118.8%
（項）河川海岸費	5,850,701	2,179,272	2,624,930	1,046,499	4,923,239	927,462	118.8%
（目）河川総務費	32,844	0	0	32,844	26,808	6,036	122.5%
（目）河川改良費	33,000	0	0	33,000	13,020	19,980	253.5%
（目）砂防費	5,784,857	2,179,272	2,624,930	980,655	4,883,411	901,446	118.5%

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 砂防課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名			
	予算額	事項名				
河川総務費	32,844	職員費	32,844	職員の人件費 1 職員費 職員数 3名	32,844	
河川改良費	33,000	地域総合メンテナンス事業費	33,000	砂防設備や急傾斜地崩壊防止施設等の維持管理に要する経費 1 砂防設備・急傾斜施設等の維持管理業務	33,000	
砂防費	5,784,857	公共砂防事業費	3,279,635	公共砂防事業に要する経費	2,518,450	
				1 通常砂防事業 (国1/2 県1/2, 県単) 直海沢(延岡市)外59溪流		
				2 火山砂防事業 (国1/2 県1/2, 県単) 霧島山(えびの市)		31,350
				3 地すべり対策事業 (国1/2 県1/2, 県単) 大藪2地区(椎葉村)		146,300
				4 災害関連緊急砂防等事業 (国2/3 県1/3, 県単)		219,400
5 総合流域防災事業 (国1/2 県1/2, 国1/3 県2/3, 県単) 分城雨量局(日之影町)外1箇所	358,435					
6 災害関連地域防災がけ崩れ対策事業 (国5/10 県3/10 市町村2/10, 県単)	5,700					
		公共急傾斜地崩壊対策費	1,501,370	公共急傾斜地崩壊対策事業に要する経費	1,121,285	
		1 急傾斜地崩壊対策事業 (国4.75/10 県4.75/10 市町村0.5/10, 国4.5/10 県4.5/10 市町村1/10, 県単)				
		2 災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業 (国4.5/10 県4.5/10 市町村1/10, 県単)	53,000			
		3 総合流域防災事業 (国1/2 県1/2, 国1/3 県2/3, 県単) 分城雨量局(日之影町)外1箇所		327,085		
		県単砂防調査費	42,000	県単砂防調査事業に要する経費	42,000	
		1 県単砂防調査事業				
		県単公共砂防事業費	267,800	県単公共砂防事業に要する経費	94,500	
		1 県単砂防事業				

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 砂防課

(単位：千円)

目	予算額	事項		
		事項名	予算額	説明及び事業名
				2 県単砂防等修繕事業 173,300
		県単公共急傾斜地崩壊対策事業費	447,457	県単公共急傾斜地崩壊対策事業に要する経費 1 県単急傾斜地崩壊対策事業 147,457 2 県単自然災害防止急傾斜地崩壊対策事業 300,000
		直轄砂防工事負担金	244,766	国の直轄砂防事業に対する負担金 1 直轄砂防工事負担金 244,766 祓川（高原町）外2溪流
		土砂災害防止啓発推進事業費	1,829	土砂災害防止啓発推進に要する経費 1 土砂災害防止啓発事業 1,829

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 港湾課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
港湾課 計	7,404,290	1,466,037	4,248,389	1,689,864	7,022,629	381,661	105.4%
一般会計	5,997,203	1,466,037	2,841,302	1,689,864	5,522,570	474,633	108.6%
（款）土木費	5,249,793	1,050,625	2,611,302	1,587,866	4,775,160	474,633	109.9%
（項）土木管理費	460,491	0	374,000	86,491	460,269	222	100.0%
（目）土木総務費	460,491	0	374,000	86,491	460,269	222	100.0%
（項）河川海岸費	551,250	262,500	264,400	24,350	677,250	-126,000	81.4%
（目）海岸保全費	551,250	262,500	264,400	24,350	677,250	-126,000	81.4%
（項）港湾費	4,238,052	788,125	1,972,902	1,477,025	3,637,641	600,411	116.5%
（目）港湾管理費	2,288,251	14,125	902,802	1,371,324	2,274,163	14,088	100.6%
（目）港湾建設費	1,949,801	774,000	1,070,100	105,701	1,363,478	586,323	143.0%
（款）災害復旧費	747,410	415,412	230,000	101,998	747,410	0	100.0%
（項）土木施設災害復旧費	747,410	415,412	230,000	101,998	747,410	0	100.0%
（目）港湾災害復旧費	747,410	415,412	230,000	101,998	747,410	0	100.0%
特別会計	1,407,087	0	1,407,087	0	1,500,059	-92,972	93.8%
港湾整備事業特別会計	1,407,087	0	1,407,087	0	1,500,059	-92,972	93.8%
（款）土木費	1,183,496	0	1,183,496	0	1,286,412	-102,916	92.0%
（項）港湾費	1,183,496	0	1,183,496	0	1,286,412	-102,916	92.0%
（目）港湾管理費	493,496	0	493,496	0	476,412	17,084	103.6%
（目）港湾建設費	690,000	0	690,000	0	810,000	-120,000	85.2%
（款）公債費	221,591	0	221,591	0	211,647	9,944	104.7%
（項）公債費	221,591	0	221,591	0	211,647	9,944	104.7%
（目）元金	206,431	0	206,431	0	206,483	-52	100.0%

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 港湾課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
（目） 利子	15,160	0	15,160	0	5,164	9,996	293.6%
（款） 予備費	2,000	0	2,000	0	2,000	0	100.0%
（項） 予備費	2,000	0	2,000	0	2,000	0	100.0%
（目） 予備費	2,000	0	2,000	0	2,000	0	100.0%

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 港湾課

(単位：千円)

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
土木総務費	460,491	職員費	16,458	職員の人件費 1 職員費 職員数 2名 16,458
		空港整備対策事業費	614	空港施設の整備等に要する経費 1 空港整備対策促進事業 614
		空港維持管理費	20,000	空港施設の維持管理等に要する経費 1 空港駐車場植栽管理事業 20,000
		空港整備直轄事業負担金	415,730	国の宮崎空港整備直轄事業に対する負担金 1 空港整備直轄事業負担金 415,730
		港湾事務所等維持管理費	7,689	港湾課所管の単独庁舎等の維持管理に要する経費 1 庁舎維持管理費 7,689
海岸保全費	551,250	公共海岸保全港湾事業費	551,250	港湾区域内の公共海岸保全港湾事業に要する経費 1 災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業 (国1/2 県1/2, 県単) 2 港湾海岸津波対策事業 (国1/2 県1/2, 国5/10 県4/10 市1/10, 県単) 古江港海岸(延岡市)外1港 26,250 525,000
港湾管理費	2,288,251	職員費	368,625	職員の人件費 1 職員費 総職員数 47名 港湾課 17名 中部港湾事務所外 30名 368,625
		港営費	364,136	港湾施設の管理に要する経費 1 港湾施設維持管理費 37,290 2 港湾巡視員設置費 28,991 港湾巡視員等10名 3 県有資産所在市町村交付金 99,017 宮崎市外4市 4 ポートセールス推進事業 4,249 5 港湾維持補修費 17,258 6 港湾環境整備事業 32,546

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 港湾課

(単位：千円)

目			事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
				7 港湾利用電子手続推進事業 400 細島港（日向市）外2港 8 宮崎港臨海公園運営費 95,458 9 「美しい宮崎の港づくり」適正管理強化事業 35,133 10 油津港利用促進支援事業 13,794
		港湾維持管理費	516,036	港湾施設の維持補修に要する経費 1 港湾維持管理事業 470,136 宮崎港（宮崎市）外7港 2 港湾施設安全対策事業 45,900 細島港（日向市）外3港
		港湾統計調査費	1,525	港湾統計調査に要する経費 1 港湾統計調査（国10/10） 1,525
		特別会計繰出金	221,591	宮崎県港湾整備事業特別会計に対する繰出金 1 特別会計繰出金 221,591
		港湾調査費	193,296	港湾の測量調査等に要する経費 1 深浅測量等調査 193,296 宮崎港（宮崎市）外6港
		地方港湾審議会費	2,342	港湾審議会の運営に要する経費 1 地方港湾審議会費 2,342
		直轄港湾事業負担金	602,700	国の直轄港湾事業に対する負担金 1 直轄港湾事業負担金 602,700 細島港（日向市）、宮崎港（宮崎市）
		港湾海岸保全事業費	18,000	港湾海岸の維持保全に要する経費 1 港湾海岸維持管理事業（国7/10 県3/10） 18,000
港湾建設費	1,949,801	公共港湾建設事業費	1,913,100	公共港湾建設事業に要する経費 1 港湾改修事業 1,176,000 （国5/10 県4/10 市1/10, 国10/30 県17/30 市3/30, 県単） 宮崎港（宮崎市）外2港

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 港湾課

(単位：千円)

目	予算額	事項			
		事項名	予算額	説明及び事業名	
				2 統合補助事業 (国5/10 県4/10 市1/10, 国10/30 県17/30 市3/30, 県単) 延岡新港(延岡市)外3港 3 港整備交付金事業 (国10/30 県17/30 市3/30, 県単) 外浦港(日南市)	589,050     148,050
		県単港湾建設事業費	36,701	県が単独で実施する港湾建設事業に要する経費 1 県単港湾建設事業 宮崎港(宮崎市)外1港	36,701
港湾災害復旧費	747,410	港湾災害復旧費	747,410	公共港湾施設災害復旧事業に要する経費 1 6年災 (国0.667 県0.333, 県単)	747,410

令和6年度当初歳出予算説明資料 【特別会計（事項別）】 港湾課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
港湾管理費	493,496	細島港管理運営費	244,615	細島港の荷役機械・引船・上屋の運営等に要する経費 1 荷役機械運営費 65,813 2 引船運営費 108,338 3 上屋運営費等 70,464
		延岡新港管理運営費	2,548	延岡新港の上屋・船舶給水施設の運営等に要する経費 1 上屋運営費 1,935 2 船舶給水施設運営費 613
		宮崎港管理運営費	169,478	宮崎港のフェリーターミナルビル・船舶給水施設・引船・マリーナ・上屋の運営等に要する経費 1 フェリーターミナルビル運営費 15,127 2 船舶給水施設運営費 17,270 3 施設維持管理費 10,876 4 引船運営費 91,080 5 宮崎港マリーナ施設運営費 32,692 6 上屋運営費 1,289 7 宮崎港関連用地分譲促進事業 1,144
		油津港管理運営費	51,373	油津港の上屋・荷役機械の運営等に要する経費 1 上屋運営費 1,351 2 施設維持管理費 4,393 3 荷役機械運営費 45,629
		福島港管理運営費	25,482	福島港の管理運営に要する経費 1 施設維持管理費 25,039 2 その他管理費 443
		港湾建設費	690,000	細島港整備事業費
		宮崎港整備事業費	305,000	宮崎港の港湾機能施設整備事業に要する経費 1 ふ頭整備事業 305,000
元金	206,431	元金	206,431	起債償還元金 1 元金 206,431
利子	15,160	利子	15,160	起債償還利子

令和6年度当初歳出予算説明資料 【特別会計（事項別）】 港湾課

(単位：千円)

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
				1 利子 15,160
予備費	2,000	予備費	2,000	港湾整備事業に係る予備費 1 予備費 2,000

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 都市計画課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
都市計画課 計	4,874,008	1,483,647	2,535,937	854,424	2,603,078	2,270,930	187.2%
一般会計	4,874,008	1,483,647	2,535,937	854,424	2,603,078	2,270,930	187.2%
（款）土木費	4,857,008	1,472,840	2,529,837	854,331	2,586,078	2,270,930	187.8%
（項）都市計画費	4,857,008	1,472,840	2,529,837	854,331	2,586,078	2,270,930	187.8%
（目）都市計画総務費	237,576	13,705	36,963	186,908	352,433	-114,857	67.4%
（目）街路事業費	1,832,588	975,035	689,939	167,614	1,027,435	805,153	178.4%
（目）公園費	2,786,844	484,100	1,802,935	499,809	1,206,210	1,580,634	231.0%
（款）災害復旧費	17,000	10,807	6,100	93	17,000	0	100.0%
（項）土木施設災害復旧費	17,000	10,807	6,100	93	17,000	0	100.0%
（目）都市災害復旧費	17,000	10,807	6,100	93	17,000	0	100.0%

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 都市計画課

(単位：千円)

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
都市計画総務費	237,576	職員費	136,304	職員の人件費 1 職員費 職員数 22名 136,304
		都市計画審議会費	2,558	都市計画審議会等に要する経費 1 都市計画審議会費 1,120 2 都市計画協会等負担金 1,438
		都市計画指導監督費	13,705	都市計画事業の指導監督に要する経費 1 都市計画指導監督費 (国10/10) 13,705
		住みよいふるさと広告景観づくり事業費	58,796	屋外広告物等の指導及び規制に要する経費 1 屋外広告物審議会費 296 2 屋外広告物監視員費 52,454 3 違反広告物取締費 5,830 4 屋外広告物講習会委託費 216
		都市計画区域マスタープラン改定事業費	15,000	都市計画区域マスタープランの改定に要する経費 1 都市計画区域マスタープラン改定事業 15,000
		美しい宮崎づくり推進事業費	11,213	美しい宮崎づくりの推進に要する経費 (改) 1 みんなで取り組む「美しい宮崎づくり」事業 11,213
		街路事業費	1,832,588	県単街路事業費
都市計画調査費	26,250			都市計画事業の計画調査に要する経費 1 都市計画調査費 26,250 中村木崎線(宮崎市)外1路線
公共街路事業費	1,741,338			公共街路事業に要する経費 1 街路整備事業 1,741,338 (国6.325/10 県3.675/10, 国5.5/10 県4.5/10 国1/2 県1/2, 県単) 安賀多通線(延岡市)外10路線
公園費	2,786,844	公共都市公園事業費	1,013,259	都市公園施設の整備に要する経費

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 都市計画課

(単位：千円)

目			事項		
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名	
				1 都市公園整備事業 (国1/2 県1/2, 国4.5/10 県5.5/10, 県単) ひなた宮崎県総合運動公園 (宮崎市) 外2箇所 [新] 2 宮崎県総合運動公園スポーツ施設改修事業 (国1/2 県1/2) ひなた宮崎県総合運動公園 (宮崎市)	837,359   175,900
		県単都市公園整備事業費	1,364,085	県が単独で行う都市公園施設等の整備に要する経費 1 県単都市公園整備事業 ひなた宮崎県総合運動公園 (宮崎市) 外5箇所 [新] 2 宮崎県総合運動公園スポーツ施設改修事業 ひなた宮崎県総合運動公園 (宮崎市)	834,000  530,085
		都市公園管理費	409,500	都市公園施設の管理等に要する経費 1 平和台公園 2 西都原公園 3 総合運動公園 4 阿波岐原森林公園 5 青島亜熱帯植物園 6 総合文化公園	62,366 36,402 120,856 56,590 80,758 52,528
都市災害復旧費	17,000	公共都市災害復旧事業費	17,000	公共都市災害復旧に要する経費 1 公共都市災害復旧事業 (国0.667 県0.333, 県単)	17,000

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 建築住宅課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
建築住宅課 計	2,358,446	364,463	1,441,646	552,337	2,693,326	-334,880	87.6%
一般会計	2,358,446	364,463	1,441,646	552,337	2,693,326	-334,880	87.6%
（款）土木費	2,358,446	364,463	1,441,646	552,337	2,693,326	-334,880	87.6%
（項）土木管理費	192,283	1,118	33,147	158,018	201,121	-8,838	95.6%
（目）土木総務費	116,819	0	17,913	98,906	115,132	1,687	101.5%
（目）建築指導費	75,464	1,118	15,234	59,112	85,989	-10,525	87.8%
（項）都市計画費	1,486	0	480	1,006	1,486	0	100.0%
（目）都市計画総務費	1,486	0	480	1,006	1,486	0	100.0%
（項）住宅費	2,164,677	363,345	1,408,019	393,313	2,490,719	-326,042	86.9%
（目）住宅管理費	1,262,749	0	929,016	333,733	1,236,027	26,722	102.2%
（目）住宅建設費	901,928	363,345	479,003	59,580	1,254,692	-352,764	71.9%

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 建築住宅課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名
	予算額	事項名	
土木総務費	116,819	職員費	116,819
			職員の人件費 1 職員費 職員数 17名 116,819
建築指導費	75,464	建築統計調査費	600
			建築に関する統計調査に要する経費 1 建築動態統計調査事業 (国10/10) 600
		建築士指導費	883
			建築士の業務の適正化を図るために要する経費 1 建築士審査会費 2 建築士指導事業 321 562
		建築確認指導費	29,905
		建築物の建築確認、許可及び検査等に要する経費 1 建築審査会費 2 建築確認指導事業 3 建築確認審査強化事業 1,127 16,938 11,840	
		建築物防災対策費	39,062
			地震やがけ崩れ等による建築物の被災を未然に防止するための対策等に要する経費 1 がけ地近接等危険住宅移転助成事業 (国10/10, 県単) 2 被災建築物・宅地応急危険度判定体制拡充事業 3 木造住宅等耐震化支援事業 6,045 2,503 30,514
		宅地建物取引業指導費	5,014
			宅地建物取引業務の適正な運営及び宅地建物取引の公正等を図るために要する経費 1 宅地建物取引業指導事業 5,014
都市計画総務費	1,486	開発行為指導費	1,486
			開発行為の指導に要する経費 1 開発審査会費 2 開発行為指導事務事業 728 758
住宅管理費	1,262,749	県営住宅管理費	1,262,749
			県営住宅の管理に要する経費 1 住宅管理事業 2 入退居管理事業 3 建物管理事業 71,671 285,818 905,260
住宅建設費	901,928	公共県営住宅建設事業費	775,540
			県営住宅の整備に要する経費 1 住宅整備事業 (国1/2 県1/2, 国4.5/10 県5.5/10, 県単) 92,450

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 建築住宅課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
			2 環境整備事業 (国4.5/10 県5.5/10, 県単) 池内団地(宮崎市)外4団地	681,992
			3 建替推進事業 (国1/2 県1/2)	1,098
	47,858	県単県営住宅建設等事業費	県が単独で行う県営住宅の整備に要する経費 1 建設促進事業	47,858
	10,514	市町村営住宅建設促進費	市町村営住宅の建設促進に要する経費 1 公営住宅整備等市町村指導事業 (国10/10)	10,514
	3,756	公共優良賃貸住宅供給促進費	公共優良賃貸住宅の供給促進に要する経費 1 高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業 (国4.5/10 県5.5/10)	3,756
	43,729	住まいづくり対策費	旧住宅供給公社資産管理及び住まいの相談体制強化に要する経費 1 旧住宅供給公社資産管理事業 2 住まいの相談体制強化事業 (国4.5/10 県5.5/10, 県単)	41,265 2,464
	20,531	まちづくり・住環境整備対策費	住環境の改善等良好な居住環境の形成等に要する経費 1 住宅新築資金等貸付事業 (国2/3 県1/3, 県単) 2 まちづくり指導事業 (国10/10, 県単)	20,221 310

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 営繕課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
営繕課 計	329,925	0	3,700	326,225	306,178	23,747	107.8%
一般会計	329,925	0	3,700	326,225	306,178	23,747	107.8%
（款）土木費	329,925	0	3,700	326,225	306,178	23,747	107.8%
（項）土木管理費	329,925	0	3,700	326,225	306,178	23,747	107.8%
（目）土木総務費	313,589	0	0	313,589	292,506	21,083	107.2%
（目）建築指導費	16,336	0	3,700	12,636	13,672	2,664	119.5%

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 営繕課

(単位：千円)

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
土木総務費	313,589	職員費	313,589	職員の人件費 1 職員費 職員数 44名 313,589
建築指導費	16,336	営繕管理費	16,336	営繕業務等に要する経費 1 一般運営費 16,336

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 高速道対策局

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
高速道対策局 計	2,889,067	0	2,549,100	339,967	3,465,151	-576,084	83.4%
一般会計	2,889,067	0	2,549,100	339,967	3,465,151	-576,084	83.4%
（款）土木費	2,889,067	0	2,549,100	339,967	3,465,151	-576,084	83.4%
（項）道路橋梁費	2,889,067	0	2,549,100	339,967	3,465,151	-576,084	83.4%
（目）道路橋梁総務費	2,889,067	0	2,549,100	339,967	3,465,151	-576,084	83.4%

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 高速道対策局

(単位：千円)

目	予算額	事項		
		事項名	予算額	説明及び事業名
道路橋梁総務費	2,889,067	職員費	74,722	職員の人件費 1 職員費 職員数 9名 74,722
		高速道路網整備促進費	285,614	高速道路網の整備促進に要する経費 1 高速道路網整備促進費 285,614
		高速自動車国道等直轄事業負担金	2,521,667	国の高速自動車国道等直轄事業に対する負担金 1 高速自動車国道等直轄事業負担金 東九州自動車道、九州中央自動車道 2,521,667
		高速道路利活用促進・整備促進PR費	7,064	高速道路の利活用促進及び整備促進のためのPRに要する経費 1 高速道路利活用促進・整備促進PR事業 7,064

会 計 管 理 局

令和6年度当初歳出予算説明資料（部別総括表） 会計管理局

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
会計管理局	635,472	0	3,700	631,772	586,419	49,053	108.4%
一般会計	635,472	0	3,700	631,772	586,419	49,053	108.4%
会計課	504,780	0	3,700	501,080	436,790	67,990	115.6%
物品管理調達課	130,692	0	0	130,692	149,629	-18,937	87.3%

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 会計課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
会計課 計	504,780	0	3,700	501,080	436,790	67,990	115.6%
一般会計	504,780	0	3,700	501,080	436,790	67,990	115.6%
（款）総務費	504,780	0	3,700	501,080	436,790	67,990	115.6%
（項）総務管理費	504,780	0	3,700	501,080	436,790	67,990	115.6%
（目）一般管理費	257,717	0	0	257,717	238,685	19,032	108.0%
（目）会計管理費	247,063	0	3,700	243,363	198,105	48,958	124.7%

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 会計課

(単位：千円)

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
一般管理費	257,717	職員費	257,717	職員の人件費 1 職員費 職員数                    41名 <span style="float: right;">257,717</span>
会計管理費	247,063	出納事務費	139,297	出納事務執行及び財務会計システムの運営管理等に要する経費 1 出納事務執行に要する経費                    62,923 2 資金管理事務費                                    1,309 3 財務会計システム運営管理費                    75,065
		証紙収入事務費	107,766	証紙売りさばきに要する経費 1 証紙売りさばき手数料                            91,668 2 証紙印刷経費  15,674 3 証紙運搬経費  424

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 物品管理調達課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
物品管理調達課 計	130,692	0	0	130,692	149,629	-18,937	87.3%
一般会計	130,692	0	0	130,692	149,629	-18,937	87.3%
（款）総務費	130,692	0	0	130,692	149,629	-18,937	87.3%
（項）総務管理費	130,692	0	0	130,692	149,629	-18,937	87.3%
（目）一般管理費	93,146	0	0	93,146	85,435	7,711	109.0%
（目）財産管理費	37,546	0	0	37,546	64,194	-26,648	58.5%

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 物品管理調達課

(単位：千円)

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
一般管理費	93,146	職員費	93,146	職員の人件費 1 職員費 職員数 13名 93,146
財産管理費	37,546	物品管理及び調達事務費	25,508	物品の管理及び物品の調達に要する経費 1 物品管理調達事務費 25,508
		車両管理事務費	12,038	県有車両の維持管理の適正化及び管理に要する経費 1 県有車両維持管理の適正化に要する経費 635 2 県有車両の管理に要する経費 11,403

教 育 委 員 会

令和6年度当初歳出予算説明資料（部別総括表） 教育委員会

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
教育委員会	119,606,965	20,279,802	14,954,176	84,372,987	109,859,238	9,747,727	108.9%
一般会計	114,383,698	20,279,802	9,730,909	84,372,987	105,172,889	9,210,809	108.8%
教育政策課	3,273,575	0	24,635	3,248,940	3,185,869	87,706	102.8%
財務福利課	5,104,320	240,134	2,026,282	2,837,904	5,388,048	-283,728	94.7%
高校教育課	3,591,176	2,483,906	116,522	990,748	3,578,441	12,735	100.4%
義務教育課	148,070	11,152	15,684	121,234	132,903	15,167	111.4%
特別支援教育課	875,210	196,245	202,803	476,162	480,139	395,071	182.3%
教職員課	95,813,518	16,306,469	4,704,659	74,802,390	88,206,060	7,607,458	108.6%
生涯学習課	1,012,603	60,131	392,397	560,075	705,141	307,462	143.6%
スポーツ振興課	3,412,542	740,046	2,017,129	655,367	2,633,012	779,530	129.6%
文化財課	794,306	131,399	189,892	473,015	727,498	66,808	109.2%
人権同和教育課	358,378	110,320	40,906	207,152	135,778	222,600	263.9%
特別会計	5,223,267	0	5,223,267	0	4,686,349	536,918	111.5%
財務福利課	5,223,267	0	5,223,267	0	4,686,349	536,918	111.5%

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 教育政策課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
教育政策課 計	3,273,575	0	24,635	3,248,940	3,185,869	87,706	102.8%
一般会計	3,273,575	0	24,635	3,248,940	3,185,869	87,706	102.8%
（款）教育費	3,273,575	0	24,635	3,248,940	3,185,869	87,706	102.8%
（項）教育総務費	1,969,710	0	24,635	1,945,075	1,886,419	83,291	104.4%
（目）教育委員会費	11,962	0	0	11,962	11,752	210	101.8%
（目）事務局費	1,876,314	0	24,635	1,851,679	1,794,288	82,026	104.6%
（目）教育研修センター費	81,434	0	0	81,434	80,379	1,055	101.3%
（項）社会教育費	1,040,186	0	0	1,040,186	1,011,184	29,002	102.9%
（目）社会教育総務費	1,040,186	0	0	1,040,186	1,011,184	29,002	102.9%
（項）保健体育費	263,679	0	0	263,679	288,266	-24,587	91.5%
（目）保健体育総務費	263,679	0	0	263,679	288,266	-24,587	91.5%

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 教育政策課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
教育委員会費	11,962	委員報酬	9,390	教育委員の報酬 1 委員報酬 委員 5名 9,390
		運営費	2,572	教育委員会運営に要する経費 1 教育委員費用弁償等 1,372 2 教育委員会運営費 1,200
事務局費	1,876,314	職員費	1,709,378	職員の人件費 1 職員費 1,709,378 総職員数 209名 教育政策課外 136名 教育事務所外 73名
		一般運営費	112,114	本庁及び教育事務所等の運営管理に要する経費 1 事務局本庁の運営費 84,163 2 教育事務所の運営費 27,951
		教育企画費	3,500	教育行政の企画調整に要する経費 1 政策調整研究費 3,000 2 調整事務費 500
		教育広報費	25,607	教育広報に要する経費 1 教育広報事業 25,607
		争訟事務費	1,080	訴訟及び審査に関する事務に要する経費 1 争訟事務共通経費 1,080
		宮崎県公立学校情報機器整備基金事業費	24,635	宮崎県公立学校情報機器整備基金事業に要する経費 [新] 1 公立学校情報機器整備支援事業 24,635
教育研修センター費	81,434	教育研修センター費	81,434	教育研修センターの管理運営に要する経費 1 運営費 61,685 2 研修費 19,749
社会教育総務	1,040,186	職員費	1,040,186	職員の人件費

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 教育政策課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名
	予算額	事項名	
費			1 職員費 1,040,186 総職員数 130名 生涯学習課外 31名 教育事務所外 99名
保健体育総務費	263,679	職員費	職員の人件費 263,679 1 職員費 総職員数 33名 スポーツ振興課 28名 スポーツ指導センター 5名

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 財務福利課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
財務福利課 計	10,327,587	240,134	7,249,549	2,837,904	10,074,397	253,190	102.5%
一般会計	5,104,320	240,134	2,026,282	2,837,904	5,388,048	-283,728	94.7%
（款）教育費	5,011,620	214,884	1,963,282	2,833,454	5,295,348	-283,728	94.6%
（項）教育総務費	2,414,586	201,785	1,905,867	306,934	2,564,291	-149,705	94.2%
（目）事務局費	2,312,521	201,785	1,905,867	204,869	2,468,281	-155,760	93.7%
（目）教職員人事費	81,405	0	0	81,405	73,604	7,801	110.6%
（目）恩給及び退職年金費	20,660	0	0	20,660	22,406	-1,746	92.2%
（項）高等学校費	2,031,440	12,320	32,599	1,986,521	2,109,451	-78,011	96.3%
（目）高等学校管理費	2,020,706	6,953	32,599	1,981,154	2,098,717	-78,011	96.3%
（目）教育振興費	10,734	5,367	0	5,367	10,734	0	100.0%
（項）特別支援学校費	312,721	779	370	311,572	386,261	-73,540	81.0%
（目）特別支援学校費	312,721	779	370	311,572	386,261	-73,540	81.0%
（項）保健体育費	252,873	0	24,446	228,427	235,345	17,528	107.4%
（目）保健体育総務費	212,221	0	0	212,221	194,693	17,528	109.0%
（目）体育施設費	40,652	0	24,446	16,206	40,652	0	100.0%
（款）災害復旧費	92,700	25,250	63,000	4,450	92,700	0	100.0%
（項）文教施設災害復旧費	92,700	25,250	63,000	4,450	92,700	0	100.0%
（目）文教施設災害復旧費	92,700	25,250	63,000	4,450	92,700	0	100.0%
特別会計	5,223,267	0	5,223,267	0	4,686,349	536,918	111.5%
県立学校実習事業特別会計	231,079	0	231,079	0	236,596	-5,517	97.7%
（款）教育費	231,079	0	231,079	0	236,596	-5,517	97.7%
（項）高等学校費	231,079	0	231,079	0	236,596	-5,517	97.7%

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 財務福利課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
（目）高等学校管理費	231,079	0	231,079	0	236,596	-5,517	97.7%
育英資金特別会計	4,992,188	0	4,992,188	0	4,449,753	542,435	112.2%
（款）教育費	4,992,188	0	4,992,188	0	4,449,753	542,435	112.2%
（項）教育総務費	4,992,188	0	4,992,188	0	4,449,753	542,435	112.2%
（目）事務局費	4,992,188	0	4,992,188	0	4,449,753	542,435	112.2%

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 財務福利課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
事務局費	2,312,521	文教施設指導事務費	6,144	公立文教施設整備指導等に要する経費 1 公立文教施設指導事務費 (国10/10) 6,144
		維持管理費	2,172,970	教育財産の修繕、維持管理等に要する経費 1 営繕費 1,105,789 (1) 修繕料 (104,602) (2) 一般営繕費 (199,412) (3) 指定営繕費 (801,775) ア 冷房施設整備事業費 (461,026) (国6.5/10 県3.5/10, 国1/2 県1/2, 国1/3 県2/3, 県単) イ 県立学校省エネ対策推進事業 (7,464) ウ 県立学校LED化推進事業 (5,000) エ 県立学校普通教室等空調設備整備事業 (328,285) 2 環境整備費 12,900 3 防災対策費(消火栓、火災警報設備改修等) 32,029 4 学校借地料等 30,927 5 県立学校PCB廃棄物処分等事業 5,445 6 県立学校老朽化対策事業 985,880
		育英事業費	706	育英資金貸与事業に要する経費 1 育英資金貸与事業 706
		高等学校生徒寮運営費	86,138	県立高等学校地区生徒寮運営に要する経費 1 高等学校地区生徒寮運営費 83,380 2 生徒寮設備整備費 2,758
		教職員住宅費	46,563	教職員住宅の営繕、建設資金の償還等に要する経費 1 維持修繕費 45,583 2 教職員住宅建設資金償還金等 980
		教職員人事費	81,405	教職員福利厚生費
恩給及び退職年金費	20,660	恩給及び退職年金費	20,660	元教職員の恩給及び退職年金に要する経費 1 恩給及び退職年金費 20,655

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 財務福利課

(単位：千円)

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
				2 事務費	5
高等学校管理費	2,020,706	一般運営費（高等学校）	1,825,623	高等学校の管理運営に要する経費 1 一般運営費等 (国2/3 県1/3, 国5.5/10 県4.5/10, 県単)	1,825,623
		海洋高校実習船費	195,083	海洋高校実習船の運営に要する経費 1 海洋高校実習船費	195,083
教育振興費	10,734	内容設備整備費	10,734	県立学校の内容設備整備に要する経費 1 理科教育等設備費 (国1/2 県1/2)	10,734
特別支援学校費	312,721	一般運営費（特別支援学校）	312,721	特別支援学校の管理運営に要する経費 1 一般運営費等 (国2/3 県1/3, 国5.5/10 県4.5/10, 県単)	312,721
保健体育総務費	212,221	学校給食運営管理費	212,221	学校給食の管理運営に要する経費 1 学校給食運営普及指導費 2 県立学校給食調理施設設備整備費	203,834 8,387
体育施設費	40,652	県立学校運動場整備費	24,446	県立学校の運動場整備に要する経費 1 工事費 2 設計委託料等	20,371 4,075
		県立学校体育施設整備費	16,206	県立学校の体育施設器具整備に要する経費 1 県立学校の体育用具整備事業費	16,206
文教施設災害復旧費	92,700	文教施設災害復旧費	92,700	県立学校等の災害復旧に要する経費 1 文教施設災害復旧事業 (国2/3 県1/3, 県単) 2 事務費 (国2/3 県1/3, 県単)	88,580 4,120

令和6年度当初歳出予算説明資料 【特別会計（事項別）】 財務福利課

(単位：千円)

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
高等学校管理費	231,079	高等学校実習費	231,079	県立学校の農業実習事業に要する経費 1 高等学校実習費 231,079
事務局費	4,992,188	育英事業費	4,992,188	育英資金貸与事業に要する経費 1 育英資金貸与事業 435,567 2 事務費 26,228 3 育英資金返還業務充実事業 20,407 4 宮崎県育英資金滞納整理推進事業 9,663 5 育英資金貸付準備金 4,500,323

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 高校教育課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
高校教育課 計	3,591,176	2,483,906	116,522	990,748	3,578,441	12,735	100.4%
一般会計	3,591,176	2,483,906	116,522	990,748	3,578,441	12,735	100.4%
（款）教育費	3,591,176	2,483,906	116,522	990,748	3,578,441	12,735	100.4%
（項）教育総務費	3,488,602	2,483,172	91,559	913,871	3,447,034	41,568	101.2%
（目）事務局費	2,818,760	2,457,189	0	361,571	2,894,511	-75,751	97.4%
（目）教育指導費	669,842	25,983	91,559	552,300	552,523	117,319	121.2%
（項）高等学校費	99,640	734	24,963	73,943	126,873	-27,233	78.5%
（目）高等学校総務費	17,891	0	17,891	0	35,042	-17,151	51.1%
（目）教育振興費	71,313	734	7,072	63,507	80,995	-9,682	88.0%
（目）通信教育費	10,436	0	0	10,436	10,836	-400	96.3%
（項）社会教育費	2,934	0	0	2,934	4,534	-1,600	64.7%
（目）芸術文化振興費	2,934	0	0	2,934	4,534	-1,600	64.7%

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 高校教育課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
事務局費	2,818,760	学校教育振興費	3,995	産業教育審議会及び学校教育改革推進協議会開催等に要する経費 1 産業教育審議会 799 2 学校教育改革推進協議会 822 3 県立学校評議員配置 2,374
		一般運営費（教育庁共通）	105,551	教育庁共通事務に要する経費 1 教育庁パソコンリース 75,759 2 運営事務費 15,112 3 高等学校運営費 2,242 4 授業目的公衆送信補償金 10,018 5 宮崎県産業教育フェア事務局運営費 2,000 6 福祉系高等学校等の教員要件 420
		高等学校就学支援事業費	2,709,214	高校生の教育費負担軽減施策に要する経費 1 就学支援金（国10/10） 2,300,474 2 事務費（国10/10） 28,914 3 奨学のための給付金（国1/3 県2/3） 378,037 4 学び直しへの支援（国10/10） 1,789
教育指導費	669,842	学力向上推進費	415,564	学力向上の事業に要する経費 1 IT教育環境整備事業（国1/3 県2/3, 県単） 283,867 2 新時代に対応した高校授業改革推進事業 2,183 3 多様な学びを推進する普通科支援事業（国10/10） 6,285 4 翔け！未来の科学者育成事業 17,237 （科学技術振興機構10/10, 科学技術振興機構3/4 県1/4, 国1/3 県2/3, 県単） (改) 5 世界とつながる高校生海外留学支援事業（国10/10, 県単） 71,821 6 みやざきキャリア教育充実事業 12,974 (改) 7 帰国・外国人児童生徒に対する学習支援事業 9,499 （国1/3 県2/3, 県単） 8 オンラインによる先端的学習実践研究事業（国10/10） 6,000 [新] 9 ひなた教育DX整備事業（国1/2 県1/2） 5,698
		指導者養成費	215,330	指導者養成に要する経費 1 教職員等派遣研修事業 2,783 2 初期研修事業 37,906 3 中堅教諭等資質向上研修事業 1,299 4 文化芸術教育推進事業 3,347

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 高校教育課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名		
	予算額	事項名			予算額
			5 国際理解教育推進事業	169,995	
		就職支援活動促進費	38,948	就職支援活動促進に要する経費 1 宮崎で活躍！高校生県内就職促進事業	38,948
高等学校総務費	17,891	県立学校入学者選抜試験費	17,891	県立学校の入学者選抜に要する経費 1 入学試験問題作成・学力検査事務費	17,891
教育振興費	71,313	産業教育設備費	47,147	高等学校の産業教育設備整備に要する経費 1 設備修繕料	8,148
				2 一般設備費	38,999
		定時制及び通信制教育振興費	7,694	定時制及び通信制教育振興に要する経費 1 教科書給与事業	1,408
				2 修学奨励費貸付金	6,004
				3 夜間定時制高校夜食費	282
産業教育振興費	7,072	産業教育振興に要する経費 1 宮崎県産業教育振興会	124		
		2 宮崎の産業を支える高校生協働活動事業	6,948		
定時制通信制教育振興費	9,400	定時制及び通信制教育振興に要する経費 1 宮崎県高等学校定通教育振興会補助金	160		
		2 つながりはぐくむ定時制・通信制生徒支援事業 (国1/3 県2/3, 県単)	9,240		
通信教育費	10,436	通信教育運営費	10,436	通信教育の運営に要する経費 1 通信教育の運営に要する経費	844
				2 宮崎東高校通信制面接指導費	5,332
				3 延岡青朋高校通信制面接指導費	4,260
芸術文化振興費	2,934	芸術文化活動費	2,934	学校における芸術文化活動に要する経費 1 県高等学校総合文化祭	2,934

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 義務教育課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
義務教育課 計	148,070	11,152	15,684	121,234	132,903	15,167	111.4%
一般会計	148,070	11,152	15,684	121,234	132,903	15,167	111.4%
（款）教育費	148,070	11,152	15,684	121,234	132,903	15,167	111.4%
（項）教育総務費	148,070	11,152	15,684	121,234	132,903	15,167	111.4%
（目）事務局費	1,360	1,360	0	0	1,360	0	100.0%
（目）教育指導費	146,710	9,792	15,684	121,234	131,543	15,167	111.5%

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 義務教育課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
事務局費	1,360	被災児童生徒就学支援等事業費	被災児童生徒就学支援に要する経費 1 被災児童生徒就学援助事業 (国10/10, 国2/3 市町村1/3) 1,360	
教育指導費	146,710	学力向上推進費	学力向上の事業に要する経費 1 未来へつなげ、学びのバトン！みやざきの授業改善推進事業 22,911 (改) 2 帰国・外国人児童生徒に対する学習支援事業 17,236 (国1/3 県2/3, 国1/3 県1/3 市町村1/3) 3 システム運用費 2,410	
		指導者養成費	94,789	指導者養成に要する経費 1 養成費 10,210 2 道徳教育推進事業 (国10/10) 1,497 3 初期研修事業 79,168 4 中堅教諭等資質向上研修事業 3,914
		教科書指導研究費	2,844	教科書指導研究に要する経費 1 教科用図書選定審議会 240 2 教科書センター運営費 306 3 教科書無償給与事務費 553 4 教科用図書研究費 1,745
		郷土教育推進事業費	2,277	郷土学習等の充実に要する経費 1 小学校社会科副読本デジタルブック整備事業 2,277
		研究奨励費	4,243	教育研究奨励に要する経費 1 循環型社会を実現する環境教育推進事業 4,243

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 特別支援教育課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
特別支援教育課 計	875,210	196,245	202,803	476,162	480,139	395,071	182.3%
一般会計	875,210	196,245	202,803	476,162	480,139	395,071	182.3%
（款）教育費	875,210	196,245	202,803	476,162	480,139	395,071	182.3%
（項）教育総務費	513,104	107,763	202,803	202,538	156,590	356,514	327.7%
（目）事務局費	300,101	47,249	202,803	50,049	0	300,101	-
（目）教育指導費	213,003	60,514	0	152,489	156,590	56,413	136.0%
（項）特別支援学校費	360,565	88,316	0	272,249	322,008	38,557	112.0%
（目）特別支援学校費	360,565	88,316	0	272,249	322,008	38,557	112.0%
（項）保健体育費	1,541	166	0	1,375	1,541	0	100.0%
（目）保健体育総務費	1,541	166	0	1,375	1,541	0	100.0%

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 特別支援教育課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
事務局費	300,101	県立特別支援学校整備費	300,101	県立特別支援学校の整備に要する経費 1 特別支援学校スクールバス整備事業 21,946 2 未来を創る！高等特別支援学校整備事業 278,155 (国1/2 県1/2, 県単)
教育指導費	213,003	特別支援教育振興費	213,003	特別支援教育の振興に要する経費 1 特別支援教育研究協議会、研修会 194 2 特別支援教育支援委員会 132 3 特別支援学校評議員配置 667 4 特別支援学校医療的ケア実施事業 (国1/3 県2/3, 県単) 136,619 5 特別支援教育事業経費 3,733 6 修学旅行支援事業 (国1/3 県2/3) 881 (改) 7 県立高等学校等生活支援充実事業 51,828 8 未来を拓く！特別支援学校「自立と社会参加」推進事業 1,651 9 学びを支える『通級による指導』充実事業 (国10/10, 県単) 9,240 (改) 10 共生社会を目指す探究活動サポート事業 1,058 [新] 11 インクルーシブな学校運営モデル事業 (国10/10) 7,000
特別支援学校費	360,565	一般運営費（特別支援学校）	183,932	特別支援学校の管理運営に要する経費 1 一般運営費等 183,932
		就学奨励費（特別支援学校）	176,633	特別支援学校の就学奨励に要する経費 1 特別支援教育就学奨励費 (国1/2 県1/2) 176,633
保健体育総務費	1,541	保健管理費	1,541	保健管理等に要する経費 1 県立学校要保護及び準要保護児童生徒医療費 (国1/2 県1/2, 県単) 1,541

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 教職員課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
教職員課 計	95,813,518	16,306,469	4,704,659	74,802,390	88,206,060	7,607,458	108.6%
一般会計	95,813,518	16,306,469	4,704,659	74,802,390	88,206,060	7,607,458	108.6%
（款）教育費	95,813,518	16,306,469	4,704,659	74,802,390	88,206,060	7,607,458	108.6%
（項）教育総務費	10,963,843	136,889	2,387,894	8,439,060	6,315,618	4,648,225	173.6%
（目）教職員人事費	10,963,843	136,889	2,387,894	8,439,060	6,315,618	4,648,225	173.6%
（項）小学校費	34,311,017	8,783,399	0	25,527,618	33,181,227	1,129,790	103.4%
（目）教職員費	34,311,017	8,783,399	0	25,527,618	33,181,227	1,129,790	103.4%
（項）中学校費	22,831,647	5,835,331	0	16,996,316	21,931,286	900,361	104.1%
（目）教職員費	22,831,647	5,835,331	0	16,996,316	21,931,286	900,361	104.1%
（項）高等学校費	18,998,857	6,172	2,316,765	16,675,920	18,288,670	710,187	103.9%
（目）高等学校総務費	18,998,857	6,172	2,316,765	16,675,920	18,288,670	710,187	103.9%
（項）特別支援学校費	8,708,154	1,544,678	0	7,163,476	8,489,259	218,895	102.6%
（目）特別支援学校費	8,708,154	1,544,678	0	7,163,476	8,489,259	218,895	102.6%

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 教職員課

(単位：千円)

目	予算額	事項			
		事項名	説明及び事業名		
教職員人事費	10,963,843	教職員人事費	1,326,966	教職員人事管理、会計年度任用職員等の任用及び働き方改革推進に要する経費 1 教職員人事管理に要する経費 (1) 人事事務費 (2) 職員表彰等に要する経費 (3) 「みやざきで先生になろう！」推進事業 2 学校会計年度任用職員の配置に要する経費 (国1/3 県2/3, 県単) 3 スクール・サポート・スタッフ配置事業 (国1/3 県2/3)	48,407 (44,518) (500) (3,389) 1,187,359 91,200
		給与等事務費	1,178	給与等事務の適正な執行に要する経費 1 給与事務費等 2 永年勤続退職関係事務費	975 203
		免許事務費	6,526	教育職員免許状の交付及び管理等に要する経費 1 免許事務費 2 免許法認定講習会 3 免許業務支援員報酬等	2,478 973 3,075
		退職手当費	9,628,973	退職手当の支給に要する経費 1 退職手当費 2 退職手当事務費	9,628,457 516
		公務災害補償費	200	地方公務員災害補償法対象外職員の公務災害補償に要する経費 1 公務災害補償費	200
		教職員費	34,311,017	職員費	34,164,429
旅費	146,588			小学校教職員の旅費 1 旅費	146,588
教職員費	22,831,647	職員費	22,682,409	教職員の人件費 1 職員費 (国定額, 国1/3 県2/3, 県単) 教職員数 2,851名	22,682,409
		旅費	149,238	中学校教職員の旅費 1 旅費	149,238

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 教職員課

(単位：千円)

目			事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
高等学校総務費	18,998,857	職員費	18,814,836	教職員の人件費 1 職員費 (国定額, 県単) 教職員数 2,307名 18,814,836
		旅費	184,021	高等学校教職員の旅費 1 旅費 184,021
特別支援学校費	8,708,154	職員費	8,657,027	教職員の人件費 1 職員費 (国定額, 国1/3 県2/3, 県単) 教職員数 1,139名 8,657,027
		旅費	51,127	特別支援学校教職員の旅費 1 旅費 51,127

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 生涯学習課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
生涯学習課 計	1,012,603	60,131	392,397	560,075	705,141	307,462	143.6%
一般会計	1,012,603	60,131	392,397	560,075	705,141	307,462	143.6%
（款）教育費	1,012,603	60,131	392,397	560,075	705,141	307,462	143.6%
（項）社会教育費	1,012,603	60,131	392,397	560,075	705,141	307,462	143.6%
（目）社会教育総務費	84,044	35,193	51	48,800	83,393	651	100.8%
（目）図書館費	463,495	24,938	195,630	242,927	278,083	185,412	166.7%
（目）美術館費	465,064	0	196,716	268,348	343,665	121,399	135.3%

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 生涯学習課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
社会教育総務費	84,044	社会教育振興費	3,529	社会教育の振興に要する経費 1 社会教育主事等研修 1,783 2 社会教育委員会議等 1,606 3 人権教育総合推進事業 140
		成人青少年教育費	68,508	成人青少年教育に要する経費 1 社会教育関係大会費 1,900 2 社会教育関係団体助成 2,815 3 市町村社会教育団体指導費 2,351 4 読書の楽しさを広げる「読書県みやざき」総合推進事業 3,158 (国10/10, 県単) 5 持続可能なみやざきを創る地域学校協働推進事業 8,205 (国1/3 県2/3, 県単) (改) 6 地域と学校の連携・協働「絆」体制構築事業 49,079 (国1/3 県2/3, 国1/3 県1/3 市町村1/3, 県単) [新] 7 みやざき読書アンバサダープロジェクト 1,000
		家庭教育振興費	1,552	家庭教育の振興に要する経費 1 県民みんなで家庭教育応援事業 (国1/3 県2/3) 1,552
		生涯学習基盤整備事業費	10,455	生涯学習の基盤整備に要する経費 1 生涯学習推進体制の整備 849 2 生涯学習情報提供・相談体制の整備 1,958 3 芸術文化活動費 240 4 みやざきの共生社会を目指す生涯学習推進事業 (国10/10) 7,357 5 宮崎県美術品等取得基金事業 51
		図書館費	463,495	244,766
		図書館サービス推進費	209,629	図書館サービス推進に要する経費 1 県民の読書を支える図書館づくり事業 42,303 2 図書館サービス費 105,790 3 AV活動推進費 55 4 図書館ネットワーク推進事業 508 5 インターネット通信事業 172 6 みどりの図書館づくり推進事業 1,446

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 生涯学習課

(単位：千円)

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
				7 図書館情報システムセキュリティ強化対策事業	839
				[新] 8 電子図書館サービス拡充事業 (国1/2 県1/2, 県単)	53,386
				9 置県140年宮崎県史等デジタル化事業	5,130
		郷土資料調査研究事業推進費	9,100	郷土資料調査及び研究に要する経費	
				1 史料刊行費	4,234
				2 郷土資料調査・研究員報酬等	4,866
美術館費	465,064	美術館費	377,345	美術館運営に要する経費	
				1 美術館協議会費	116
				2 管理運営費	215,377
				3 学芸員養成研修	615
				4 県立美術館老朽化対策事業	161,237
		美術館普及活動事業費	80,329	美術館普及活動事業に要する経費	
				1 調査研究費	756
				2 常設展費	3,021
				3 特別展費	36,864
				4 美術講座等	2,714
				5 美術館活動推進専門員報酬等	25,699
				6 みやざき総合美術展	7,000
				7 旅する美術館・旅してアート事業	4,275
		美術館資料整備費	7,390	美術館資料整備に要する経費	
				1 資料収集費	3,226
				2 図書資料等整備費	1,016
				3 資料補修等整備費	1,953
				4 収蔵作品緊急修復事業	1,195

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） スポーツ振興課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
スポーツ振興課 計	3,412,542	740,046	2,017,129	655,367	2,633,012	779,530	129.6%
一般会計	3,412,542	740,046	2,017,129	655,367	2,633,012	779,530	129.6%
（款）教育費	3,412,542	740,046	2,017,129	655,367	2,633,012	779,530	129.6%
（項）保健体育費	3,412,542	740,046	2,017,129	655,367	2,633,012	779,530	129.6%
（目）保健体育総務費	917,370	78,023	251,095	588,252	820,587	96,783	111.8%
（目）体育振興費	2,485,020	662,023	1,766,034	56,963	1,802,573	682,447	137.9%
（目）体育施設費	10,152	0	0	10,152	9,852	300	103.0%

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 スポーツ振興課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	予算額		
保健体育総務費	917,370	学校体育指導費	162,316	学校体育の指導に要する経費 1 学校体育研究、訪問指導、実技講習会等 21,076 2 部活動改革推進事業（国1/3 県1/3 市町村1/3, 県単） 101,061 3 運動大好き！子どもの体力アップ事業 2,297 (改) 4 部活動地域移行環境整備事業 32,910 (国10/10, 国1/3 市町村2/3, 県単) 5 体育・保健体育の授業充実事業（国10/10, 県単） 3,372 6 全国中学校体育大会宮崎大会補助事業 1,600
		社会体育指導費	19,420	社会体育指導に要する経費 1 社会体育指導費 2,669 2 スポーツ推進審議会費 509 3 スポーツ賞 772 4 総合型地域スポーツクラブ育成促進事業 1,156 5 県立学校体育施設開放事業費 2,314 6 共生社会の実現に向けた地域スポーツ推進事業（国10/10） 10,000 7 全国スポーツ推進委員研究協議会宮崎大会開催補助事業 2,000
		スポーツ指導センター運営費	5,273	スポーツ指導センター事業の運営に要する経費 1 体育・スポーツ普及指導費 1,922 2 スポーツ指導センター管理運営費 3,351
		スポーツ施設管理費	406,599	県営スポーツ施設の管理運営に要する経費 1 施設管理運営費（指定管理者） 382,061 2 施設管理運営費（直営） 14,630 3 総合運動公園管理事務所漏水補修事業 9,908
		健康教育指導費	18,478	健康教育に要する経費 1 健康教育研修事業 805 2 養護教諭等研修事業 8,293 3 健康教育優良学校表彰事業 82 4 健康教育調査統計事業 915 5 食から始める健康「元気なみやざきっ子」食育推進事業 3,176 6 「生きる力」を育む健康教育推進事業 2,038 7 全国学校保健・安全研究大会準備委員会 3,169
		保健管理指導費	112,013	児童生徒の健康管理に要する経費 1 県学校保健会補助 570 2 県立学校児童生徒保健管理指導 39,988 (1) 各種健康診断 (20,309)

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 スポーツ振興課

(単位：千円)

目	予算額	事項		
		事項名	予算額	説明及び事業名
				(2) 県学校保健会負担金 (275) (3) 心臓検診 (19,404) 3 県立学校環境衛生管理費 3,376 4 県立学校医・学校薬剤師手当 68,079
		学校安全推進費	193,271	児童生徒の災害共済給付に要する経費 1 日本スポーツ振興センター共済事業 193,271
体育振興費	2,485,020	体育大会費	9,402	各種大会の運営・派遣に要する経費 1 みやざき県民総合スポーツ祭開催事業 9,402
		体育振興助成費	39,022	体育・スポーツの振興を図るための各種団体の助成に要する経費 1 体育振興助成費 39,022 (1) 各体育連盟補助 (1,769) (2) 高等学校1年生大会補助金 (1,980) (3) (公財)宮崎県スポーツ協会補助金 (28,800) (4) 九州中学校・高校体育大会本県開催競技 (840) (5) 宮崎県中学校体育大会 (570) (6) 全国・九州高校総合体育大会派遣 (3,030) (7) 全国・九州中学校体育大会派遣 (2,033)
		競技力向上推進事業	2,423,564	競技力の向上推進に要する経費 1 選手強化 8,415 2 施設・設備整備 (国1/2 県1/2, 県単) 2,413,262 3 指導者養成 1,887
		宮崎県スポーツ推進基金	13,032	宮崎県スポーツ推進基金に関する経費 1 基金利子積立金 1 2 スポーツ推進事業 13,031 (改) (1) スポーツで健康・体力・生きがいがづくり事業 (国定額, 県単) (13,031)
体育施設費	10,152	体育施設管理費	10,152	体育施設管理運営に要する経費 1 馬厩舎等管理費 6,920 2 漕艇庫管理費 700 3 ヨット艇庫管理費 1,032 4 学校体育施設等管理費 1,500

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 文化財課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
文化財課 計	794,306	131,399	189,892	473,015	727,498	66,808	109.2%
一般会計	794,306	131,399	189,892	473,015	727,498	66,808	109.2%
（款）教育費	794,306	131,399	189,892	473,015	727,498	66,808	109.2%
（項）社会教育費	794,306	131,399	189,892	473,015	727,498	66,808	109.2%
（目）文化財保護費	262,623	92,373	41,286	128,964	296,975	-34,352	88.4%
（目）総合博物館費	531,683	39,026	148,606	344,051	430,523	101,160	123.5%

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 文化財課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
文化財保護費	262,623	文化財保護顕彰費	71,563	文化財保護顕彰に要する経費 1 文化財保護審議会 371 2 指定文化財管理実態調査等 96 3 文化財保存管理補助 5,069 4 特別史跡西都原古墳群保存整備事業 22,033 5 アカウミガメ保護啓発事業 1,906 6 九州地区民俗芸能大会派遣 661 (改) 7 みやざきの民俗芸能保存継承事業 7,823 (改) 8 みやざきの古墳魅力発信事業 1,912 9 神楽でつなぐ次世代育成事業 7,574 10 デジタルミュージアム構築事業 1,720 11 ふるさとの宝を未来へつなぐ 文化財情報整備事業 2,426 (改) 12 西都原古墳群史跡整備事業 (国1/2 県1/2, 県単) 17,299 13 運営事務費 2,673
		銃砲刀剣類登録審査費	3,676	美術刀剣及び古式銃砲の登録審査に要する経費 1 銃砲刀剣類登録審査費 3,676
		文化財保護対策費	15,348	文化財保護対策に要する経費 1 文化財保護管理指導 (国1/2 県1/2, 県単) 3,043 2 文化財保存整備補助 9,000 3 カモシカ調査 (国2/3 県1/3) 3,305
		埋蔵文化財保護対策費	90,588	埋蔵文化財保護対策に要する経費 1 埋蔵文化財緊急調査 (国1/2 県1/2, 県単) 5,363 2 埋蔵文化財緊急調査補助 9,000 3 埋蔵文化財発掘調査 (国10/10) 76,225
		埋蔵文化財センター費	81,448	埋蔵文化財センター運営に要する経費 1 管理運営費 30,790 2 教育普及事業費 749 3 資料整理事業費 6,187 4 近代宮崎の出発点 西南戦争関連遺跡調査・活用事業 (国1/2 県1/2) 3,003 5 発掘成果地域還元事業「ふるさとの遺跡再発見」 (国1/2 県1/2) 2,090 6 埋蔵文化財センター老朽化対策事業 38,629
総合博物館費	531,683	博物館費	252,002	博物館運営に要する経費 1 博物館協議会費 177

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 文化財課

(単位：千円)

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
				2 管理運営費 170,360 3 学芸員養成研修 233 4 総合博物館老朽化対策事業 81,232
	87,686	博物館教育普及費		博物館教育普及事業に要する経費 1 特別展費 16,768 2 博物館講座等 918 [新] 3 みやはくデジタルミュージアム構築事業 (国1/2 県1/2) 70,000
	8,374	博物館資料整備費		博物館資料整備事業に要する経費 1 調査研究費 1,285 2 資料収集費 7,089
	133,915	考古博物館費		考古博物館運営に要する経費 1 管理運営費 126,776 2 西都原考古博物館老朽化対策事業 7,139
	30,603	考古博物館教育普及費		考古博物館教育普及事業に要する経費 1 特別展費 16,958 2 博物館講座等 7,040 [新] 3 西都原考古博物館開館20周年記念事業 (国1/2 県1/2, 県単) 6,605
	19,103	考古博物館資料整備費		考古博物館資料整備に要する経費 1 調査研究費 4,218 2 資料整備費 (国1/2 県1/2, 県単) 14,885

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 人権同和教育課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
人権同和教育課 計	358,378	110,320	40,906	207,152	135,778	222,600	263.9%
一般会計	358,378	110,320	40,906	207,152	135,778	222,600	263.9%
（款）教育費	358,378	110,320	40,906	207,152	135,778	222,600	263.9%
（項）教育総務費	349,045	106,706	39,806	202,533	126,445	222,600	276.0%
（目）事務局費	11,207	842	0	10,365	11,207	0	100.0%
（目）教育指導費	337,838	105,864	39,806	192,168	115,238	222,600	293.2%
（項）保健体育費	9,333	3,614	1,100	4,619	9,333	0	100.0%
（目）保健体育総務費	9,333	3,614	1,100	4,619	9,333	0	100.0%

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 人権同和教育課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
事務局費	11,207	人権教育総合企画費	9,507	人権教育総合企画に要する経費 1 人権教育総合企画の推進 7,248 (1) 人権啓発資料作成事業 (3,889) (2) みやざきの「子どものいのちと人権」を守る推進事業 (3,359) (国定額, 国2/3 県1/3, 県単) 2 人権教育行政会議 187 3 人権教育推進態勢の充実 406 4 人権教育状況調査 294 5 運営事務費 1,372
		人権教育連絡調整費	1,700	人権教育連絡調整に要する経費 1 市町村教委との連携 12 2 人権教育関係団体との連絡調整 1,633 3 人権教育関係調査指導 55
教育指導費	337,838	生徒健全育成費	337,838	児童・生徒の健全育成に要する経費 1 生徒指導関係調査指導 58 2 生徒指導担当者会議 439 3 生徒指導推進事務費 1,554 4 こどもの発達を支える生徒指導に関する調査研究事業 400 (国立教育政策研究所10/10) 5 みやざきの子どもを支える問題解決支援事業 28,934 (国1/3 県2/3, 県単) (改) 6 学校のトラブルに対する法的対応力強化事業 409 [新] 7 不登校等対策強化事業 (国1/3 県2/3, 県単) 306,044
保健体育総務費	9,333	学校安全推進費	9,333	学校安全教育等に要する経費 1 健康教育行政会議 79 2 学校安全研究大会等事業費 889 3 県立学校管理者賠償責任保険等 4,629 4 学校と地域がつながる安全教育推進事業 (国10/10, 県単) 3,736

公 安 委 員 会

令和6年度当初歳出予算説明資料（部別総括表） 公安委員会

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
公安委員会	29,931,629	710,518	2,774,260	26,446,851	27,771,183	2,160,446	107.8%
一般会計	29,931,629	710,518	2,774,260	26,446,851	27,771,183	2,160,446	107.8%
警察本部	29,931,629	710,518	2,774,260	26,446,851	27,771,183	2,160,446	107.8%

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 警察本部

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
警察本部 計	29,931,629	710,518	2,774,260	26,446,851	27,771,183	2,160,446	107.8%
一般会計	29,931,629	710,518	2,774,260	26,446,851	27,771,183	2,160,446	107.8%
（款）警察費	29,931,629	710,518	2,774,260	26,446,851	27,771,183	2,160,446	107.8%
（項）警察管理費	26,369,441	168,975	2,364,636	23,835,830	24,175,533	2,193,908	109.1%
（目）公安委員会費	14,152	0	0	14,152	14,141	11	100.1%
（目）警察本部費	22,687,996	2,033	1,347,015	21,338,948	21,909,975	778,021	103.6%
（目）装備費	731,453	166,942	0	564,511	416,874	314,579	175.5%
（目）警察施設費	1,625,407	0	945,801	679,606	1,250,815	374,592	129.9%
（目）運転免許費	1,310,433	0	71,820	1,238,613	583,728	726,705	224.5%
（項）警察活動費	3,562,188	541,543	409,624	2,611,021	3,595,650	-33,462	99.1%
（目）警察活動費	3,562,188	541,543	409,624	2,611,021	3,595,650	-33,462	99.1%

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 警察本部

(単位：千円)

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
公安委員会費	14,152	委員報酬	6,816	公安委員の報酬 公安委員 3名
		委員会運営費	7,336	公安委員会運営に要する経費 1 宮崎県防犯協会連合会補助金 1,216 2 警察署協議会運営費 3,373 3 その他公安委員会運営経費 2,747
警察本部費	22,687,996	職員費	19,321,748	職員の人件費 1 職員給与費 19,321,748 総職員数 2,355名 警察官 2,034名 一般職員 321名
		運営費	3,366,248	警察職員設置に要する経費 1 会計年度任用職員雇用報酬 199,278 2 退職手当 1,494,933 3 駐在所等協力家族報償費・駐在所等接遇費・交番等接遇費 71,654 4 各種表彰等警察運営報償費 2,805 5 警察職員の赴任旅費 68,242 6 警察官等の被服購入費 125,077 7 警察職員の健康診断手数料 48,335 8 健康管理支援システム整備事業 1,752 9 庁用備品購入費 143 10 電子計算組織運用経費 69,194 11 警察業務電算化推進事業 419,276 12 公文書管理システム整備事業 3,696 13 遺失物管理システムデータ移行業務委託事業 27,965 [新] 14 音声ガイダンス整備事業 14,875 [新] 15 給与・勤務管理システム導入事業 44,000 16 政策調整研究費 2,700 17 調整事務費 204 18 カラーガード隊員運営事業 22,594 19 警察学校給食の民間委託事業 9,899 [新] 20 ペーパーレス会議システム導入事業 13,282 21 警察法規集等の電子システム化事業 2,456 22 留置施設視察委員会設置に要する経費 583 23 新たな時代に対応する警察通信指令システム整備事業 293,994 24 落とし物の早期返還を実現するための窓口充実・強化事業 7,593 25 職員のメンタルヘルスケア支援事業 2,801

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 警察本部

(単位：千円)

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
				26	その他職員設置経費 418,917
装備費	731,453	装備費	731,453		警察機動力及び警察装備の計画的整備充実強化と装備活動に要する経費 1 交通取締専従員等の特殊被服購入費 (国1/2 県1/2, 県単) 7,743 2 警察装備資器材購入費 (国1/2 県1/2, 県単) 7,889 3 警察活動用車両維持費 (国1/2 県1/2, 県単) 277,367 4 警察装備資器材維持費 (国1/2 県1/2, 県単) 18,225 5 警備艇運用経費 (国1/2 県1/2, 県単) 3,061 6 燃料等高騰対策費 199 7 警察車両の任意保険加入事業費 3,945 8 警察車両の計画的更新整備事業 (国1/2 県1/2, 県単) 12,776 9 地域警察官の受傷事故防止対策事業 (国1/2 県1/2, 県単) 5,284 10 警察ヘリコプター警察活動事業費 (国1/2 県1/2, 県単) 44,536 11 警察用航空機整備事業 291,289 12 警察用航空機耐空検査及び定期点検整備に要する経費 (国1/2 県1/2, 県単) 59,139
警察施設費	1,625,407	警察施設費	1,435,535		警察施設の計画的整備と適正な維持管理に要する経費 1 交番、駐在所庁舎新築費 100,221 2 警察庁舎及び宿舎維持管理費 17,378 3 空港警備派出所事務室管理事業費 6,286 4 西階交番移転経費 17,877 5 宮崎県総合自動車運転免許センター建設整備事業 195,175 6 地域に密着した警察活動の拠点となる警察施設執務環境整備事業 4,666 7 その他警察施設営繕費 727,590 8 その他警察庁舎及び宿舎維持管理費 366,342
		警察署庁舎建設費	189,872	[新]	警察署庁舎建設に要する経費 1 宮崎西警察署(仮称)整備事業 189,872
運転免許費	1,310,433	運転免許費	1,310,433		運転免許試験及び各種講習その他運転免許事務処理に要する経費 1 運転免許証更新時、安全運転管理者講習委託料 106,359 2 指定自動車教習所検定員指導員講習委託料 2,945 3 運転免許試験及び運転免許事務関係等備品購入費 840 4 運転適性相談充実強化事業 14,852 5 原動機付自転車講習委託料 4,224 6 運転免許事務委託料 77,069 7 運転免許取得時講習委託料 1,085 8 指定自動車教習所等に対する仮免許事務委託料 21,832 9 運転者管理システム整備事業 473,226

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 警察本部

(単位：千円)

目	予算額	事項名	予算額	事項		
				説明及び事業名		
				10	診断用模擬運転装置（シミュレーター）更新事業費	11,161
				11	道路交通法に伴う講習体制整備事業費	99,012
				12	運転免許試験場コースの一般開放事業費	5,063
				13	高齢者講習等直営事業	3,423
				14	道路交通法の一部を改正する法律に伴う運転免許整備事業	12,215
				[新] 15	運転免許証・マイナンバーカード一体化事業	275,504
				16	運転免許証ICカード化運営事業	117,934
				17	取消処分者講習経費	71
				18	その他運転免許試験及び運転免許事務関係等経費	83,618
警察活動費	3,562,188	一般活動費	1,641,599		生活安全、刑事及び交通等警察活動全般に要する経費	
				1	警察電話専用料等警察電話通信費（国1/2 県1/2, 県単）	130,193
				2	風俗営業管理者等講習委託料	4,109
				3	道路使用許可調査業務委託料	8,336
				4	自動車保管場所証明事務に要する経費	73,275
				5	警察活動用備品購入費（国1/2 県1/2, 県単）	29,578
				6	被留置者経費（国1/2 県1/2, 県単）	49,785
				7	交通安全指導員及び民間交通安全協力隊維持委託料	151,615
				8	自動車安全運転センター等負担金	1,293
				9	交通鑑識強化のための機器整備事業（国1/2 県1/2）	5,352
				10	G I S（地理情報システム）による交通事故総量抑止対策事業	17,226
				11	総合指揮室資機材整備事業	5,930
				(改) 12	みやざき被害者支援センター業務委託事業 （国1/2 県1/2, 県単）	10,661
				13	犯罪被害者支援推進事業費（国1/2 県1/2, 県単）	2,442
				14	暴力団排除活動推進事業	5,063
				15	指紋情報高度利用システム整備事業	53,616
				16	災害警備対策の充実強化事業費	8,664
				17	少年サポートセンター運営事業費（国1/2 県1/2, 県単）	692
				18	証拠能力確保のための多機能カメラ整備事業	1,655
				19	組織犯罪対策情報管理システム改修事業	34,452
				20	放置駐車違反処理・管理システム等整備事業	59,955
				21	総合的交通指導取締り、事故処理等資機材整備事業 （国1/2 県1/2, 県単）	1,170
				22	高齢者のための交通安全対策事業	9,283
				23	組織犯罪撲滅に向けた高機能システム改修事業	8,956
				24	精強な第一線警察構築に向けた治安基盤の整備事業 （国1/2 県1/2, 県単）	12,265
				25	地域の安全を守る街頭活動強化事業	223,347
				26	落とし物早期返還システム構築事業	9,632

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 警察本部

(単位：千円)

目	予算額	事項名	予算額	事項		
				説明及び事業名		
				27	捜査情報統合管理システム整備事業	8,965
				28	警察無線システム高度化整備事業	13,576
				29	交番・駐在所のセキュリティ対策強化事業	6,785
				30	ドローン活用強化事業	299
				31	サイバー攻撃対策強化事業	2,990
				32	死因究明等推進事業 (国1/2 県1/2, 県単)	23,896
				33	サイバー犯罪捜査支援強化事業	15,367
				34	移動交番車活動推進事業	6,200
				35	交通事故捜査強化対策事業 (科学捜査力強化整備事業)	3,202
				[新] 36	特殊事件対応装備資機材等整備事業	6,629
				[新] 37	交通捜査の基盤整備事業	2,612
				(改) 38	特殊詐欺被害防止コールセンター事業	14,256
				39	デジタル写真集中印刷処理事業 (国1/2 県1/2, 県単)	8,346
				40	OSS (ワンストップサービス) システムの運営事業	68,226
				41	犯罪の客観証拠化に資する捜査用カメラ整備事業	2,881
				42	その他警察活動経費等 (国1/2 県1/2, 県単)	538,824
		交通安全施設維持費	472,309		交通安全施設維持管理に要する経費	
				1	交通安全施設維持電気料及びその他交通安全施設維持管理費	472,309
		交通安全施設整備事業費	1,448,280		交通安全施設整備事業に要する経費	
				1	交通管制及び信号機改良等整備費 (国1/2 県1/2)	634,574
				2	信号機新設、道路標識及び道路標示等整備費	621,154
				3	信号機等のデザインポール共架整備費	38,555
				4	円滑化対策事業費 (国1/2 県1/2)	59,344
				5	交通安全施設の災害対策強化事業費	17,793
				6	コンクリート製信号機柱の鋼管柱化 (国1/2 県1/2)	76,860

監 查 事 務 局

令和6年度当初歳出予算説明資料（部別総括表） 監査事務局

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
監査事務局	205,703	0	0	205,703	190,087	15,616	108.2%
一般会計	205,703	0	0	205,703	190,087	15,616	108.2%
監査事務局	205,703	0	0	205,703	190,087	15,616	108.2%

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 監査事務局

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
監査事務局 計	205,703	0	0	205,703	190,087	15,616	108.2%
一般会計	205,703	0	0	205,703	190,087	15,616	108.2%
（款）総務費	205,703	0	0	205,703	190,087	15,616	108.2%
（項）総務管理費	13,797	0	0	13,797	13,797	0	100.0%
（目）一般管理費	13,797	0	0	13,797	13,797	0	100.0%
（項）監査委員費	191,906	0	0	191,906	176,290	15,616	108.9%
（目）委員費	20,214	0	0	20,214	20,256	-42	99.8%
（目）事務局費	171,692	0	0	171,692	156,034	15,658	110.0%

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 監査事務局

(単位：千円)

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
一般管理費	13,797	外部監査費	13,797	外部監査に要する経費 1 外部監査費 13,797
委員費	20,214	委員報酬	18,786	監査委員報酬等 1 委員報酬 監査委員 4名 18,786
		運営費	1,428	監査に要する経費 1 運営費 1,428
事務局費	171,692	職員費	159,339	職員の人件費 1 職員費 職員数 18名 159,339
		運営費	12,353	事務局の運営に要する経費 1 運営費 12,353

人 事 委 員 会

令和6年度当初歳出予算説明資料（部別総括表） 人事委員会

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
人事委員会	152,809	0	0	152,809	145,507	7,302	105.0%
一般会計	152,809	0	0	152,809	145,507	7,302	105.0%
人事委員会事務局	152,809	0	0	152,809	145,507	7,302	105.0%

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 人事委員会事務局

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
人事委員会事務局 計	152,809	0	0	152,809	145,507	7,302	105.0%
一般会計	152,809	0	0	152,809	145,507	7,302	105.0%
（款）総務費	152,809	0	0	152,809	145,507	7,302	105.0%
（項）人事委員会費	152,809	0	0	152,809	145,507	7,302	105.0%
（目）委員会費	6,591	0	0	6,591	6,658	-67	99.0%
（目）事務局費	146,218	0	0	146,218	138,849	7,369	105.3%

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 人事委員会事務局

(単位：千円)

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
委員会費	6,591	委員報酬	5,982	人事委員の報酬 1 委員報酬 人事委員 3名 5,982
		委員会運営費	609	委員会運営に要する経費 1 委員会運営費 609
事務局費	146,218	職員費	112,341	職員の人件費 1 職員費 職員数 15名 112,341
		事務局運営費	7,614	事務局運営に要する経費 1 事務局運営費 7,614
		県職員採用試験及び任用研修調査費	23,331	県職員採用試験の実施及び任用制度等に関する調査研究に要する経費 1 県職員採用試験実施費 2 任用制度等に関する調査研究費 23,098 233
		給与その他の勤務条件の調査研究費	1,846	給与勧告及び勤務条件に関する調査研究に要する経費 1 給与報告及び勧告に必要な調査研究費 2 給与その他の勤務条件の調査研究費 1,379 467
		審査監督費	1,086	不利益処分に関する審査請求等審査及び労働基準監督に要する経費 1 不利益処分に関する審査請求等審査関係費 2 労働基準監督関係費 1,011 75

労 働 委 員 会

令和6年度当初歳出予算説明資料（部別総括表） 労働委員会

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
労働委員会	106,289	0	0	106,289	102,088	4,201	104.1%
一般会計	106,289	0	0	106,289	102,088	4,201	104.1%
労働委員会事務局	106,289	0	0	106,289	102,088	4,201	104.1%

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 労働委員会事務局

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
労働委員会事務局 計	106,289	0	0	106,289	102,088	4,201	104.1%
一般会計	106,289	0	0	106,289	102,088	4,201	104.1%
（款）労働費	106,289	0	0	106,289	102,088	4,201	104.1%
（項）労働委員会費	106,289	0	0	106,289	102,088	4,201	104.1%
（目）委員会費	106,289	0	0	106,289	102,088	4,201	104.1%

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 労働委員会事務局

(単位：千円)

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
委員会費	106,289	職員費	73,912	職員の人件費 1 職員費 職員数 10名 73,912
		委員会運営費	32,377	労働委員会の運営に要する経費 1 委員報酬費 26,568 委員 15名 2 労働争議の調整・不当労働行為の審査経費 488 3 その他労働委員会運営費 5,321